

中山間地域における生活支援の拠点に関する研究 ―生活支援拠点「生活の駅」の構築にむけて―

山本, 祐子 / YAMAMOTO, Hiroko

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

152

(発行年 / Year)

2014-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第337号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2014-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(政策学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010250>

学 位 論 文

中山間地域における生活支援の
拠点に関する研究
—生活支援拠点「生活の駅」の
構築にむけて—

Research on the Assisted Living Hub
in the Hilly and Mountainous Areas.
“An Everyday-Station”

平成 25 年度（2013 年度）

法政大学大学院政策創造研究科

山本 祐子

第1章 序論 1

第1節 問題意識 1

第2節 研究課題とリサーチクエスチョン 2

第1項 研究課題 2

第2項 リサーチクエスチョン 2

第3節 先行研究の成果と課題 3

第1項 中山間地域の集落機能の現状認識に関する先行研究 3

第2項 地域資源管理や社会的ネットワークに関する先行研究 5

第3項 「道の駅」と役割と拠点機能に関する先行研究 6

第4項 生活・交通インフラに関する先行研究 7

第5項 先行研究の課題と本論の研究枠組み 9

第4節 本論の構成 9

第2章 中山間地域の変容と現状 12

第1節 課題と研究枠組み 12

第1項 課題 12

第2項 研究枠組み 12

第2節 中山間地域の現状 13

第1項 人口減少・高齢化 13

第2項 農家数の減少と集落機能の低下 14

第3項 混住化の進展 15

第4項 過疎地域の課題 16

第3節 中山間地域の変容と現状（長野県旧長谷村を事例として） 18

第1項 課題と資料 18

第2項	旧長谷村の地理的条件	19
第3項	産業	19
第4項	人口・世帯、家族構成の変化（図 2-6）	20
第5項	歴史	21
第6項	集落規模の変化とその背景	22
第7項	高度経済成長期の子供の職業選択	26
第4節	村の集落自治組織の高齢化	27
第1項	集落自治組織の構造	27
第2項	集落自治組織の人材不足	28
第3項	組織連携の必要性和連携の妨げとなる地形的な要因	29
第5節	村の農林業の推移	31
第1項	農林業従事者の減少	31
第2項	農業の機械化と農業労働時間の減少	31
第3項	集落営農の取組	32
第4項	耕作放棄地と個人所有の山林の現状	32
第5項	他出子による山林や耕作地の現況把握と帰郷の意向	35
第6節	集落機能の変容	36
第1項	集落の祭事・行事の変化	36
第2項	集落の生活で変化したもの	37
第3項	新たな定住者の意向	38
第7節	ライフスタイルの変化と伝統・芸能の継承	40
第1項	通勤・通学における人口移動	40
第2項	伝統・文化	42
第3項	生活様式の変化	43
第8節	総括	43

第3章 中山間地域における生活と高齢者の実態 46

第1節 課題と資料 46

第1項 課題 46

第2項 資料 46

第2節 高齢者の世帯と交通手段 47

第1項 高齢者の世帯 47

第2項 高齢者の交通手段 47

第3項 高齢者の外出頻度 48

第4項 高齢者の運転可能年齢 49

第3節 高齢者の交流 49

第1項 近隣の親しい人の数 50

第2項 会話や電話で交流する回数 50

第3項 近隣に手助けをしてくれる人はいるか 50

第4項 近所に相談相手はいるか 51

第5項 仲間や友人と知り合ったきっかけ 51

第4節 健康、医療・介護の現状 52

第1項 高齢者の健康問題 52

第2項 高齢者の「生きがい」 54

第3項 高齢者の健康と外出行動 56

第4項 看病・介護 57

第5項 高齢者の配偶者喪失時の心の支え 57

第5節 自治体の高齢者対策と配偶者喪失者の活用状況 61

- 第1項 一人暮らしの交流会 61
- 第2項 巡回バス、福祉送迎車 61
- 第3項 保養施設 61
- 第4項 有償ボランティア（介助ボランティア） 62
- 第5項 食文化研究会 62
- 第6項 地域の民俗芸能活動 62
- 第7項 集落の公民館、集会場 63
- 第8項 診療所・福祉施設 63

第6節 総括 63

第4章 生活基盤を補強する拠点の必要性 65

第1節 課題と研究枠組み 65

- 第1項 課題 65
- 第2項 研究枠組み 65

第2節 集落自治組織の現況 65

- 第1項 担い手の年齢構成 65
- 第2項 組織の消滅 67
- 第3項 集落営農の実態 68

第3節 相互扶助の低下と食文化の変化 71

- 第1項 女性の社会進出と食の欧米化 71
- 第2項 食材販売店の閉鎖 72
- 第3項 生活の外注化と相互扶助機能の低下 72
- 第4項 変化している農村のコミュニティ 73

第4節 地域資源管理 76

第1項 提携都市により森林づくり活動 76

第2項 周辺域住民による森林づくり活動 76

第3項 都市農村交流 77

第5節 総括 78

第5章 集落機能を補完する事業・活動 80

第1節 課題と研究枠組み 80

第1項 課題 80

第2項 研究枠組み 80

第2節 住民出資で作った食材・日常生活必需品店 81

第1項 食材店の閉鎖と出店の経過 81

第2項 住民の利用度と評判 83

第3項 (株)大宮産業の課題 83

第4項 小規模商店の成功要因 83

第3節 自主財源による生活圏の整備 85

第1項 小学校存続の対応策と空き家対策 85

第2項 住民有志による小学校存続のための対策 86

第3項 青河自治組織の暮らしサポート事業 87

第4項 賃貸事業と暮らしサポート事業成功の要因 88

第4節 農村コミュニティの広域化 88

第1項 小田地区の概要 89

第2項 組織の必要性から設立された自治組織 90

第3項 自治組織の概要 90

第4項	拠点の設置	90
第5項	農事組合法人「ファーム・おだ」の設立	91
第6項	13 集落の連携を可能にした要因	92
第5節	「小さな拠点」政策	93
第1項	集約化の目的	93
第2項	集約化施設の住民の利用度と評価	95
第3項	「小さな拠点」政策の各種施設	95
第4項	「小さな拠点」政策の集約化による定住者の増加と課題	96
第6節	総括	98

第6章 中山間地域の「道の駅」 100

第1節	課題と資料	100
第1項	課題	100
第2項	資料	100
第2節	「道の駅」の概要	101
第1項	概要	101
第2項	「道の駅」の増加	102
第3項	都道府県別「道の駅」の数	103
第4項	「道の駅」と女性の社会参画	104
第3節	道の駅の現状（アンケート調査を中心に）	105
第1項	「道の駅」の地元における役割と拠点機能（地元民の認識）	105
第2項	運営状況	108
第3項	集客数	114
第4項	飲食の提供サービス	115

第4節 「道の駅」の事業・活動の傾向 116

第1項 「道の駅」の決定木分析 116

第2項 中山間地域の「道の駅」のネットワーク 119

第3項 広域化している取引先 120

第4項 買い物弱者対策 121

第5節 中山間地域の「道の駅」の現状（事例からの検証） 123

第1項 立ち寄りの目的 123

第2項 品揃え 124

第3項 生産者農家組合の運営と売上 125

第4項 生産と出荷の課題 126

第5項 地域住民と「道の駅」のネットワーク 126

第6項 「道の駅」の商品納入業者とのネットワーク 128

第7章 「道の駅」に併設する「生活の駅」の可能性 130

第1節 課題・研究枠組み 130

第1項 課題 130

第2項 研究の視点 130

第2節 地域振興施設と住民のネットワーク 131

第1項 人々と「道の駅」との関係性 131

第2項 広域化している商品納入業者とのネットワーク 132

第3項 地域振興施設の販売商品の変化と利用客のニーズ 133

第4項 住民の地域振興施設における食材の購入 134

第3節 「生活の駅」に想定される条件 134

第1項 広域化を必要としている集落のネットワーク 134

第3項	赤字を出さない経営	135
第4項	精神的サポート	136
第5項	「生活の駅」のスタッフ	137
第4節	「小さな拠点」政策に見る拠点機能	137
第1項	「小さな拠点」政策における集積化施設の稼働率	137
第2項	「小さな拠点」政策の課題	138
第3項	「生活の駅」に必要とされる視点	139
第5節	結論	140

第8章 結論 141

第1項	リサーチクエッションからの考察	141
第2項	知見	142

■参考文献	144
-------	-----

第1章 序論

第1節 問題意識

近年、中山間地域ではますます過疎化が進み、集落をみると、住民が生活を継続していくことさえ困難な状況を呈している。

我が国の戦後の復興は目覚ましく、1956年には、経済白書において「もはや戦後ではない」と謳われた。高度経済成長による復興は、我が国が農業社会から工業社会へと移行する時代の転換期と重なる。この時期、農山村の豊富な人材が工業を担う労働者となるために、都市への人口移動が急速に進んだ。都市が人口を増大させる一方で、農山村では、親世代は残るものの、子世代は村から出て行くという流れが常態化した結果、必然的に人口は減少し、農業生産を担う労働力も減少していった。

農作業に従事する若者が少なくなった上に、一家の主も出稼ぎに出ていることが多くなって、「三ちゃん農業」という言葉が生まれた。しかし、この時代はまだ、若者はいずれ戻ってくるという期待感があった。人々は、過疎化がこれほどに進み、集落の存続にかかわる深刻な問題になろうとは考えてもみなかったのではないだろうか。

農山村からの人口流出はその後も変わらず、人口減少は農作業の人手不足に止まらず、地域社会の活力を低下させ、基礎的な生活基盤までが脅かされるようになった。こうした事態が現出するに至り、国はようやく事の重大性を認識して過疎対策を打ち出す。1970(昭和45)年の「過疎地域対策緊急措置法」である。これに基づいて過疎化した地域ではさまざまな対策を試みるが、いずれも決定打にはならなかった。この過疎法は、現在の「過疎地域自立促進特別措置法」となって継続されている。

現在の農山村では、過疎地域自立促進特別措置法や山村振興法等に基づくさまざまな支援事業が展開されている。他方、今日では、農山村の農林業における生産活動の継続は都市を補完する機能を多面的に有しており、景観や癒しの場としてなど、さまざまな面で有用であることが認知されるようになり、グリーン・ツーリズムや都市農村交流が促進されている。若者のIターンやUターンの推進もその一環と考えることができ、それによる人口増の兆しがみられる地域もあるようである。しかし、今も多くの農山村では、過疎化はさらに進行している。

そうした現状をみると、中山間地域の集落を維持し、住民が生活を継続していくのは容易なことではない。それを可能とする有効な対応策はあるだろうか。それを追求することが本研究の問題意識である。

筆者は、第一に重要なことは、集落での生活が継続できる生活基盤の形成であろうと考えている。これまでの集落の実態調査から、どのようにすれば集落での生活が継続できる

かという問いに答えることは、大変に難しいということを認識している。しかしながら、全国を見渡せば、厳しい環境の中でも新たな発想や活動により課題解決の方向性を導き出している地域がある。こうした活動には、筆者の求める「集落の生活の継続」へのヒントがあると思われる。本研究は、筆者が行なった生活実態調査をもとに中山間地域の生活の課題を見つめることをとおしてヒントの解明に取り組むものである。本論が、今後のあるべき政策の方向性を導き出すために寄与することを願っている。

第2節 研究課題とリサーチクエスチョン

第1項 研究課題

中山間地域では、人口減少・高齢化から生活の継続が困難な状況にある。主な理由は、集落機能によって維持・継続されてきた生活基盤が揺らいでいることである。それでは、生活基盤の何が失われたのであろうか。また、その失われたものは、どのような支援を必要としているのだろうか。

筆者が行ってきた山村の生活実態調査からは、交通手段、食材の確保、鳥獣被害、防災上の不安、仲間との交流機会の減少等が問題としてあげられている。それに対しては、自治体が交通支援、買い物弱者対策、防災対策等を進めてきた。しかし、自治体の財政難や人員不足から、未だ十分な解決には至っていない。こうした現況に対して、筆者は中山間地域の生活の継続には、最低限の支援を展開する拠点が必要であると考えている。拠点を活用することで、住民は生活する上で最低限必要なものが得られるようにすれば、中山間地域での生活はサステナブル（sustainable）になるであろう。

本論では、中山間地域の集落において失われつつある生活基盤は何か、また、その失われたものは、いかなる支援によって、どのようにカバーできるのかを明らかにしたい。また、支援となる拠点としては、どのような場が現実的に構想できるかについて述べる。

本研究の目的は、ますます生活の継続が困難となると予想される中山間地域の集落がサステナブル（sustainable）であるための環境や条件を明らかにし、現実的な解決策を構想することである。

第2項 リサーチクエスチョン

本論のリサーチクエスチョンは、次のとおりである。

- (1) 中山間地域の集落の生活基盤のなかで、失われてきたものは何か。それによって何が具体的な課題となるか。これまで実施してきた調査から明らかになったいくつかの課題を検討する。
- (2) 中山間地域において住民が生活を継続するためには、最低限何が必要とされているのか。

- (3) 支援を進めるための政策として何が考えられるか。」また、具体的にどのような構想が可能か。

第3節 先行研究の成果と課題

第1項 中山間地域の集落機能の現状認識に関する先行研究

集落における社会的共同生活が困難な状況を「限界集落」と提唱したのは大野晃である。「限界集落」とは、高齢化率が50%を超え、高齢者夫婦の二世帯、独居高齢者の一世帯が主な集落のことである[大野:1988]。このインパクトのある造語は、当初話題に上る回数が少なかったにもかかわらず、政権交代(2009年)の数年前から新聞や雑誌等のメディアで頻繁に使われるようになる[小田切:2012, p36]¹。小田切はこの背景には、政治的な影響が多分にあると述べているが、限界集落と称される集落が増加していることは事実である。総務省が実施した調査(2011年)²でも、10年以内に消滅可能性がある集落やいずれ消滅する可能性のある集落は増加しており、特に山間部の集落に多いことが報告されている。また、集落の維持と関連が深いのは集落規模であることも示されている。継続が厳しい集落の規模はいずれも非常に小さいことは、これを裏付けている。もともと小さな規模の集落もあるが、多くは人口減少・高齢化により小規模化した集落である。

集落は地縁で繋がり、家と家の結びつきが強いことが特徴であった。しかし今日では、家そのものが変化したことから、日本の伝統的な制度と集落の現状が整合しなくなっている[井上:2003]³。井上は、家族が連続する家の永続性は消えて、家は普遍的な存在ではなくなってしまったことを、「墓」の問題から論究している。家長は、先祖から引き継いだ「もの」である耕作地や山林、敷地や墓等を守り、次世代へ渡すことで任務を終える存在であった。しかし現在は、家長制度が崩壊し、家は継続するものではなくなっているのである。集落の基礎単位である家の変化と切り離して集落の継続を論じることはできない。

集落の小規模化の進行を、戦後の我が国の政策を振り返りながら分析したのは上野眞也である。上野(2005)は、集落機能の維持によって成り立っていた農業システムが、農業社会から工業社会への転換政策によって失われたことを述べている。工業社会への転換は、農村も自然経済から市場経済化への移行を促し、市場経済化した農山村で生活水準を上げるためには、都市への労働移動が不可欠となる。すなわち、若者を中心とした人口移動が恒常化し、集落は小規模化していくという一連の流れである。

集落疲弊の要因は、工業化による人口移動の問題だけではないという見解もある[今井:2008]⁴。過疎化を加速させた背景には農業基本法(1961年)の施行と全国総合開発計画策定(1962年)があるというのである。それは、農業基本法の目標のひとつに他産業と差がない収益をあげることを掲げたことが、農業離れを進行させる契機となってしまったことへの苦言である。今井は、収益を追求するあまり規模の拡大と機械化の推進に走った結果、従来の農業収入では賄いきれずに兼業や出稼ぎで対応するようになったと述べる。

つまり、農業の振興が裏目に出て、農業から他産業への移行を引き起こす原因となり、さらなる人口減少へと繋がったという観点からの政策批判である。さらに、別の見解として、生活スタイルの変化から現金所得が必要となったこと、すなわち賃金労働者化が進んだことを主因と考える見解もある[荒樋:2006, p7]⁵。荒樋は、戦後の経済成長に伴って消費市場は拡大したことで生活水準が高くなり、生活水準を上げるために所得獲得が必要となった。そして、所得獲得の追求が農村の賃金労働者化に繋がったと述べている。

いかなる経過を辿ったにせよ、全国の多くの集落で集落規模が縮小している。そして、集落の小規模化は、現状のままでは限界集落化へと向かい、やがて「臨界点」に達する[小田切:2009]⁶。小田切は、戦後の我が国の農山村の変化を3つの空洞化として捉えた。1つは、高度経済成長により農山村から都市部への人口移動による「人の空洞化」であり、2つ目は、これを起因とする「土地の空洞化」であり、ついには集落機能の脆弱化により3つ目の「むらの空洞化」に至るというのである。「空洞化したむら」が「臨界点」を迎え、これを超えると一気に集落は消滅する[笠松7:2005、小田切:2009]。「臨界点」を迎えた集落の維持は極めて難しく、無住化の可能性が高い。

しかし、限界集落の基準には異論が出されてもいる[山下:2012,p28]。山下は限界集落とされた集落が実際にどれくらいの割合で消滅するのかという疑問を投げ、集落を高齢化率や世帯数・人口で一括りにした基準には考慮すべき点があると述べている。集落は高齢化率では計れないこと、そして集落という単位ではなく「むら」としての歴史的な背景や意味合いを考慮すべきであるという見解もある[徳野:2008]。徳野は、集落には多様な血縁・地縁によるネットワークがあることに着目した。そして、集落の持つ血縁・地縁のネットワークが集落継続の可能性を多く含んでいることを明らかにしている。以上はいずれも、単なる人口論だけでは分析できないという見解である。

限界集落問題は国土の保全や農林水産業との関連が深いことから、農林水産省や国土交通省、総務省等で調査研究が行われている。農林水産省は、農山村地域の人口減少や高齢化が集落機能・社会活動の低下を招くとの懸念から、集落の実態調査⁸を行っている。それによれば、集落の限界化は3段階のステージ（限界化初期、限界化中期、限界化末期）があるとされる。すなわち、①限界化初期段階：集落機能は低下するが機能はしている、②中期への移行期：「臨界点」がある、③「臨界点」発生以降：急速に機能が低減する、というものである。この「限界点」⁹について、笠松（2005）は集落消滅モデルを図式化した中で明確化している。そして、生活に直結しない事項や、自発性を伴う事項は衰退が早いことも明らかにしている。

このように限界集落へ化のプロセスについてはさまざまな議論がある。いずれにしても、集落機能の低下は集落規模との関連が深いことは確かなようである。それをふまえて新たに始まっているのが、集落機能の低下を補完するための集落再編成の動きである。国土交通省の調査（2007）¹⁰によれば、行政的再編や周辺の基礎集落間連携を予定している市町村は2割を超えている。こうした動きをとらえて、農村コミュニティ再編に関する研究があ

る[藤本：2011¹¹、山浦：2008¹²、川手：2012¹³]。山浦は集落再編成の障害要因を探っている。それによれば、①集落規模の差、②地名、③共有財産などが関連している。つまり、一定の条件が揃わなければ再編は難しいということである。

第2項 地域資源管理や社会的ネットワークに関する先行研究

我が国における戦後の急速な工業化は、高度経済成長とともに物質的な豊かさをもたらした。急速な農業社会から工業社会への転換は、農山村の基幹産業である農林業を中心とした生活体系を置き去りにした感を否めない。かつては集落機能を基盤とした農山村の生活も、公的サービスに委ねられる部分が多くなっていく。それにとまって、生活の中心は、集落レベルから個人や家族レベルへと移行する[農林水産省：1999]¹⁴。そして、公的サービスへ移行していない部分、すなわち集落機能に委ねられたままになっている部分が、現在の農山村の問題として横たわっている。

その問題のひとつが、地域資源管理であろう。戦後の山林政策では、人工林として杉、ヒノキ、赤松等の成長が早い木の植林が行われたであった。しかし、昭和30年代以降の輸入材の増加により、それらは材木としての商品価値を失っていった。その結果、山林は集落機能の低下にともなう人手不足に輪をかけて、手入れがされなくなった。管理が行き届かなくなった人工林は、下流域にまで影響が及ぼしている[恩田：2004]¹⁵。恩田は、特にヒノキ植林地での枝打ちや間伐などの資源管理の不行き届きによる被害を懸念する。手入れ不足から林間が鬱閉することで、下層植生の生育が困難になる。すると、大粒の林内雨などにより土壌表面の孔隙が破壊されてクラストが形成され、浸透能が低下した斜面では表面流が発生する。続いて表面侵食が起こることによって下流域にまで被害を及ぼすことになるのである。

安価な輸入材は、国産材の価格を低下させ林業の経営を困難にした。その結果、後継者は育たず、森林所有者は林業から撤退する[村田：2008]¹⁶。村田はまた、森林の荒廃は鳥獣の生息数を増加させ、鳥獣被害による耕作放棄地の増加に結びついていると述べている。こうした理由により放置された耕作放棄地は、そのまま放置される可能性が高い[今井他：1997, p51]¹⁷。山林の手入れ不足は、このように多大な影響を及ぼしているのである。なお、耕作放棄地の増加は鳥獣被害によるだけではない。農業離れは戦後の我が国社会の構造的な現象でもあるため、各地域の単独での努力では解決しがたい[相川他：2012]¹⁸。

戦後の農山村は、基幹産業である農林業の競争力の低下と都市への人口移動により経済活動が低下するにしたがい、社会的ネットワークの機能不全を引き起こしている[上野：2005, p231]¹⁹。つまり、社会的ネットワークと経済活動が密接に関わっている[陳：1989]²⁰。中井（2010）²¹は、社会的ネットワークは多様な利害関係と関わっていることと、良好な流れを生み出すには組織と、組織を繋ぐキーマンと場が必要であることを述べている。農山村の人口が1人でも減ることは、より多くの人間関係の喪失に繋がる。農山村の人口減少により失われる社会的ネットワークは計り知れないものがある[藤山：2009]²²。

中山間地域では、地域の基幹産業であった農林業従事者が激減し、混住化が進行している。こうした現状は、地域的な共同性をさらに弱化させる恐れがある。混住する住民たちの間で、地域に対する共通認識が持てるかどうかが重要である[速水:2008]²³。しかしながら、公私共に相互扶助により補完されて来た地域コミュニティも今や崩壊寸前の状況にある[大堀:2010]²⁴のが現実であり、厳しい課題である。地域コミュニティについては、地域住民の自主的かつ自律的組織として新しい公共として認識され、担い手として役割期待は高いが、大杉（2011）²⁵によれば、住民の意識の希薄化や未加入者の増加、活動の担い手不足による運営困難など問題も少なくないのが現状である。住民組織は住民自らが当事者意識を持って参加することで有用性も高まるが、その逆に、参加しない権利もあるわけである。、全世帯加入は重要な視点であり有用性も高いが、束縛も多く、自由に意見交換ができる場ではないとの指摘もある[伊東:2007]²⁶。

地域資源管理を誰が行うのかという問題は、集落機能の低下および社会的ネットワークや地域コミュニティの変化とも絡み、未解決なまま残されている。

第3項 「道の駅」と役割と拠点機能に関する先行研究

設置から20年、スタート時は103か所であった「道の駅」は、いまや1,004か所へと拡大している。「道の駅」を扱う論文も徐々に増加している。先行研究では、地域産業や交流拠点としての評価するものが多い。安藤(1999)²⁷は、「道の駅」を訪れる交流人口数から「地域からの情報発信、産業経済振興、地域間交流の活性化、地域環境の保全、地域住民への啓発」における「道の駅」の有用性を評価している。佐藤・西川（2012）²⁸は、「道の駅」で販売する地域の農産物と伝統的加工品が人気を呼んで交流人口が増加し、一次産業の活性化に繋がったと述べている。また、松永[2012]²⁹は、農作物直売所は出荷者が集う場となり、自立化に繋がったことを指摘している。設置自治体は「道の駅」に地域振興の期待を寄せている。

高田・松田（2011）³⁰は、北海道のレンタカーを使用して訪れる観光客のニーズと、「道の駅」がドライブ観光の拠点として機能しているのかについて調査を行い、①重要な立ち寄り施設となっていること、②「物販・飲食」以上に休憩機能のニーズが高いこと、③利用者のリピーターが多いことを明らかにした。また課題として、「道の駅」の管理者がドライブ観光の拠点としての認識をあまりしていないことや、休憩施設の充実や魅力向上に積極的ではない点を上げている。後藤・相原（2010）³¹は、高齢者が果たす食育や環境教育への役割を高く評価している。また、小坂田（2009）³²は、「道の駅」へ農作物や加工品を出荷している出荷者、手芸品の出品者は、出荷や出品をすることが生きがいとなり、介護予防にも繋がっていることを明らかにし、利益だけではなく福祉的な役割に高い評価を与えている。

地域振興として、収益性と福祉的役割のいずれをとるのか。この点が「道の駅」のありようを評価するうえで議論になる。徳野（2008）³³は、現状の「道の駅」では休憩やレス

トラン機能が中心となり、田舎の大型スーパー化したケースや、土産物の中に現地以外の産地の品が見受けられるケースがあると指摘している。中山間地域の「道の駅」のあるべき姿とはどのようなものであろうか。こうした議論が置き去りにされたまま、集客数や売上などの話題が先行しているのも事実である。

第4項 生活・交通インフラに関する先行研究

生活・交通インフラの低下にはどのような策が有効なのだろうか。土居・丹間（2012）³⁴は、交通インフラにはそれぞれの地域の内情による地域性があり、条件が違っているため、「既成のお仕着せではない、イージーオーダーの生活交通再生・整備」の必要性を指摘している。また、各地域の事例をとおして学び、自治体とともに協議する住民の参加が必要であると述べている。また、藤山・森山（2004）³⁵は交通手段に関して様々な角度から分析を行った。それによると、推定で全人口の約4割は免許証を取得していない。中山間地域の65歳以上の高齢者女性の免許保有者は全体の1割強にすぎない。さらに、近年のモータリゼーションの進行は、住民の生活が拡大する一方で商業施設や医療機関が居住地から撤退するという状況も生んでいることから、新たな交通体系や拠点施設の配置を検討する必要があると指摘している。

中山間地域における交通手段の課題は多い。免許の取得率が低い高齢者女性と加齢に伴い自動車の運転ができなくなる者の増加は、交通問題から生活の継続問題へと進行する。交通問題は、買い物弱者や通院問題等と繋がっていることから、交通手段と生活問題はセットの運営が必要となる。確かに、中山間地域では人口の減少により公共交通の路線廃止が進んでいる。そうした地域では、日常の生活必需品の購入に対してどのような対応策がとられているのであろうか。現在多くの自治体で採用されているのがコミュニティバスである。交通弱者対策として評価は高く、活用している者にとっては無くてはならない交通手段である。しかし、限られた利用者であることから費用効率は悪く、財政難を理由に本数の削減が相次いでいる。

伊集院（2010）³⁶は、交通問題を含め生活基盤サービスの研究を行っている。その研究では、生活サービスの拠点化について論究し、集約型施設、分散型施設、ネットワーク型施設の比較を行い、①コスト的には集約型が有利であること、②、各集落へのサービス提供は小規模集落の需要と供給の問題があること、③徒歩圏でのサービスの提供の満足度は高いことを明らかにしている。しかし、これまでの研究の多くは、住民の満足度を高くするには経費がかかるという課題がある。

こうした中で、経費対策として増加しているのが、オンデマンドバスシステムである。大和・坪内（2010）³⁷はオンデマンドバスの運用について、効率性、経済性の分析を行い、その有用性を解明しているが、ドア・ツー・ドアで利用者が指定時間を設定できるので利用者の評判も良く、家族送迎からの転換や自家用車からの転換が見られるなど、このシステムの評価は高いと述べている。一方で、予約の手間やコストダウンの必要性があること

を指摘している。

農山村集落での生活上の課題を多く抱えているのは高齢者であることは、ここまでみてきたことから明らかである。直井道子（2001）³⁸は、高齢期に生じる生活上の困難を家族、友人、近隣との関係から調査している。その調査では、サポートにはいくつかの傾向があることを明らかにしている。第一は、高齢者は同居している子供から多様なサポートを受けている。第二は、同居している子供は緊急事態への対応機能も高い。第三は、別居の子供からも情緒的サポートを受けており、緊急時の援助もかなり受けている。第四は、友人、近隣からは「相談」などの情緒的サポートを受けている。このようにサポートは、多様な人々によって担われていることを検証した。また、高齢者の幸福感と関連が一番高いのは男女共通に健康度であり、いずれの調査結果においても、一人暮らしの幸福感は低く、①日常生活をする上での買い物などの不便、②愚痴を聞いてくれる相手や話し相手がいないことの孤独、③病気した際など手当てをする人がいないことから来る不安があったことを解明している。

川本・他(1999)³⁹は、老年期のさまざまな喪失からの対応策について述べている。加齢とともに援助のネットワークが減少する。それに対して友人関係をはじめ多くの情緒的支援ネットワークを保持することが、幸福感と喪失からの適応に繋がるとしている。健康づくり推進運動、老人クラブ活動、見守りネットワーク活動などの地域における活動も重要である。また、治療を要する中等度以上の抑うつ状態がかなり高率で認められたことから、身体的健康状態だけではなく、精神的健康状態についても把握する必要があることを指摘している。

配偶者喪失は話し相手の喪失に繋がりダメージが大きい。過疎化した山間農村地域では他の地域より孤独感が増すことも考えられる。話し相手の確保は重要である。悲嘆緩和と生活変化への適応を助ける相手はどのように人が相応しいのか、ということになるが、河合（1997）⁴⁰は、配偶者喪失者を対象とした悲嘆緩和を目的としてミーティングを実施し、その効果を検討している。それによれば、ミーティングは死別による悲嘆を緩和し、心身の不調や抑うつ感を軽減させる効果がある。そして、ミーティング終了後半年が経過しても効果は継続していることが認められたことを明らかにしている。このことは、自分だけではないという安心感が悲嘆緩和に繋がる可能性が高いことを示唆している。

岡村（1992）⁴¹は、配偶者が突然亡くなって誰からも援助を受けないでいると、社会的に孤立し、孤立は幸福感に悪影響を及ぼすとして、死別後の家族生活の変化、立ち直り、新しい生活への適応過程について論究している。そして、悲嘆緩和の重要性を指摘し、公的サービスを含めた援助のネットワークの必要性を指摘している。また、配偶者喪失後の家族構成の変化についても調査を行い、家族構成に変化はなく、家計や炊事が子供世代との共同化は行われていなかったことを明らかにしている。

これらの研究はいずれも配偶者喪失に関しての重要な知見をもたらした。個人の支援ネットワークをより多く持つことが高齢期の幸福感を高め、いざという時の備えになるとい

うことは、社会参加の推進やネットワークづくりが重要な課題となることを示唆している。

第5項 本研究の位置付け

中山間地域の生活課題を中心に、先行研究をみてきた。これらの研究は、中山間地域の集落や生活環境の現状を知る上で重要な手掛かりとなる。しかし、前項で述べたように、先行研究では、集落の生活を将来に渡って継続にするための仕組みや機能が追求されることはほとんどなかった。

中山間地域での現況の生活の課題の多さに鑑みれば、集落の生活を継続させるための支援の研究は厳しいと言えるが、今も集落⁴²では住民が生活している以上、現実的な問題として、また、農林業の多面的機能や都市農村交流の有用性が指摘され、農山村の役割が期待されているなかでの将来構想として、研究に取り組む必要があると考える。

筆者は、中山間地域の集落に、最低限の支援を行う拠点ができれば、地元住民のみならず、外部からの来訪者にも有用な拠点となるであろう、と考えている。本論では、この拠点を便宜上「生活の駅」としておく。人が暮らすための最低限の支援を行う「生活の駅」の設置は、地元のみならず地域内外の有用な場となる可能性が高い。本論では、「生活の駅」の必要性を論証し、「生活の駅」構想について政策課題として考察する。

第4節 本論の構成

第1章の「序論」では、本研究の課題と目的、リサーチクエスションについて示し、本論文との関係性が深い先行研究および本論との関係について示した。

第2章の「中山間地域の変容と現状」では、中山間地域がどう変化したのか、長野県旧長谷村を中心に考察する。

第3章の「中山間地域における生活と高齢者の実態」では、中山間地域の高齢者がどのようにして生活しているのか、その実態を分析する。

第4章の「生活基盤を補強する拠点の必要性」では、中山間地域の変容と高齢者の生活実態から、集落での生活を継続していくにはどのような対応策が有用となるのかを検証する。

第5章の「集落機能を補完する事業・活動」では、生活基盤を補強するために始まっている全国の先進事例から、成功要因を考察する。

第6章の「中山間地域と「生活の駅」」では、「生活の駅」の設置場所を想定し、「道の駅」に着目して可能性を検証する。

第7章の「道の駅」の併設施設に構築する「生活の駅」では、「道の駅」の地域振興施設に「生活の駅」を構築すると仮定した。そして、現状の地域振興施設の持つ住民とのネットワークや地域資源から「生活の駅」を構想した。

最後に、第8章「結論」として、本研究で得た知見を述べる。

-
- ¹ 小田切徳美 (2012)「農山村の視点からの集落問題」, 大西隆・小田切徳美・中村良平・安島博幸・藤山博『集落再生』ぎょうせい
- ² 総務省 (2011)「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」
- ³ 井上治代 (2003)『墓と家族の変容』p 2, 岩波書店
- ⁴ 今井健・他 (2008)『中山間地域は再生するのか』アカデミア出版会
- ⁵ 荒樋豊 (2006)「農村社会の展開と地域づくり」, 大久保武・中西典子編著『地域社会へのまなざし』p7, 文化書房
- ⁶ 小田切徳美 (2009)『農山村再生-「限界集落」問題を超えて』岩波書店
- ⁷ 笠松浩樹 (2009)「小規模高齢化集落の再生に向けて」島根県中山間地域研究センター研究報告:第 5 号, p74
- ⁸ 農林水産省 (2009)「中山間地域における限界集落の実態」
- ⁹ 笠松浩樹 (2006)「中山間地域における限界集落の実態」島根県中山間地域研究センター研究報告:第 2 号, p 93-97
- ¹⁰ 国土交通省 (2007)「国土形成計画策定のための集落の状況に関する調査 報告書」
- ¹¹ 藤本信義 (2011)「農村計画における住民参加の導入と展望」農村計画学会誌: 30(3), p461-465
- ¹² 山浦陽一 (2008)「中山間地域の地域資源管理体制の再編」日本農業研究所研究報告/農業研究:第 21 号, p227-248
- ¹³ 川手督也 (2011)「むらの変貌と農村社会再編の展望」農村計画学会誌: 30(1), p36-39
- ¹⁴ 農林水産省 (1999)「農業集落整備対策調査報告書」p 3-1
- ¹⁵ 恩田裕一 (2004)「人工林の荒廃による水流出特性の変化に関する研究」科学研究費補助金基盤研究 (C) (2) 研究成果報告書, p 98
- ¹⁶ 村田和賀代 (2008)「森林経営の集団化における制度上の課題」, 四方康行『中山間地域の発展戦略』p 92
- ¹⁷ 今井健・他 (1997)「耕作放棄地の現状と課題」, 岐阜大農研報 (62), p51-55
- ¹⁸ 相川陽一・他 (2012)「耕作放棄地の実態調査と活用に向けた課題提示」, 中山間地域研セ研報 8, p39-49
- ¹⁹ 上野眞也 (2006)『持続可能な地域社会の形成』成文堂
- ²⁰ 陳立行 (1989)『社会的ネットワークの理論的再検討』筑波社会学会, p100-117 ,
- ²¹ 中井郷之 (2010)『新たな社会ネットワークの構築と地域振興に関する研究』, 地域共創シリーズ No. 17, p 1-15
- ²² 藤山浩 (2009)「中山間地域問題の基本構造」, 『中山間地域の自立と農商工連携』p30-51, 新評論
- ²³ 速水聖子 (2008)「混住化と地域社会」, 堤マサエ、徳野貞雄、山本勤編著『地方からの社会学』p 164-184, 学文社
- ²⁴ 大堀和明 (2010)「中山間地の活性化策を用いた課題解決手法の調査研究」
- ²⁵ 大杉寛 (2011)「地域発自治創造に向けた地域コミュニティの新展開」『「地域自治組織」の現状と課題』財団法人 地域活性化センター P11
- ²⁶ 伊藤修一郎 (2007)「自治会・町内会と住民自治」論叢現代文化・公共政策VI) 1. p85-116
- ²⁷ 安藤昭・他 (1999)「全国における道の駅の状況と地域振興効果に関する研究」土木学会東北支部技術研究発表会 p441
- ²⁸ 佐藤 快信 , 西川 芳昭 (2012)「道の駅の地域振興に関する一考察」長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要 10(1), 53-62, 2012-03-31
- ²⁹ 松永恵子 (2012)「「道の駅」を核とした地域の新たな試み」, 『「道の駅」を拠点とした地域活性化』p 5, 地域活性化センター
- ³⁰ 高田 尚人・松田 泰明 (2012)「道の駅の休憩機能の重要性と利用者評価」寒地土木研究所月報 -(709) (-), 38-43, 2012-06 土木研究所寒地土木研究所
- ³¹ 後藤一寿・相原貴之 (2010)「地域振興の拠点となる道の駅に求められている役割」農業経営研究:48(3), p43-47
- ³² 小坂田稔 (2009)「高齢者の介護予防に果たす道の駅の役割と効果」美作大学・美作大学短期大学部紀要:54, p5-17
- ³³ 徳野貞雄 (2008)「農山村振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性」『グリーンツーリズムの新展開 (農村再生戦略としての都市・農村交流の課題)』村落社会研究 村落社会研究 (43), 43-93, 2008-04 農山漁村文化協会
- ³⁴ 土居靖範・丹間康仁 (2012)「生活交通再生の課題と実施計画策定への道: 島根県西部の中山間地域における日常外出調査を手がかりに」立命館経営学 51(2/3), 99-118, 2012-09 立命館大学

-
- ³⁵ 藤山浩・森山昌幸（2004）「中山間地域における新たな交通システム」中国地方中山間地域振興協議会
- ³⁶ 伊集院良重（2010）「中山間地域における生活基盤サービスの持続可能性に関する研究」東京大学新領域創成科学研究科 修士論文
- ³⁷ 大和裕幸・坪内孝太（2010）「オンデマンドバスシステム--利用者の需要に対応した新しい公共交通機関」システム・制御・情報, 54(9) : 342-347
- ³⁸ 直井道子（2001）『幸福に老いるために一家族と福祉のサポート』 勁草書房
- ³⁹ 川本龍一・土井貴明・山田明弘・他（1999）「山間地域に在住する高齢者の主観的幸福感と背景因子に関する研究」 日本老年医学会雑誌, 36(12) : 861-867
- ⁴⁰ 河合千恵子「配偶者と死別した中高年者の悲嘆緩和のためのミーティングの実施とその効果の検討」老年社会科学 19（1）；48-57, 1997
- ⁴¹ 岡村清子（1992）「高齢期における配偶者との死別—死別後の家族生活の変化と適応」 社会老年学, 36 : 3-14
- ⁴² 本論における集落の定義：鈴木栄太郎は、『日本農村社会学原理』（1940）の中で我が国の自然村は、地縁により結束された絆の強い社会共同体と提示した。また、この社会共同体を、近代の地方行政制度上の行政村と区分している。村の歴史を振り返れば、明治期、昭和、平成の3代にわたり幾度かの町村合併が行われている。明治の近代的地方自治制度である「市制町村制」は、約300戸～500戸を標準規模に自治体の単位とされている。戸数の規模は、教育や戸籍の事務処理等を考慮しての単位である。この戸数規模の整理によって、町村数は71,314から15,859となり、約5分の1となった。次の昭和期の町村合併は、1953年（昭和28年）の「町村合併促進法」と1956年（昭和31年）の「新市町村建設促進法」であるが、この施行により町村数はさらに減少している。そして、平成期に行われた合併では、市町村数はさらに半減するが、中でも村の数は大きく減少した。近年の集落は、自然村と行政村に区分けせず包括的に双方を集落として扱っているケースが多い。そして、地縁的結びつきが強く、生産活動や祭祀行事など生活全般にわたり活動を行なう「地域社会」を集落として扱っている（農林水産省、国土交通省、総務省）。本論では、中山間地域に位置することや集落機能により生活基盤が形成されてきたことを特徴としているため、自然村的要素が強い社会共同体を集落と定義する。

第2章 中山間地域の変容と現状

—長野県旧長谷村を中心に—

第1節 課題と研究枠組み

第1項 課題

過疎地域の特徴として人口減少と高齢化がある。しかし、人口減少社会に入っている我が国では、今後さらに人口減少・高齢化が進むと予測されている。人口減少と高齢化は特定な地域の課題ではなくなりつつある。

これまでの政策では、人口減少・高齢化の人口要件と財政力要件を基に特定の地域に過疎法が施行されてきた。しかし、これからは人口要件が施行基準とはなりづらくなるであろう。なぜなら、支援策はその地域に他との差があってはじめて成り立つものだからである。

こうした我が国の状況をみると、過疎化した中山間地域はどのようにすれば継続が可能であり、将来像を描くことができるのであろうか。

議論は概ね2つに分かれる。1つは、人が住まなくなったとしても、山林の資源管理を行う仕組みを構築することで、自然環境を補完しつつ有効活用を図ろうとする議論である。もう1つの議論は、自然循環システムを継続させるにも地元の人手が入らなければ厳しいという見解に基づくものである。前者は、人が住まなくなっている中山間地域の現状からすれば説得力を持つ議論である。後者は、地域特有の環境下で生まれ続けてきた長い歴史と文化に価値を見だし、その再興と維持を追求する理想的な議論である。

しかし、こうした議論とは別に、中山間地域で現在も生活している住民がいることを忘れてはなるまい。筆者は、まず住民の生活に目を向けて、中山間地域の生活実態を解明することにする。現状が把握できなければ、議論は議論のままで終わる。

本章の課題は2点である。1つは、かつての集落における生活の何がどう変化したのかである。2つ目は、現在の中山間地域での暮らしぶりを知ることである。

第2項 研究枠組み

中山間地域の現在の特徴である人口減少、高齢化を視点として分析をする。

事例地域を中心に解明を行う。事例地域は、長野県旧長谷村（現：伊那市長谷地区、以下、旧長谷村とする）とした。選定理由は、①本論の視点とした人口減少と高齢化が顕著である、②集落規模の小規模化により生活の継続を課題とする集落が多い。③調査に協力的である、以上の3点である。

長野県は日本の屋根と称される。3,000m級の峰々に囲まれた中山間地域が多く、また、傾斜地に位置する集落が多い。それらの集落の規模は年々縮小している。集落規模の縮小は、利用者の減少による食材や日常必需品販売店の閉鎖にみられるように、生活基盤の脆弱化へと結びついている。長野県の中でも旧長谷村は、南アルプスの麓に位置することから傾斜地にある集落が多い。また、戦後の高度経済成長による産業構造の変化から、若者を中心とした人口移動が起こり、急激な人口減少が起きた地域である。現在では、集落規模の縮小と住民の高齢化とともに、生活基盤の脆弱化が進んでおり、限界集落や準限界集落問題が浮上している。

以上により、本論の課題を取り扱うにあたり、旧長谷村は対象代表的な地域であり、事例として検討対象として適格であると判断した。

第2節 中山間地域の現状

本節では、我が国の中山間地域の人口減少・高齢化の推移および集落の小規模化の現状を示す。また、集落機能に影響を及ぼしているとされる「混住化」の状況にふれ、過疎地が抱える課題について述べる。

第1項 人口減少・高齢化

農業地域類別の定住人口の割合は、現在では都市的地域が総人口の約8割を占めている（表2-1）。我が国の国土面積の7割は中山間地域であるが、この地域で暮らす人々は総人口の1割に過ぎない。将来的にも、中山間地域の人口はさらに減少すると推測されている。さらに、世帯構造では「世帯員全員が高齢者」と「高齢者の単身世帯」が増加している。これらはいずれも、中山間地域の集落に期待されている国土保全、水源かん養、自然環境保持等の役割を担うことを困難にする要因である。状況は厳しさを増している。

表2-1 農業地類別の人口の推移と高齢化率

（単位：万人、％）

	2000年（平成12年）			2010年（平成22年）			人口増減率	
	人口	構成比	高齢化率	人口	構成比	高齢化率	増減数	増減率
都市的地域	9,759	76.9	18.4	10,077	78.7	21.3	318	3.3
平地農業地域	1,306	10.3	23.0	1,260	9.8	25.8	▲46	▲3.5
中間農業地域	1,177	9.3	26.8	1,086	8.5	29.7	▲91	▲7.7
山間農業地域	451	3.6	31.9	384	3	34.8	▲67	▲14.9
計	12,693	100	平均 25.0	12,807	100	平均 27.9	113	0.9

資料：総務省「国勢調査」を基に農林水産省で作成

出典：農林水産省「平成24年度 食料・農業・農村白書」2013年、筆者加筆

第2項 農家数の減少と集落機能の低下

1) 農家数の減少

日本全国で集落の農家数が減少している。2000年から2010年の10年間で1集落当たり平均農家数は約2割減少した¹⁾。そして、2010年の平均農家数は18戸である。農業地類別では、都市的地域18戸、平地農業地域22戸、中間農業地域17戸、山間農業地域13戸となっている。特に、山間農業地域の平均農家数は13戸と少ない農家数となっているが、総土地面積は他の農業地類より多い面積を所有している（表2-2）。

表2-2 1集落当たりの平均農家数（2010年）

	総農家数 (戸)	総土地面積 (ha)	耕地面積 (ha)
都市的地域	18	122	21
平地農業地域	22	153	57
中間農業地域	17	255	29
山間農業地域	13	579	19
全 国	18	260	33

資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」

注：農業地域類型区分は、平成20年6月改定のものを使用。

資料：農林水産省「中山間地域農業をめぐる情勢」

また、2000年から2010年の10年間で、全ての農業地類において集落総戸数9戸以下と総農家数5戸以下の集落が増加した（図2-1）。

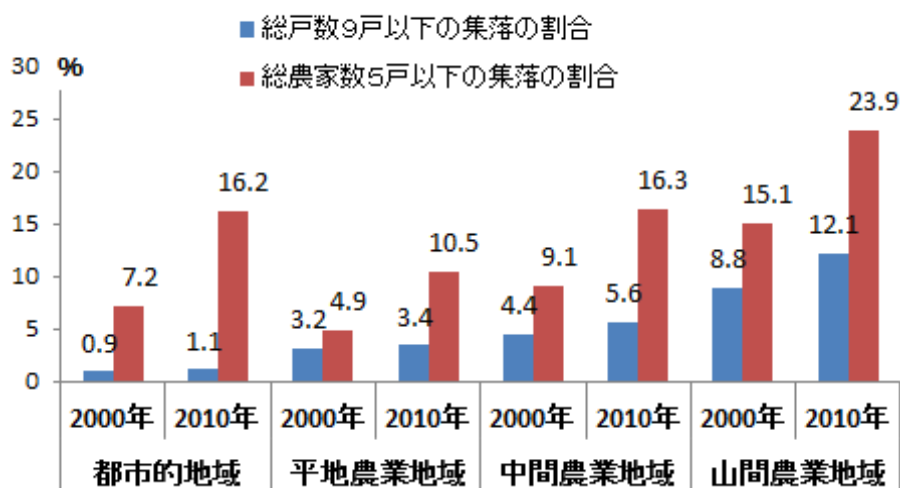


図2-1 総農家数5戸以下と総戸数9戸以下の割合

資料：農林水産省「農林業センサス」より筆者作成

2) 集落機能の低下

集落の総農家数と集落機能は密接に関係しているため、農家数の減少によって集落機能は低下する。

中山間農業地域では、集落の「機能低下」や「集落維持困難」の割合が都市的地域や平地農業地域より高い。総務省が行った「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（2011）」によれば、中間農業地域の「機能低下」1割に対して、山間農業地域では「機能低下」2割、「維持困難」1割である（表 2-3）。特に、1割に達する「維持困難」集落では早急な対応策が必要である。

表 2-3 地域区分別・集落機能の維持状況

	良好	機能低下	集落維持 困難	無回答	計
山間農業地域	13,221 69.3%	3,711 19.5%	1,982 10.4%	154 0.8%	19,068 100.0%
中間農業地域	14,902 86.0%	1,765 10.2%	456 2.6%	205 1.2%	17,328 100.0%
平地農業地域	16,870 93.9%	756 4.2%	165 0.9%	170 0.9%	17,961 100.0%
都市的地域	4,534 95.8%	81 1.7%	22 0.5%	96 2.0%	4,733 100.0%
無回答	161 71.9%	12 5.4%	5 2.2%	46 20.5%	224 100.0%
合計	49,691 83.8%	6,325 10.7%	2,630 4.4%	671 1.1%	59,318 100.0%

注：上段は集落数、下段は割合

資料：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」（2011）

筆者加筆

第3項 混住化の進展

農業地域の混住化が進行している。2000年から2010年の10年間で、全ての農業地類の非農家率が高くなっている。中でも、「山間農業地域」7.5%と「中間農業地域」7.1%は都市的地域や平地農業地域より非農家率の伸びが大きい。

混住化の進行は、農業従事者数の減少を意味し、結果として集落機能の低下に繋がっている。

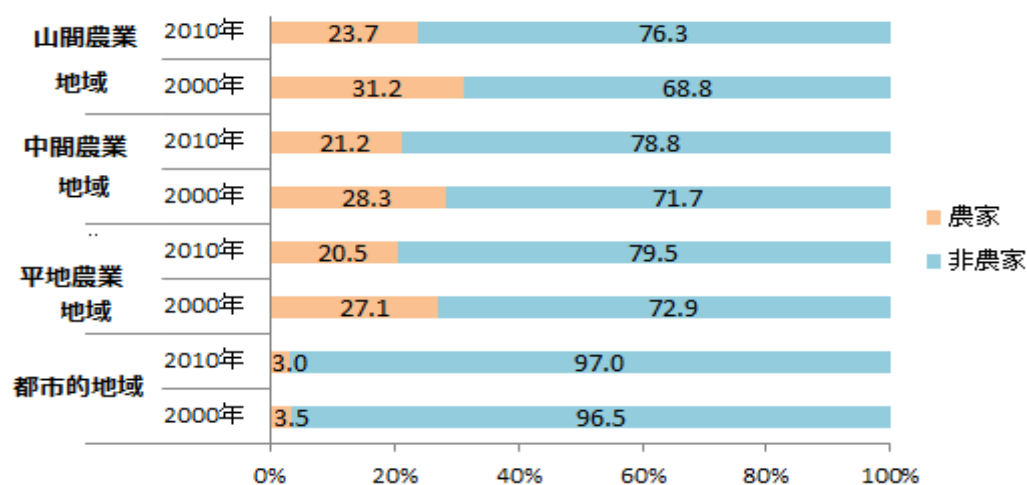


図 2-2 農業地類型混住化の推移

資料：農林水産省「平成 24 年度 森林・林業白書」より筆者作成

第 4 項 過疎地域の課題

1) 過疎地域の生活課題

中山間地域の集落は過疎指定地域が多い。本項では、過疎地域の課題についてみていく。総務省は、地域資源の管理状況、生活課題等におけるアンケート調査（2010 年 11 月）を行った。その結果、上位は「働き口の減少」「耕作放棄地の増大」「空き家の増加」「鳥獣・病虫害の発生」「商店・スーパー等の閉鎖」「森林の荒廃」であった。課題は、集落人口と農業従事者の減少を起因とするものが多い。

上位の課題はすべてが関連している。地域産業の低迷は、「働き口の減少」となり、「耕作放棄地の増大」「森林の荒廃」「鳥獣・病虫害の発生」「空き家の増加」に繋がる。このことが景観や生活環境の悪化に繋がり、さらに人口減少が進行する。まさしく、小田切徳美が指摘しているように負の連鎖である。

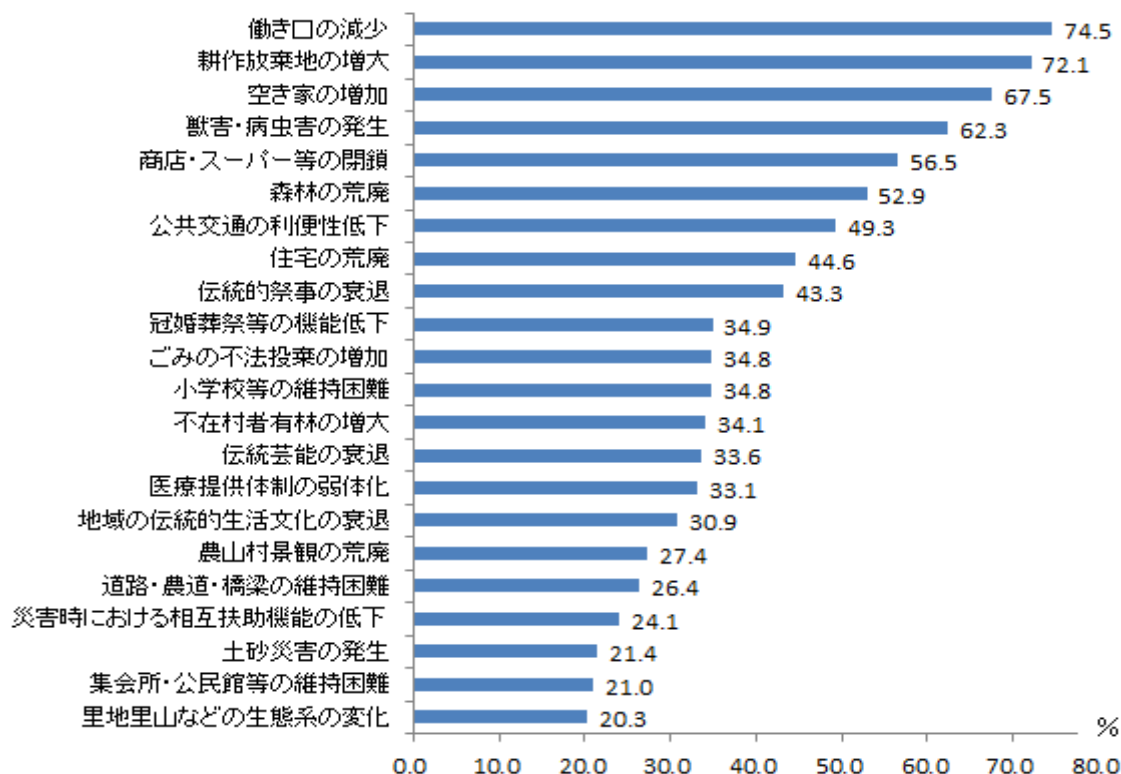


図 2-3 多くの集落で発生している課題（複数回答）

資料 総務省「過疎地等における集落の状況に関する現状把握調査」
(2011) より筆者作成

2) 過疎地域と山林の荒廃

過疎地域の課題は、表面に露出している部分だけでは把握できない側面がある。

例えば、「森林の荒廃」は「耕作放棄地」より先にあらわれている。個人所有や集落共同林が、林業生産活動の低迷から下草刈や枝打ち、伐採等が行われなくなっていくのは昭和 40 年代である。しかし、耕作放棄地問題が顕著となるのは昭和 60 年代以降である。この間 20 年ほどのタイムラグがある。林業生産活動の低迷が農作物生産活動の低迷より先に起っているわけである。林業生産活動が行われなくなった以降でも、耕作地の生産活動は少なくとも自家消費用としては継続されてきたからである。森林の荒廃は、耕作放棄地より長期間放置されてきたことで、問題が深刻化している可能性がある。耕作地は一目瞭然で耕作放棄地であることがわかるのに対して、森林は住民が手入れに入らなくなって久しく、山の中で起きている危険な状況が発見されにくい側面がある。先行研究の指摘では、ヒノキ植林地では枝打ちや間伐などの管理がされないために林間が鬱閉し、下層植生の生育が困難となり、大粒の林内雨などにより土壌表面の孔隙が破壊するクラストが形成される[恩田:2004]。つまり、こうした危険な状況は、崖崩れや土砂災害が起こってはじめて表面化する。

森林の荒廃から発生する問題は、災害が起こるたびに議論となる。こうした現状から、内閣府では、2004年（平成16年）の新潟県中越地震の際に発生した土砂災害により孤立した集落が多かったことを教訓に、孤立集落の把握を行った。この時の調査（2009年）では、災害等により孤立する可能性の高い集落数は全国で17,406集落にのぼり、中でも、山間地域の集落が多い長野県、広島県、高知県、大分県で孤立の可能性が高い集落数が多いと指摘されている（図2-3）。また、最近多発している集中豪雨による土砂災害や山林の崩壊は、戦後の山林政策によって植林された山林の伐採の不備等が関与していると指摘されている。

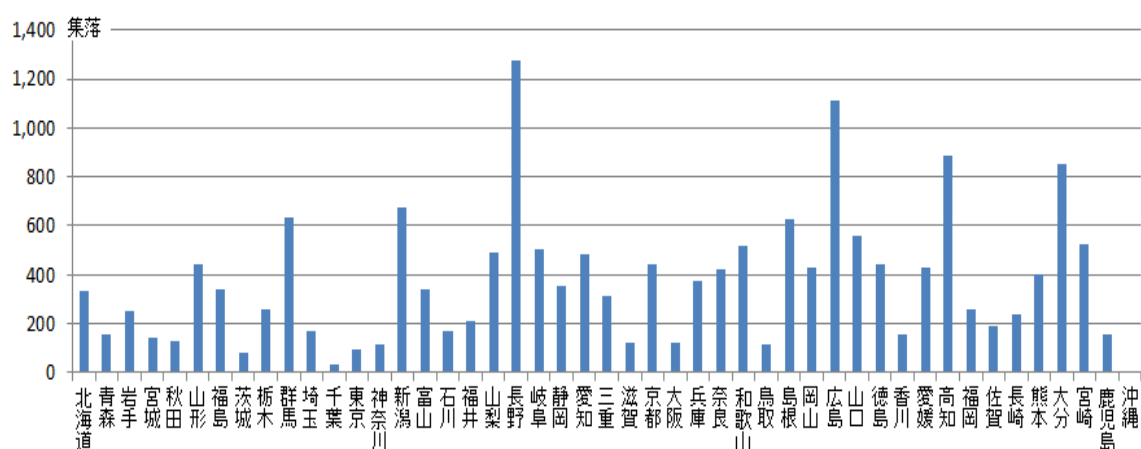


図2-4 都道府県別、災害時に孤立の可能性が高い農業集落数

資料：内閣府「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査」2010より筆者作成

第3節 中山間地域の変容と現状（長野県旧長谷村を事例として）

本節では、長野県旧長谷村を事例地域として、中山間地域の集落で何が変化し、そのことで何が課題となったのかを解明する。

第1項 課題と資料

1) 課題

筆者が旧長谷村で行ったヒアリング調査では、交通手段、食材の確保、鳥獣被害、防災上の不安、仲間との交流機会の減少が大きな問題となっていた。その背景にある現状を明らかにするとともに、生活基盤で失われたものは何かを検証する。

2) 資料

資料は、筆者が長野県伊那市長谷地区（旧長谷村）で実施した地域の生活実態に関する各種のアンケート調査およびヒアリング調査を中心に使用する。

第2項 旧長谷村の地理的条件

旧長谷村は長野県の南東部の南アルプスの麓に位置する（図 2-5）、東西 18km、南北 36.7km、周囲 119km、面積 320.28 ㎢である。海拔は 760m より 3047m である。長野県南部、天竜川に沿って南北に伸びる盆地は、伊那谷（いなだに）と称されるが、旧長谷村も伊那谷に含まれている。天竜川流域は、西は木曽山脈、東は赤石山脈標の高い山々に囲まれている。標高の高い場所以外は雪が少ない地域である。また、天竜川の最大の支流が三峰川であるが、暴れ川の名で知られており、「天竜川の氾濫を防ぐには三峰川を治めよ」と言われるほど昔から幾度となく氾濫を繰り返してきた。

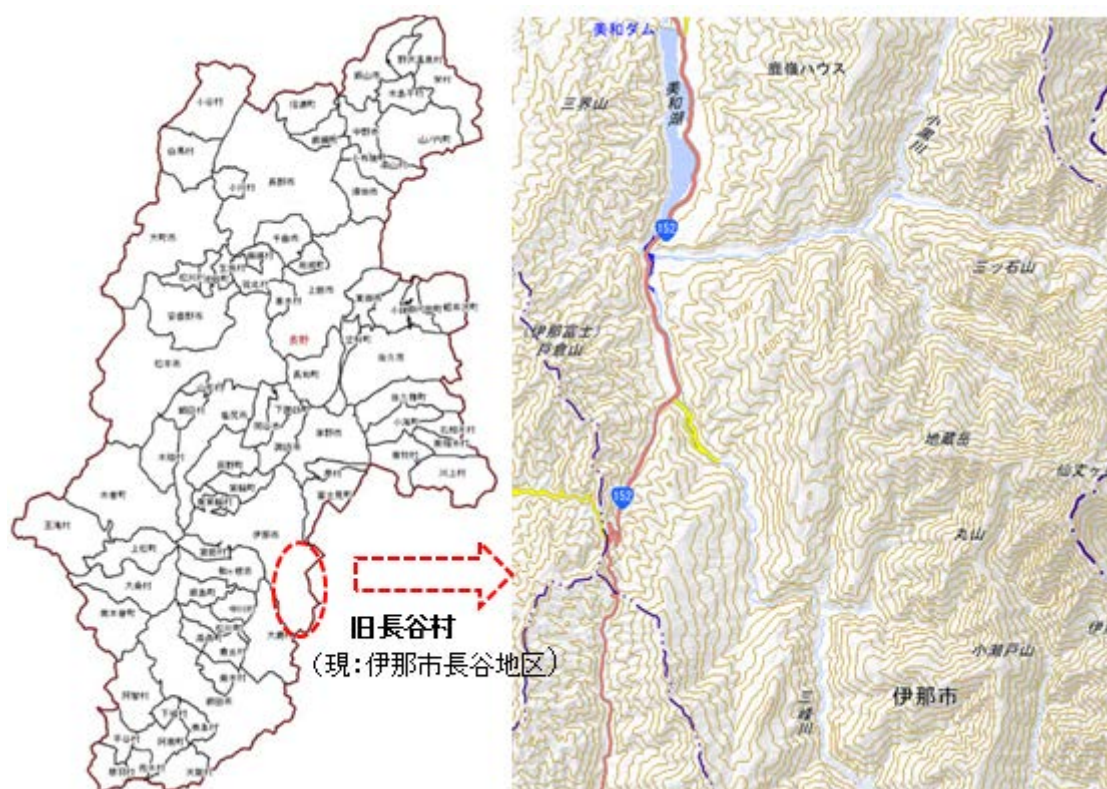


図 2-5 長谷村の位置と地図

資料：長野県（白地図）、国土地理院

このような地理的条件の中に旧長谷村の集落は在る。村の集落は 8 カ所であり、地域の 96% は山林である。

第3項 産業

旧長谷村の産業は林業であった。昭和 30 年頃までは林業関連従事者が多かった。しかし、戦後の高度経済成長と燃料革命により林業は低迷していく。

近年の旧長谷村の就労者（平成 17 年）は、第一次産業就労者が約 1 割、第二次産業就労者が 4 割、第三次産業就労者が 5 割である。農家総数は 146 戸であるが、大半は自給的農家であり、専業農家数は 19 戸である。工業事業所数は 11 箇所、従業員 109 名（製造品出荷額 165,918 万円）、商業は店舗数 23 店舗、従業員は 68 名（商品販売額は 58,610 万円）である²。

第 4 項 人口・世帯、家族構成の変化（図 2-6）

1）人口・世帯数の変化

旧長谷村は、昭和の合併によって伊那里村と美和村が合併してできた自治体（1959 年合併）である。合併当時旧長谷村の人口は約 6 千人、世帯数は 1 千世帯であった。

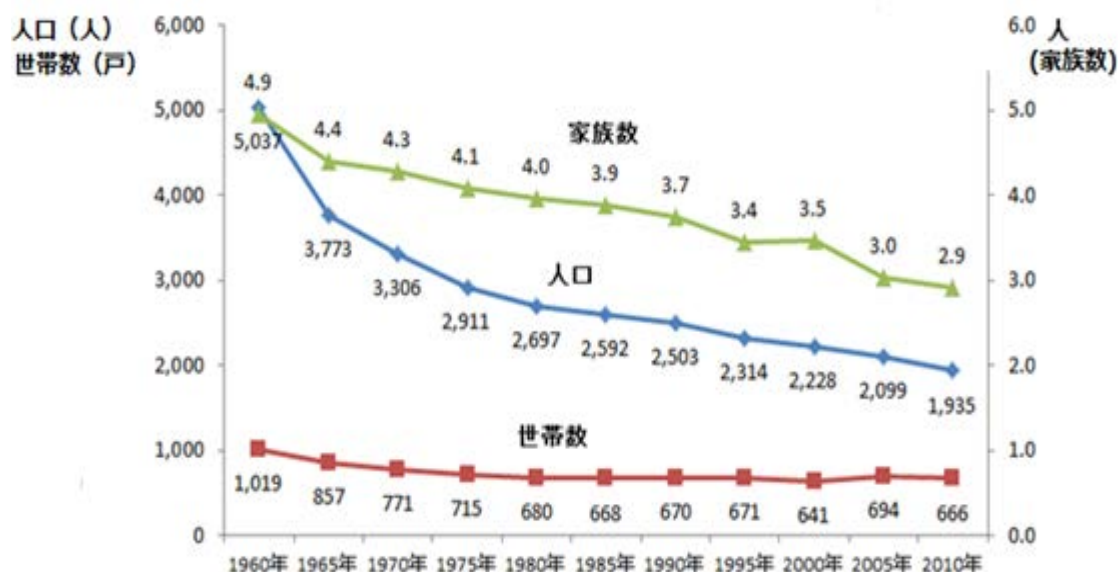
戦後、若者を中心とする都市部への人口流出が続き、村の人口は減少した。特に人口の減少が激しかった時期は合併した 1959 年（昭和 34 年）から 1970 年（昭和 45 年）の間 10 年間である。我が国が最も高度経済成長を遂げた時期と重なる。以降も人口移動は継続するが、村の若年層の人口自体が減少していたため、移動の絶対数は前半の 10 年間には及ばない。近年ではさらに若年層が減少し、児童・幼児が全くいない集落が存在するに至っている。

現在、人口は 2 千人を割り込み、世帯数は 660 世帯である。現在の人口減少は若年層の人口移動によるものではない。高齢化による人口の自然減である。高齢化率は 40%である。

2）家族構成員の減少

1960 年代の家族構成員数は平均 4～5 人であったが、現在では 3 人を切っている（図 2-6）。員数の減少は中山間地域に限ったことではないが、集落機能により資源管理を行っている農山村社会では影響が大きい。

家族員数が 3 名を切り高齢化率が 40%ということは、高齢者夫婦の二人世帯が多いということである。現状のまま推移すれば、加齢にともない高齢者夫婦の二人世帯から高齢者の一人世帯へと移行し、集落規模はさらに縮小していくであろう。このことは、山林の資源管理がますます困難になることを意味する。家族構成員は最低 4 名以上存在しないと、資源管理は継続しない可能性が高い。



注：特別養護老人ホームの世帯数は1世帯として計算

図 2-6 旧長谷村の人口・世帯数、家族数の推移

資料 国勢調査より作成

第5項 歴史

旧長谷村の歴史は古い。古くから人が居住していたことは、旧石器時代の遺跡・遺物の発見により裏付けられる。

明治期以降は、村は幾度もの再編の歴史を持っている。近世の旧長谷村は高遠領であった。明治初期には、高遠藩より筑摩県に編入され6村となったが、明治8年の合併で長谷村と河合村の2村となる。この2村は、明治9年に長野県に編入され、明治14年には7村に分かれる。さらに、7村は明治22年に統合され、伊那里村と美和村の2つになる。さらに、昭和の合併(昭和34年4月)により、伊那里村と美和村は長谷村となる(図2-7)。

こうして旧長谷村は、昭和の合併以降46年間をひとつの自治体として歩んできた。しかし、平成の大合併では、1つの自治体としてではなく、他市町村との広域的な合併による振興を選択する。その結果、伊那市、高遠町と合併して伊那市となった(2005年)。合併の主な理由は人口減少と高齢化であった。

人口減少によって集落の維持が厳しくなるプロセスには2つのケースがあると言われている(農林水産省³⁾)。1つは、山林労務の比率が高く世帯・人口の規模が元々小さかった集落が、高度経済成長期、外部への人口移動によりさらに小規模化したケースである。2つ目は、高度経済成長期以降、生活条件が不利なことを主な理由として世帯・人口の減少が進行したケースである。こちら

のケースは、歴史の浅い昭和中期の入植集落で小規模な集落に多いとされている。

旧長谷村は前者のケースである。南アルプスの麓に位置するという自然環境から山林が多く、耕作面積が狭い。各集落の元々の世帯数は100～200戸であったが、高度経済成長期以降は木材関連の生産活動の低迷とともに小規模化が進んだ。

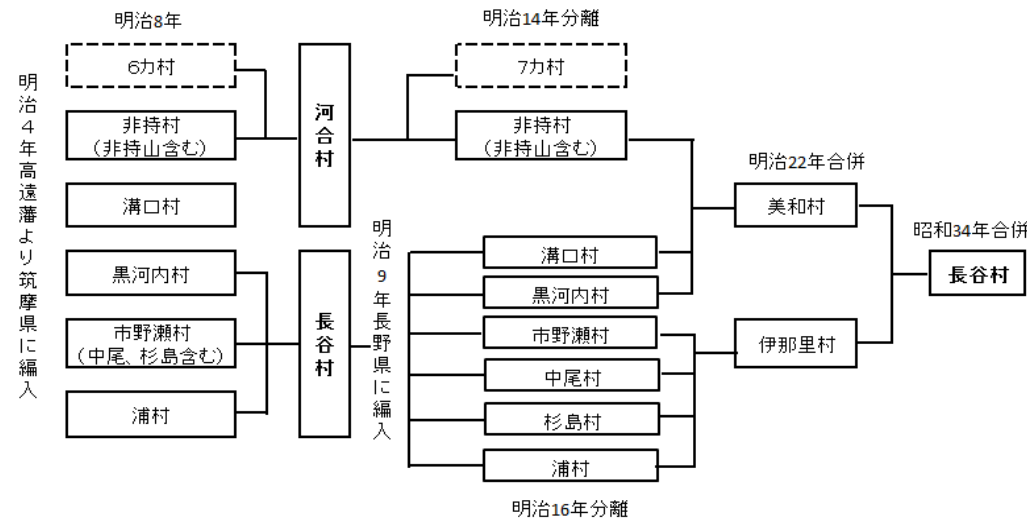


図 2-7 長谷村の成り立ち

資料：長谷村誌刊行委員会「長谷村誌第2巻」1994

第6項 集落規模の変化とその背景

1) 各集落の人口・世帯数の変化

旧長谷村の各集落の人口・世帯数の推移を「表3-1」に示す。推移は集落によって異なっている。山林の依存度が高かった集落ほど人口減少率が高い。

表 2-4 旧長谷村の人口と世帯の減少率（昭和45年＝1）

集落類		集落名	昭和45年	平成23年	昭和45年＝1		昭和45年	平成23年	昭和45年＝1
人口数	基礎	非持山	409	233	57.0%	世帯数	89	81	91.0%
	基幹	非持	584	507	86.8%		132	173	131.1%
	中心	溝口	593	470	79.3%		140	159	113.6%
	基礎	黒河内	443	174	39.3%		110	65	59.1%
	基礎	中尾	253	136	53.8%		56	48	85.7%
	基礎	市野瀬	560	237	42.3%		139	89	64.0%
	基礎	杉島	319	81	25.4%		81	43	53.1%
	基礎	浦	145	14	9.7%		30	10	33.3%
	計			3,306	1,852		56.0%	計	777

資料：長谷村誌刊行委員会「長谷村誌第2巻」1994年、伊那市「伊那市統計書」より作成

人口の減少率が最も高いのは基礎集落の「浦」である。林業が盛んであった「浦」集落は、ピーク時の世帯数は100世帯を超えている。しかし、戦後の燃料革命により炭の需要は減り炭焼きは行われなくなっていく。そして、製炭を生業にしていた住民は外部へと移っていった。また、豪雨による崩落事故の影響もあって、昭和45年の世帯数は30世帯にまで減少した。さらに、現在では10世帯、14名のみが暮らす集落となっている。次に世帯数が減少した集落は「杉島」集落である。「杉島」集落には貯木所があり、木材の集積地として栄えた集落であったが、林業の低迷から人口減少が顕著となる。

一方、世帯数が増加している集落がある。基幹集落である「非持」集落では、132世帯（昭和45年）から173世帯（平成23年）に増加している。増加の要因は、若者定住政策による集合住宅の建設と、高齢者専用住宅の建設、医療・福祉施設の充実が行われた集落であったことによる。

以上のように、集落の人口減少は戦後の高度経済成長を機に起こってはいるが、その後の政策や、地理的条件の影響も受けている。「非持」集落は高遠町からの入口に位置し、耕作地面積が他集落より広いという地理的好条件も揃っていた。一定の条件が揃い、政策的な後押しもあって集落が活性化したことで世帯数が増加したのである。

2) 集落規模の縮小に影響したその他の背景要因

旧長谷村の集落規模の推移を概観し、それには①集落の産業、②集落の地理的条件、③村の政策が影響していることを上で述べた。それ以外にも、集落規模の縮小に影響した背景要因がある。以下、具体的に何があったのかをみていく。

(1) 旧美和村と旧伊那里村の推移の違い

旧長谷村は、昭和34年の合併以前は、北側に位置する美和村（非持山、非持、溝口、黒河内）と、南側に位置する伊那里村（中尾、市野瀬、杉島、浦）の2つの村に分かれていた。2つの村は、戦後の高度経済成長までは同様な人口・世帯数の変化を示しているが、昭和40年を境に差が開いていく（図2-8）。

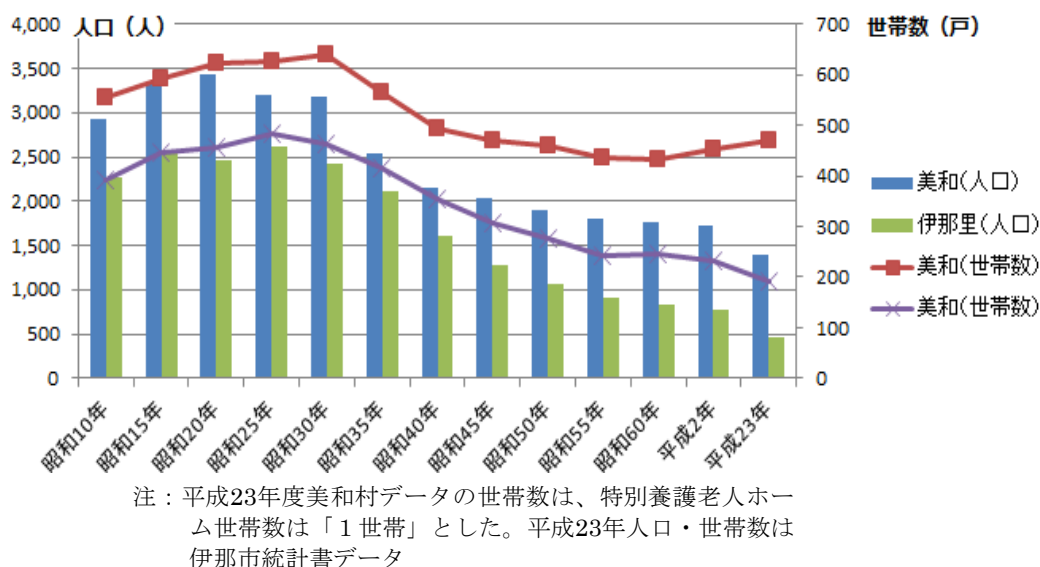


図2-8 伊那里村と美和村の人口・世帯数の推移

資料：長谷村誌刊行委員会「長谷村誌第2巻（1994）」より筆者作成

(2) 交通量の減少と幹線道路の役割の変化

美和村と伊那里村の2つの村の人口の増減を分けたのは、交通量の変化である。

旧長谷村の幹線道路である国道152号線は、北は高遠町、南は大鹿村、西は駒ヶ根市へ抜ける幹線道路であった（図2-9）。住民の往来は盛んで、伊那里村の中心地であった「市野瀬」集落は商店街が軒を連ねて賑っていたという。商店街の利用者は、伊那里村や美和村のみならず隣接する大鹿村の住民達にも及んでいた。国道152号線は上田市から諏訪（茅野市）を通り、旧高遠町・長谷村、大鹿村等を通過し浜松市まで続いていて、一部を秋葉街道と称されている。秋葉街道は秋葉神社（静岡県浜松市天竜区）へと通じていて、大勢の信仰者が往来した。「市野瀬」は、参拝客や周辺地域住民の生活必需品を販売する商店街として栄えた集落であった。

しかし、国道152号線は中央高速道路の開通によりその役割を終える。中央高速道路は昭和40年代から部分的に開通し、昭和50年代後半には全面開通となる。そして、諏訪方面から国道152号線を利用する客は激減し、伊那里村も宿場と商店街の役割を終えたのである。それとともに人口数・世帯数も減少した。



図2-9 伊那里村と美和村の位置

資料：国土地理院「電子国土Web」筆者加筆

(3) 山林への依存度

山林への依存度が高い集落ほど人口・世帯数は減少している。

林業を生業とする人口が多かった集落が、先に「表2-4」でみた「杉島」集落と「浦」集落で、2つとも旧伊那里村地区にある。旧長谷村はいずれの集落も製炭を生業とする者が多かったが、中でも「浦」集落は伊那里村の中でも高地の山中に位置し、耕作地が狭い分、製炭への依存度が高かった。昭和27年の上伊那地域の村の製炭生産量をみると、旧伊那里村が1位で、集落でみると「浦」集落は群を抜いて生産量が多かった。また、「杉島」集落は三峰川上流に位置し、貯木場や製材工場があった。しかし、木材の需要も今や激減した。時代の趨勢とともに2つの集落の規模は小さくなっていった。さらに、昭和34年の伊勢湾台風や昭和36年の集中豪雨による被害は、それに追い打ちをかけた。三峰川上流域に位置する「杉島」集落や「浦」集落に与えた被害は大きく、移転を余儀なくされた住民も出た。

(4) 集落の成立ちと位置

集落規模の縮小は集落の成立や位置とも関係している（図2-10）。旧長谷村の集落には3種類の成立ちがある。

1つ目は、農地の開拓により成立した集落である。開拓した耕作地には仕事のため

の出作り小屋を建てた。この出作り小屋が居住地となり、その集積が集落となった。

2つ目は、森林資源を求めて山奥に入って暮らす人々の居住地の集積である。この集落の住民は、木地作りを行う「きじや」や製炭を行うことで生計を立てた。また、国有林の管理や伐採のために山に入って暮らす人々の住いの集積である。

3つ目は、水資源開発によって成り立った集落である。旧長谷村では昭和34年に美和ダムが完成する。このダム建設はによって水没した集落がある。ダムが建設された旧美和村では「黒河内」集落、「溝口」集落、「非持」集落がダム建設用地にかかり、3集落の一部の耕作地および居住地は代替地へと移転している。ダム建設にともなう道路整備や、新たな耕作地や宅地の造成によって地形さえ変化した。このようにダムの建設が集落に与えた影響は大きい。造成された広い代替地に移った集落は規模を大きくし、水没した集落は規模を小さくした。

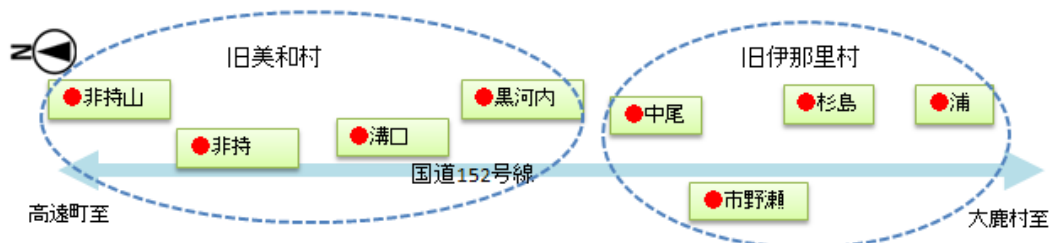


図2-10 長谷村の集落の位置

資料：筆者作成

第7項 高度経済成長期の子供の職業選択

高度経済成長にともない若年層を中心に人口移動が進行した。当時の若者たちは、職業選択にあたって、どんな理由で地元を離れていったのであろうか。筆者は、高度経済成長期に旧長谷村から都市部への人口移動者を対象として、2010年にアンケート調査を実施した（図2-11）。それによると、最も多くあげられた理由は「雇用の場が地元になかった」であった。次いで「都会へ進学し、そのまま就職した」ケースが多い。少数であるが、本人は地元に残りたかったが親や親族のアドバイスに従って都会出たケースもあった。

同じ人たちからヒアリングも行ったが、そこでは、集落によって目指す職業に特徴があったということを聞いた。かつての伊那里村の中心地であった「市野瀬」集落では公務員を目指す者が多かったという。近隣の集落規模の縮小と高速道路開通による道路交通量の減少という状況の変化をいち早く察知し、次世代の職業を模索した結果なのであろうと推察される。その他の集落でも、次世代を地元に残す工面をするよりは、近隣の町や都会で職を得て生計を立てる方法を選択している。

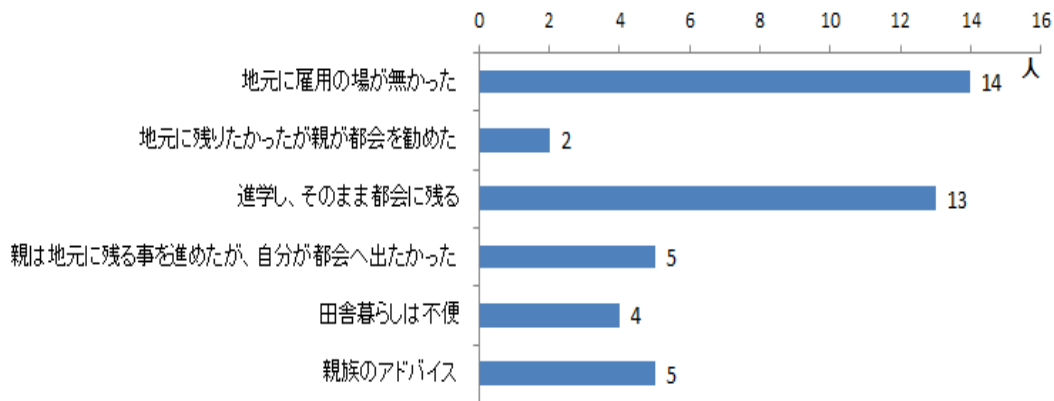


図2-11 子供の職業の選択 (n=43)

資料：筆者作成

第4節 村の集落自治組織の高齢化

第1項 集落自治組織の構造

集落の自治組織は、徒歩の往来可能な範囲内となる地形的な要因により組織されている場合が多い。

集落自治組織は、「集落」の下位に「組」が在り、その下位に「班」がある。「組」は30戸前後から組織される。「組」組織は徒歩圏での往来が可能な距離である。つまり、「組」が違えば徒歩での往来は厳しく、特に高齢者にとっては困難な距離となる。「班」は5戸から8戸で組織されている（図2-12-a）。

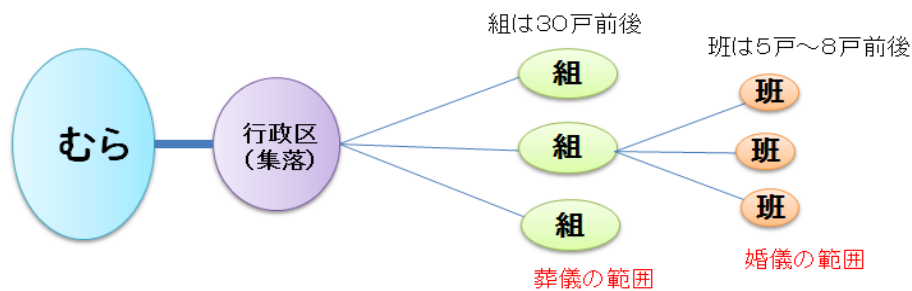


図2-12-a 村の自治組織

資料：筆者作成

集落の人口減少・高齢化による集落機能の低下が起こっている背景には、末端組織の「班」の戸数が揃わないことがある。「班」が揃わなければ、「組」が集落機能を担えなくなる（図2-14-b）。

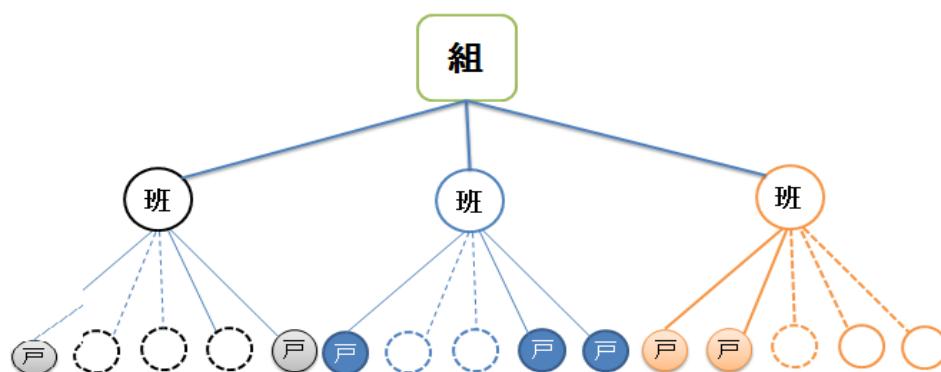


図2-12-b 「班」組織における戸数の減少

資料：筆者作成

第2項 集落自治組織の人材不足

1) 高齢化

集落自治組織を運営する人材が不足している。運営には一定の農業従事者数が必要なだけでなく、年齢構成も大切な要件となる。しかし、現在はどの集落でも家(戸)の構成員は高齢化している。「表2-5」に2012年の男女別の世帯主平均年齢と人員数を示す。特徴は2点である。1つは、世帯主年齢の高齢化である。「F」集落以外は世帯主平均年齢は60歳を超えている。最高は「D」集落の73.15歳、次いで「H」集落の72.5歳である。もう1つの特徴は、女性世帯主の増加である。「図2-15」「図2-13」は集落の交流会の様子であるが、写っているのは女性と高齢者ばかりである。

表2-5 集落男女別年世帯主平均年齢と人員数（2012年）

単位：歳、人

	A		B		C		D		E		F		G		H	
	平均	人	平均	人	平均	件	平均	人	平均	件	平均	人	平均	人	平均	人
男	60.6	113	63.2	43	68.1	52	65.1	31	61.5	37	56.8	137	66.6	52	70.7	9
女	60.3	48	65	21	70.8	36	81.2	13	63.8	13	61.8	40	66.3	28		1
男女平均年齢	60.45		64.1		69.45		73.15		62.65		59.3		66.45		72.5	
男女合計	161		64		88		44		50		177		80		10	

資料 「伊那市資料」を基に筆者作成



図 2-13 集落の交流会 2009.6 月撮影



図 2-14 集落の交流会 2009.7 月撮影

2) 女性世帯主の割合

集落により女性世帯主数の違いはあるものの、概ね世帯主の約三分の一は女性の世帯主となっている（図2-17）。農山村集落では高齢者夫婦の二人世帯が多くなっているため、加齢にともなう配偶者喪失により、高齢者女性の一人世帯が増加する（図2-15）。近年の離婚者や未婚者の増加によっても女性世帯主は増加している。また、こうした女性のライフスタイルの変化は、集落自治組織になじまない点もある。いずれにせよ、組織運営の担い手となる人材の輩出という点では厳しい環境である。

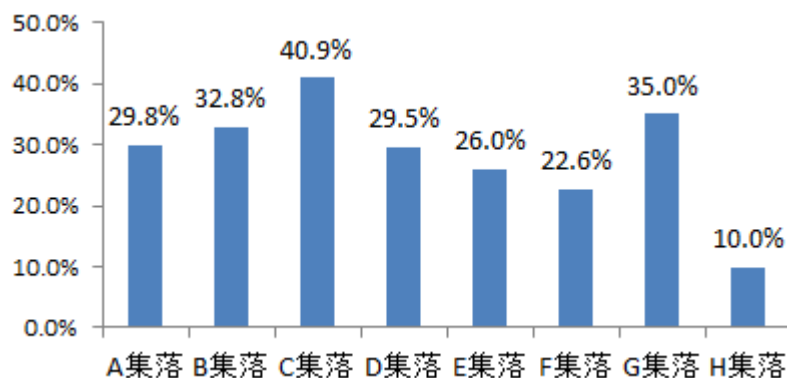


図2-15 各集落の女性世帯主の割合

資料：伊那市資料より筆者作成

第3項 組織連携の必要性と連携の妨げとなる地形的な要因

1) 「組」の連携

自治組織の末端である家（戸）の消滅・減少により、「班」の再編が行われている。そして、さらなる人口の減少と高齢化が進んだ現状では、「班」組織の上位にある「組」の連携が必要となっている。

しかし、「組」同士は距離も遠く、徒歩による往来が困難な地形的要因がある。事例として、「C」集落をみていくことにする。「C」集落は6つの「組」から形成されており、世帯数88戸、人口235人である。また、「組」ごとの世帯主の性別と年代別年齢構成が「表2-6」である。どの「組」も高齢化は同じで、女性の世帯主が多くなっていることがわかる。これでは、連携したとしても集落機能の低下を補完することは難しいと思われる。

表 2-6 「C」集落の「組」自治区の世帯主年代

	A組		B組		C組		D組		E組		F組		単位:世帯
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	集落計 ()は女性数
60歳未満	1	2	3	2	4	1	2	2	2	1	1	2	23 (10)
60代			2	1	3	2	2		2		3		15 (3)
70代			5	1	2	1	1	4	1	1	3		19 (6)
80代			4	3	3	3	5	3	2		1	2	26 (11)
90代				2	1	1				1			5 (4)
戸数合計	3		23		21		19		10		12		88 (34)
平均世帯主年齢 (単位:歳)	43.33		72.30		70.24		70.05		65.1		67.64		69.17

注:「集落計」の女性数は内数

資料 伊那市資料 (2012 年度) より筆者作成

さらに、地形的に離れていて高齢者が徒歩で往来するのは無理である (図2-16)。

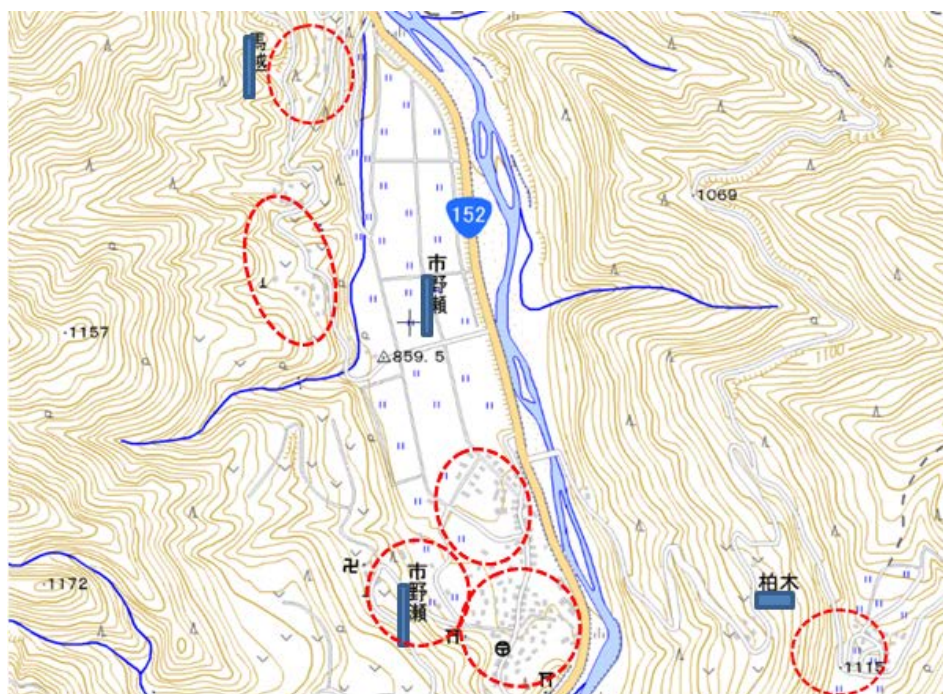


図2-16 「C」集落の「組」の位置

資料: 国土地理院「電子国土Web」筆者加筆

このように、「組」組織同士の交流が深まる環境ではない。

第5節 村の農林業の推移

第1項 農林業従事者の減少

旧長谷村は、1960年（昭和35年）には、就業総数の約8割が農林業従事者であった。しかし、高度経済成長による産業構造の変化から次世代が農林業を継続することはなかった。そして、10年後の1970年（昭和45年）には、農林業従事者は就業総数の5割となり、さらに次の10年間後の1980年（昭和55年）には2割となった。現在の農業従事者は、就業総数の約1割である。特に林業従事者の減少は著しく、現在、従事者は皆無である（表2-7）。

表2-7 旧長谷村の農・林業従事者の推移

	単位：人				
	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成17年
長谷地区の就業総数	3,497	1,990	1,448	1,298	993
農業従事者	2,028	810	299	212	125
林業従事者	720	139	36	36	2
農林業従事者の割合	79%	48%	23%	19%	13%

注：昭和35年～平成2年までは長谷村誌、平成17年は国勢調査

資料：長谷村「長谷村誌」より筆者作成

第2項 農業の機械化と農業労働時間の減少

農業従事者の減少要因は人口移動ばかりではない。農業の機械化も要因の1つである。機械化は労働時間を短縮させ、農業に従事する家族員数を減少させた。以下、旧長谷村ではどのようにして農業労働者数を減少させていったのかを、①経営方法、②自家労力、③農機具の利用、④当時の農業の課題を照らし合わせて、3期に分けてみていく（表2-8）。

（1）戦後から昭和30年まで

- ① 経営類型は、水稻、養蚕、果樹の3つで生計をたてた。
- ② 自家労力は男性2.5人、女性0.8人が必要であった。
- ③ 農業労働を補うものは「役馬」と半自動脱穀機である。
- ④ この時代の課題は、農家の二男、三男の就業問題である。

（2）昭和30年から昭和50年

- ① 経営類型は、水稻、果樹、兼業の3つで生計をたてた。

- ② 自家労力は男性 0.5 人、女性 0.8 人が必要であった。
- ③ 農業労働を補うものとして小型耕耘機、田植え機が使用された。
- ④ 昭和 30 年以降の課題は、農山村から働く若者がいなくなったことである。当時の農業は“三ちゃん（高齢者の親夫婦と世帯主の妻の 3 名）農業”と称された。

（3）昭和 50 年以降

- ① 兼業農家
- ② 農業労働者は男性 1 人で水稻が賄えるようになる。
- ③ 大型トラクター、コンバインが導入される。
- ④ 課題は、農業の担い手不足と高齢化である。

表 2-8 長谷村の農業労力・機械化の推移と課題の推移

項目	～昭和30年	30年～50年	50年～
経営類型	水稻+蜜+梨	水稻+梨+兼業	水稻
自家労力	男2.5人 女0.8人	男0.5人 女0.8人	男1人
課題	就職難・三男問題	三ちゃん農業	後継者不足・高齢化
施設・装備	役馬 半自動脱穀機	小型耕耘機 田植え機	大型トラクター コンバイン

資料 長谷村誌「稲作技術の変化（上伊那地方）」より筆者加筆

自家労力は激減したが、機械化により、男性 1 人での農業が可能になった。このことは、耕作地が狭い山間地域の集落では専業の農業従事者を減少させ、兼業もしくは休日の片手間に農業を行う者を増加させることになった。

第 3 項 集落営農の取組

旧長谷村では、農業の担い手不足を解消する方法として、水田は集落営農によって賄われている。しかし、集落営農が組織されたのは 6 集落で、2 集落では実施されていない。2000 年に施行された中山間地域直接支払制度を活用して圃場の基盤整備が行われたのであるが、基盤整備が行われたのは 6 つの集落にとどまり、残りの 2 集落では耕作面積が狭いことや高齢化を理由として基盤整備が行われなかったからである。

第 4 項 耕作放棄地と個人所有の山林の現状

1) 耕作地

旧長谷村で水田の耕作放棄地は少ないのは、集落営農組織が機能しているからである。減反政策により別の用途に転換した水田もある。主に蕎麦への転換が行われている（図 2-17）。



図 2-17 減反政策による水田の活用（溝口）2011 撮影

畑は、集落営農が行われていない。山間集落では耕作地面積が狭いため基盤整備が行われなかったことによる。そのため、集落によっては畑の耕作放棄地が増えている。耕作地が放棄される要因は3つである。1つは、畑が住いより高地もしくは低地に位置していること、2つ目は、畑までの距離が遠いこと、3つ目は、近年の鳥獣被害の増加である。近年、鳥獣被害によるケースが多くなっている。各集落の耕作放棄地率は「表 2-9」のとおりである。

次に、どれだけの耕作地が使用されているのかを調査した。筆者が行ったアンケート調査（2010 年）では、「全ての農地」を活用している農家は、3分の1であった。また、使用率が半分にも満たない「自家消費する程度」が3分の1であった（図 2-18）。

表 2-9 長谷村の集落営農の取組と耕作放棄地面積

集落名	田	田の耕作 放棄地	田の耕作 放棄地率	畑	畑の耕作 放棄地率	畑の耕作 放棄地率	集落営農の 有・無
F	889,122	5,390	0.6%	248,859	5,257	2.1%	有
G							有
A	337,812	3,600	1.1%	162,258	20,063	12.4%	有
B	280,272	13,816	4.9%	131,752	45,451	34.5%	有
E	233,141	687	0.3%	31,795	0	0.0%	有
C	292,708	11,901	4.1%	141,281	81,228	57.5%	有
D	63,107	2,053	3.3%	153,459	14,673	9.6%	無
H	14,618	-	-	58,329	-	-	無
計	2,110,780	37,447	1.8%	927,733	166,672		

資料 伊那市資料から筆者作成

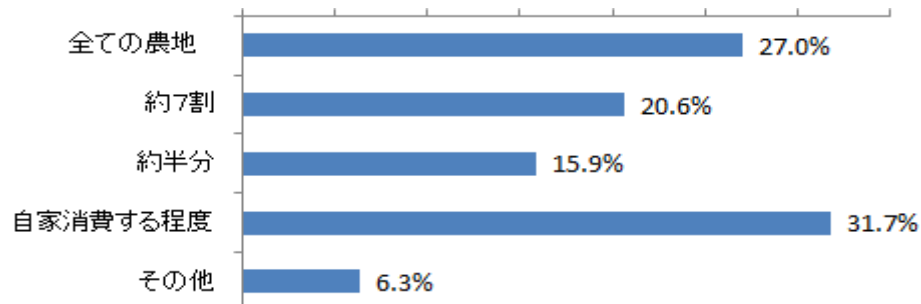


図 2-18 耕作地の利用状況 (n=63)

資料；筆者作成

2) 山林の手入れ

旧長谷村の山林の 7 割は国有林である (表 2-10)。国有林は国の管轄下で一定の手入れが行われているが、問題は私有林と集落で持つ共有林である。村全体の森林面積が広いことから、合わせて 2 割といえどもかなりの面積となる。

山林の手入れを行っている農家はどれくらいか、生産者農家組合員へのアンケート調査 (34 名) およびヒアリング調査 (7 名) を行った。アンケート調査では 8 割以上が「行っていない」と回答している (図 2-19)。ヒアリング調査からは、山林の手入れが行われている場合は、次の 2 つのパターンがあることがわかった。1 つは、定年退職後に時間ができたことにより山林の手入れを行うようになったケースで、もう 1 つは、ボランティア団体や NPO の団体により手入れが行われているケースであった。

表 2-10 長谷村の山林面積と所有者

(単位 ha)

集落名	私有林	各種共有林	村有林	国有林	合計
F	260	53	235		548
G	300	40	122		462
A	551	333	170		1,054
B	558	1,326	360	7,697	9,941
E	291	31	148		470
C	860	74	255		1,189
D	612	408	201		1,221
H	255		337	12,594	13,186
計	3,687	2,265	1,828	20,291	28,071
比率	13.1%	8.1%	6.5%	72.3%	100.0%

資料：伊那市資料より筆者作成

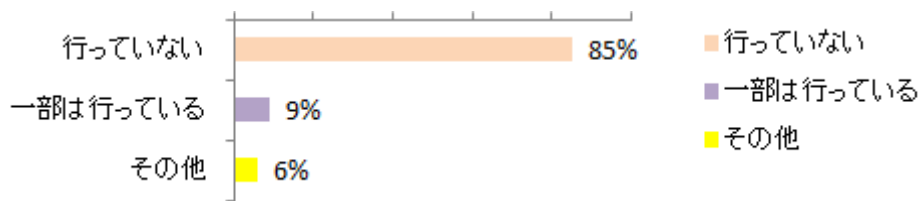


図 2-19 山林の手入れ状況 (n=34)

資料；筆者作成

第5項 他出子による山林や耕作地の現況把握と帰郷の意向

旧長谷村の個人所有の山林の荒廃が始まって久しい。山林の手入れが行われなくなった時期は、農業従事者数の減少と並行している。農業従事者は1970年から1980年の10年間に激減する。この間に山林の手入れも行われなくなっていった。

農家は農業と並行して所有する山林の手入れを行ってきた。ところが、農業の機械化が進むと、自家労力は男性1人で賄えるようになり兼業も可能になった。兼業農家には、もはや山林の手入れにまで労力を割く余裕はない。つまり、農業の機械化は農業を省力化したが、それは兼業を促すことに繋がり、農家が山林の手入れに費やしていた労力と時間的余裕を奪ってしまったのである。

こうした状況を、実家を去った他出子はどれくらい把握しているのだろうか。筆者は、他出子による実家の耕作地や山林についての把握状況をアンケート調査⁴した。対象は、旧長谷村から首都圏に就職又は進学後そのまま首都圏に残った他出子である。アンケート設問「あなたの実家の所有する山林は、現在どのようになっていますか」の回答が「図 2-20」である。約3割が「放置されている」で最も多く、「兄弟や親せきが手入れしている」が23%、「一部のみ手入れ、その他は放置」8%であった。「分からない」「無回答」も少なくなく、合わせる3割を超えていた。

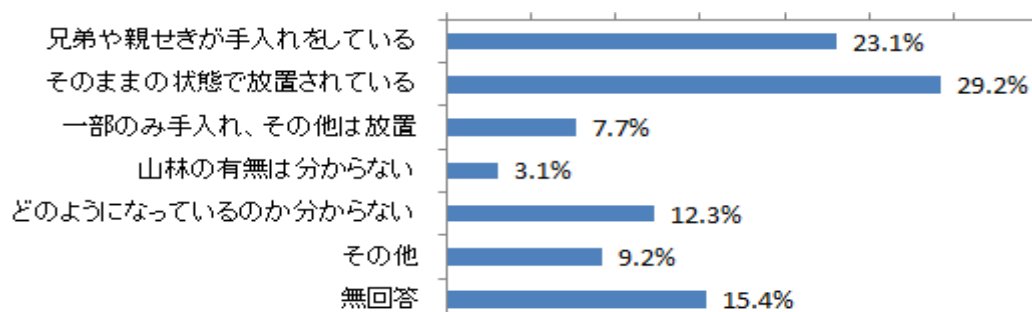


図 2-20 他出子（首都圏）の実家所有の森林の把握状況 (n=65)

資料：筆者作成

同様に、耕作地（畑）の把握状況についても尋ねたところ、山林よりはよく把握されていた（図 2-21）。この結果からも、畑は自家消費する程度の利用で、休耕地となっている割合が高いことが推察できる。

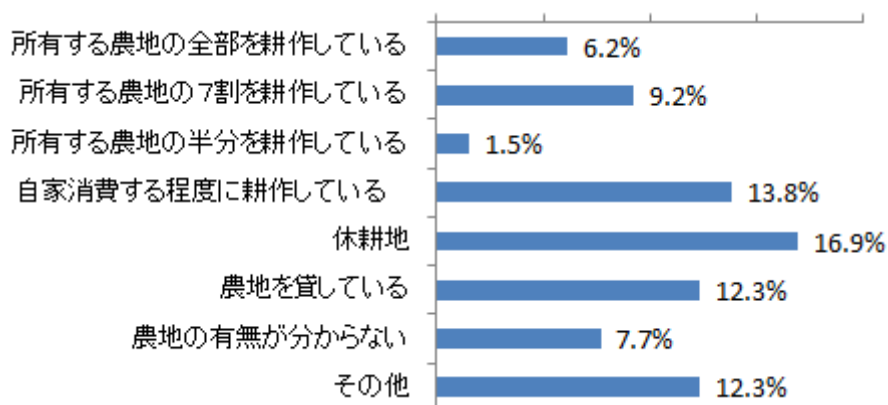


図 2-21 他出子（首都圏）の実家所有の耕作地の把握状況（n=65）

資料：筆者作成

さらに、他出子の帰省の回数を尋ねたところ、回答者の平均年齢が67歳という高齢であったせいもあるが、実家には「誰も残っていない」と回答した者が43%であった。帰省の頻度は、大半が1年に2回前後であり、1割は「帰省しない」と回答している。

第6節 集落機能の変容

集落では、相互扶助により行われていた祭事や行事が集落単独では行われなくなっている。人口減少と高齢化により担えなくなっていることが最大の理由である。その結果、現在は村全体で行う事業へと移行している。

本節では、集落の行事や祭事がどのように変化したのかを明らかにする。また、新たな定住者達は、集落での生活をどのように思っているのかについてもみていく。

第1項 集落の祭事・行事の変化

現在も開催されている祭事・行事を、旧長谷村の広報誌等の資料をもとに整理したのが「表 2-11」である。村全域の祭事、行事として維持されているものと、公民館活動や社会参加の行事として形を変えて開催されているものがある。

表 2-11 地域の祭事・社会参加

活動・祭事	内容	主な参加者
公民館活動	・学習会 ・親子交流 ・サマースクール ・林道ウォーク	児童、子供、親 成人、子供
祭り・文化祭	・入野谷そば祭り ・収穫祭 ・南アルプスふるさと祭り ・文化祭	成人、子供 成人、子供 成人、子供
ボランティア活動	・山林整備活動(NPO等による山林整備) ・緑化活動(水源地花一杯運動) ・有償ボランティア ・福祉活動	成人男性 大人、子供 高齢者 高齢者
伝統・文化	・民俗芸能保存活動) ・食文化研究会 ・中尾歌舞伎(農村歌舞伎)	高齢者 高齢者 成人、子供
健康・福祉	・老人会(ボランティ・福祉活動) ・健康・福祉祭り(身体関連の測定) ・健康講座(介護予防)	高齢者 高齢者 高齢者

資料 筆者作成

第2項 集落の生活で変化したもの

「表 2-12」は、筆者が行ったヒアリング調査（2010 年）の結果である。集落の生活で変化したことの上位は、「鳥獣被害の増加」「歩かなくなった」「近隣との交流機会の減少」「交通手段」である。

表 2-12 地域で変化したもの（n=63）

変化したこと	件数	割合
商店の閉鎖	34	54%
「茶飲のみ」の減少	37	59%
近隣の交流機会の減少	49	78%
交通手段	47	75%
鳥獣被害	56	89%
山林に入らなくなった	44	70%
子供の減少	33	52%
医療・福祉機関の充実	39	62%
道路整備の充実	38	60%
集会所の充実	28	44%
歩かなくなった	50	79%
その他	15	24%

資料：筆者作成

ヒアリング内容を以下に記す。

(1) 鳥獣被害の増加

増加したのは、2009 年頃からで、被害は年々増加している。集落によって被害の状況は違うが、一部の集落を除いて大半の集落で被害に遭っている。鳥獣被害の増加にともない、畑作を止めてしまう家が多くなっている。

(2) 交流機会の減少

近隣との付き合いが減少している。かつては口頭での情報伝達が多く、近隣の家によく足を運んだ。この時に「茶のみ」をよくしていた。しかし、今では用件は電話で済ませ、近隣であっても訪問することはない。また、祭事や行事が減少している。そのため、世代が違えば、同じ「班」であっても顔がよく分からない。

(3) 交通手段一歩かなくなった

自家用車での移動が常である。集落内でも自家用車で移動しているため、歩く人を見かけなくなった。昔は山林や耕作地まで徒歩で移動していたため、道すがら人によく会った。この時は情報交換の機会でもあった。例えば、「崖が崩れそうだ」「川が氾濫している」という危険な個所の情報は口コミで伝達されていた。しかし、今は大半の住民は山林には行かない。畑や田に行くことがあっても車で移動するため、人と会わなくなっている。

集落内を人が歩かなくなっていることは、一人暮らしの住民にとっては不安だという。「近隣の情報が入らない不安」と「人と話す機会ないことの寂しさからくる不安」である。

上記のように、情報伝達や世代間交流が希薄化している一方で、「充実した」ものとして、「医療・福祉機関」「道路」「集会所」がある。特に、医療・福祉機関の充実には、住民は満足していた。ただし、自分で車を運転できない者にとっては交通手段が課題である。

第3項 新たな定住者の意向

近年、人口減少・高齢化対策として、新たな定住者の誘致が進められている。新たな定住者は、どのような理由からこの地域を選択しているのか。また、定住して不自由に感じることについて調査を行った。

旧長谷村では、2005 年の市町村合併以前に、定住者を増加させることを目的として、村営の集合住宅建設が実施されている。集合住宅入居者の大半は旧長谷村以外からの入居者である。その入居者を対象として、①この地を選択した理由、②不自由に思うこと、③住み続けの意向等についてアンケート調査（2011 年）と、ヒアリ

ング調査を実施した（2012年）。これを資料として、新たな定住者の意向を探る。

1) この地域を選んだ理由と移住者の職業

「図 2-22」はこの地域選択の理由である。上位順に「自然環境に恵まれている」「職場が通勤圏内であった」「子供を自然の中で育てたい」「家賃が安い」であった。中でも、「自然環境に恵まれている」が8割を超えている。「職場が通勤圏内であった」も59%が理由にあげており、雇用の場との距離を重視していることが明らかになった。そこで入居者の職業をみてみると、近隣の市町村へ通勤する会社員と地元の公務員が多かった。

なお、集合住宅以外の新たな定住者達にも同じ調査をしているが、彼らの理由も職業に深く関わっていた。彼らの職業は、木工職人、スポーツインストラクター、民宿経営、飲食店経営、陶芸家、芸術家などである。山村の特徴である森林豊かな自然環境は、彼らの職業には欠かせない環境であった。

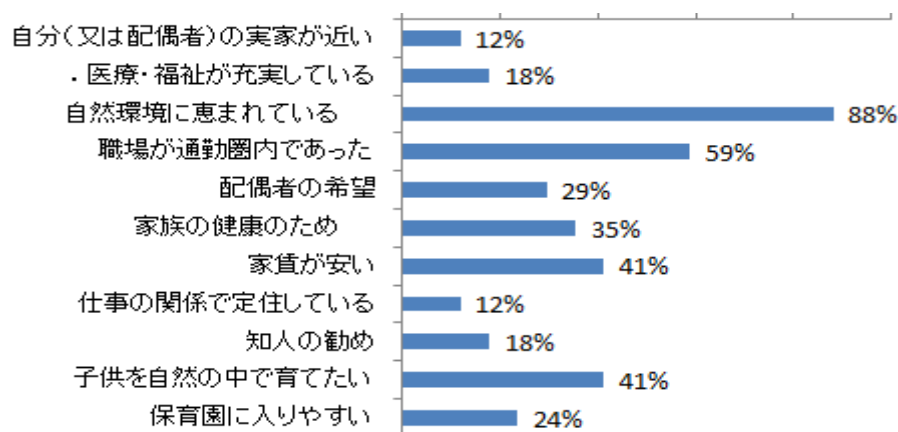


図 2-22 この地域を選んだ理由と移住者の職業（n=17）

資料：筆者作成

2) 不自由に思うこと

不自由に思うことは全般的に少なかった。幾分高かったのは「買い物をする場所が遠い」と「教育機関が遠い」であった（図 2-23）。不満が少ないのは、この地を選択した理由の8割が「自然環境に恵まれている」となっていることから、自然環境に恵まれていれば何らかの不便は当然あるという認識を持っているためであろう。

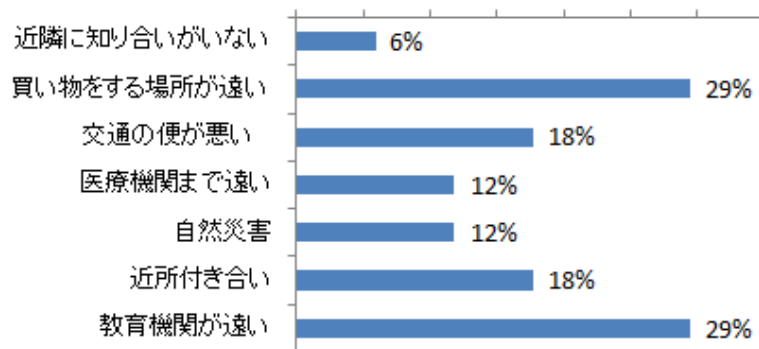


図 2-23 不自由に思うこと (n=17)

資料：筆者作成

3) 住み続けの意向

約 6 割が住み続けたいと思っていたが、「どちらとも言えない」も 3 割を超えている（図 2-24）。迷う理由は、集合住宅の間取りと広さにあった。子供が小さいうちは問題ないが、子供が大きくなり部屋が必要になった際には部屋数が足りないというと思っている。広さがあれば継続してこの地域で住み続けたいという者が多かった。

「この地域に住んで良かったと思うことは何か」の回答で多かったのは、「地元住民は親切である」「高齢者はいろいろな相談に乗ってくれる」「自然の中で子供のびのび育っている」であった。

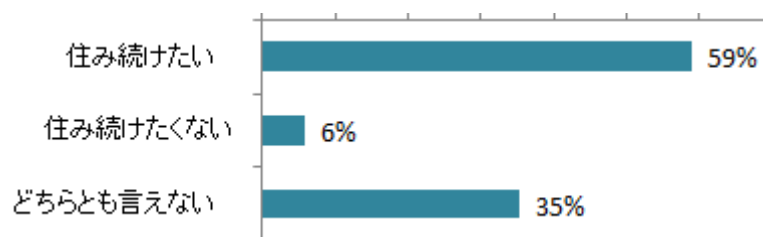


図 2-24 住み続けの意向 (n=17)

資料：筆者作成

第 7 節 ライフスタイルの変化と伝統・芸能の継承

第 1 項 通勤・通学における人口移動

1) 通勤・通学と人口移動

農山村の生活基盤整備は国や自治体の多様な支援策によって改善されてきた。中でも中山間地域の道路整備は民意に適っていた。道路整備により近隣の町への通勤・通学における移動が容易になると考えられたからである。

農林業は職住接近の生活であった。それが兼業農家になると職住分離の生活となる。高度経済成長により農山村でも消費生活が浸透すると、現金収入を求めて兼業農家は増え続け、必然的に通勤移動のための交通量も増え続けている。近年では、旧長谷村の15歳以上の就業者の36%が長谷地区以外に通勤している（表2-12）。

表2-13 長谷村の従業地による15歳以上就業者数

単位:人

	総数(15歳以上の就業者)	割合	男性(15歳以上の就業者)	割合	女性(15歳以上の就業者)	割合
長谷地区従業者	854	100%	448	100%	406	100%
長谷地区に常住	545	63.8%	279	62.3%	266	65.5%
自宅	184	21.5%	105	23.4%	79	19.5%
自宅外	361	42.3%	174	38.8%	187	46.1%
他市町村、その他	309	36.2%	169	37.7%	140	34.5%

注:伊那市の就業者は「他市町村、その他」

資料:国勢調査「従業地・通学地による常住市区町村,男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(2005年)」より筆者加筆

2) 移動時間の短縮とライフスタイル

道路が整備されたことで、近隣の市町村への移動時間が短縮した。しかし、だからといって集落に生涯定住しようとする若年層が増えることにはならなかった。子供世代は集落に定住しなくても、「必要な時に親元へ戻ってくれば良い」と考えたからである。つまり、道路整備は外部へのアクセスを良くするという一方通行ではないのである。定住するのは村ではなく、必要な時だけ親元を訪問すれば良いとするのが、今の若年層の一般的なライフスタイルである。

高校を卒業した子供には、概ね以下の4つの選択肢がある。

- ① 地元に残り親の職業を継続するか、地元で雇用される。
- ② 都市部へ進学または就職するために地元を離れる。
- ③ 近隣の町へ通学・通勤するために地元を離れる。
- ④ 地元で定住し、近隣の町への通勤・通学する。

ただし、④のケースでも、さらに大人になって結婚して所帯を構えるのを機に近隣の町へ家を建てて引っ越してしまう者が多い（図2-25）。

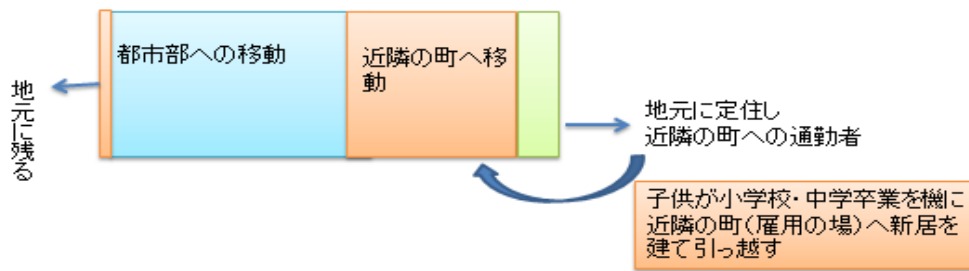


図 2-25 若年層の高校卒業後の選択肢

資料：筆者作成

第2項 伝統・文化

旧長谷村では、古くから農村歌舞伎をはじめ祭りばやしや獅子舞などの民俗・芸能が盛んに行われていた。「中尾」集落の農村歌舞伎は現在でも継続されている。農村歌舞伎の役者は集落の住民に限られ、各年代により役割があることは住民の誇りである。児童は子役を担い、青年期になれば主役を務める。そして、壮年期以降は後輩の育成にあたり、伝承していくことが長年の風習であった。

農村歌舞伎は、幾度もの困難を乗り越えて継承されて続いてきた。戦後、映画やテレビに押されて危機を迎えたこともあった。しかし、民俗や芸能への関心の高まりもあり、1985年(昭和60年)には、農村歌舞伎は見事に復活を遂げた(図2-26-a)。

ところが、近年再び継続の危機が訪れたのである。集落の人口減少・高齢化から担い手不足に陥ったからである。この課題を解消するために、集落住民に限定せず広く役者を公募することに踏み切った。集落住民でなければ舞台に立てないという「しきたり」を壊すことで継続させたのである。現在のメンバーは、旧長谷村の各集落の住民や市町村合併を行った伊那市住民を中心に、周辺の市町村住民を加えて組織されている。

旧長谷村には、歌舞伎以外にも四季に応じた行事や祭事がある。現在も続いている「ざんざ節」や「きんにょんによ」の踊りは、いつ頃何処から長谷村に伝承されたのかは定かではない。村を訪れた遊芸人により伝えられたとされている。かつては各集落で行われていたこの踊りも、現在では集落連携により継承されている(図2-26-b)。



図 2-26-a 農村歌舞伎（中尾）2005 年撮影



図 2-26-b 民俗芸能，2007 年撮影

第3項 生活様式の変化

生活様式は、農機具の機械化による自家労力の減少と深く関わっている。また、これに付随して増加して農村女性のパート労働が増加したことも、生活様式を変化させる契機となった。

電化製品の普及と食の欧米化も生活様式を大きく変えた。集落内完結していた食文化は、徐々に「外注化」されていくのである。加工食材や保存食で暮らす文化は変容し、食材や惣菜を購入することが不可欠となった。こうしたニーズを受けて、集落には食材販売店が進出する。

しかし、その生活様式も長くは続かなかった。女性の社会進出はさらに進み、車の移動がライフスタイルとして定着していと、郊外型の大型スーパーの時代となった。近隣の商店は品揃えや鮮度を理由に利用されなくなり、車で大型スーパーに買い物に出かける生活様式に変化したのである。利用者が減少したから集落の商店は閉店していく。しかし、郊外の大型店を活用するには、車があり運転者がいなければならない。運転できない者は、買い物弱者となってしまうというリスクがある。

第8節 総括

本章では、指標を人口減少と高齢化として、中山間地域の住民の生活において何が変わっているのか、そして、現状はどのようなになっているのかを解明した。

中山間地域の変容は、交通手段、近隣との交流、鳥獣被害、医療・福祉機関、情報伝達方法、耕作放棄地、森林の荒廃等において顕著であった。

集落機能との関連では、集落自治の組織運営が人員不足となっていた。集落機能は、家（戸）が集積することによって担われてきた。しかし、現在の集落内の各家から自治組織を担う人材を輩出することは厳しい。戸数の減少とともに世帯主の高齢化も進んでいる。また、高齢者女性世帯主の割合が増えている。自治組織員の人材を輩出するにはより厳しい状況へと向かっている。

中山間地域の集落では、「組」組織は地形的にまとまった範囲で組織されている。

歩いて往復できる近隣でないと、高齢者同士では連携が取りづらい。仮に連携したとしても、集落の高齢化率は類似しているので、高齢化した「組」同士の連携では解決策にならない可能性が高い。高齢化した「組」では、「班」レベルの近隣の交流も希薄化しており、寂しさや不安を抱く者が増加していた。

人口減少と高齢化は、交通の問題、商店の閉鎖、山に人が入らなくなったことによる森林の荒廃、鳥獣被害の増加、耕作放棄地の増加等、さまざまな問題を引き起こしていた。交流機会の減少は集落での生活の不安に繋がっている。

-
- ¹ 農林水産省「平成 22 年度 食料・農業・農村白書」
 - ² 長谷村資料（2005 年度）
 - ³ 農林水産省「限界集落における集落機能の実態等に関する調査」2006
 - ⁴ 東京で行われた「東京長谷人会」参加者に配布し、回収した。配布数 90 枚、回収率

3章 中山間地域における生活と高齢者の実態

第1節 課題と資料

第1項 課題

中山間地域の集落で生活基盤の脆弱化により課題を抱える高齢者の生活実態を解明する。一般的に高齢期には乗り越えなければならない課題があると言われている。アメリカの教育学者ハヴィガースト (Robert J Havighurst) は、『発達課題と教育 Developmental Tasks and Education』(1972) において、高齢期の発達課題¹として、①体力や健康の低下に適応する、②退職や収入の減少に適応する、③配偶者の死に適応する、④同じ年齢群への加入を確立する、⑤柔軟な方法で社会役割に適応する、⑥生活条件を確立することの6つをあげている。いずれも重要な課題ではあるが、筆者が行った中山間地域に暮らす高齢者を対象とするヒアリング調査では、交流問題、健康問題、配偶者喪失問題が、生活を継続する上での課題となっていた。また、先行研究において高齢者の課題として多くあげられていたのは、交通問題、買い物、生活支援であった。それも考慮に入れて、本論では、「交通問題」「交流問題」「健康問題」「生活機能と生活満足度」「配偶者喪失問題」を視点としてみていくことにする。

第2項 資料

旧長谷村(長野県伊那市、合併前は長谷村だった地域)の高齢者を対象として筆者が行った生活実態調査(質問紙調査)、面接調査、インタビュー調査の結果を資料とする。調査の概略は以下の通り。

<質問紙調査>

- ①対象者：旧長谷村に住む 65 歳以上で質問紙調査記入可能な男女 539 名
- ②標本抽出方法：65 歳以上男女質問紙記入可能者を長谷地域老人会の役員を通して抽出
- ③期間：平成 19 年 8 月 1 日～8 月 17 日
- ④方法：郵送法
- ⑤配布数、回収結果：配布数 539、回収件数 292、回収率 54.2%、回答者男性平均年齢 男性 76.8 歳、女性 76.6 歳

<面接調査の詳細>

- ①対象者：旧長谷村に住む 65 歳以上の健康喪失者と配偶者喪失 15 名、地域自治体関係者 10 名
- ②期間：平成 19 年 4 月 17 日～12 月 2 日
- ③面接場所：旧長谷村保健康増進センターカウンセリングルーム、他

<ヒアリング調査>

①対象者：旧長谷村の 65 歳以上の高齢者 73 名

②期間と回数：平成 20 年 4 月 17 日～平成 24 年 8 月 30 日、7 回実施。

第 2 節 高齢者の世帯と交通手段

第 1 項 高齢者の世帯（図 3-1）

アンケート調査では、男性は、「夫婦二世帯」の割合が最も高く、次いで「親子 2 世帯」である。女性は、「親子 2 世帯」「夫婦二世帯」の順である。また、3 世帯で暮らす高齢者は男女ともに 2 割である。一人暮らしは、女性が 15%、男性が 7%で女性のほうが高かった。女性の一人暮らしの割合が高い理由は、夫婦の平均寿命や年齢差から、女性のほうが配偶喪失から一人暮らしに移行する割合が高いためであろう。

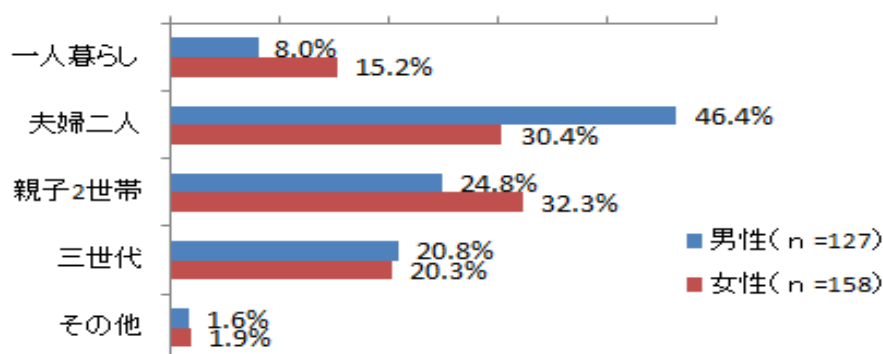


図 3-1 高齢者の世帯

資料：筆者作成

第 2 項 高齢者の交通手段（図 3-2）

よく利用している交通手段は、男性では「自分が運転する車」が最も多い（回答率 73.6%）。それに次ぐのは「家族の運転する車」であった（22.4%）。一方、女性は「家族が運転する車」が最も多く（60.1%）で、第 2 位は「巡回バス」で 31.6%が利用している。一般的に女性高齢者の運転免許取得率は低い、旧長谷村でも同様な傾向にあり、「自分で運転する車」の回答率 22.8%にとどまる。このように、アンケート調査では女性高齢者は巡回バスの利用が多かったのであるが、その後のヒアリング調査で、巡回バスは「便数の少なさ」や「運行時間帯」に問題があることもわかっている。

以上から言えることは、自家用車が主たる交通手段であること、そのため家族の中に 1 人でも運転できる者がいる場合には問題はないが、運転者が誰もいなくなることで問題を生じることである。特に、医療施設や、生活に欠かせない食材店、役場、金融機関

等への交通手段の確保が課題となる。

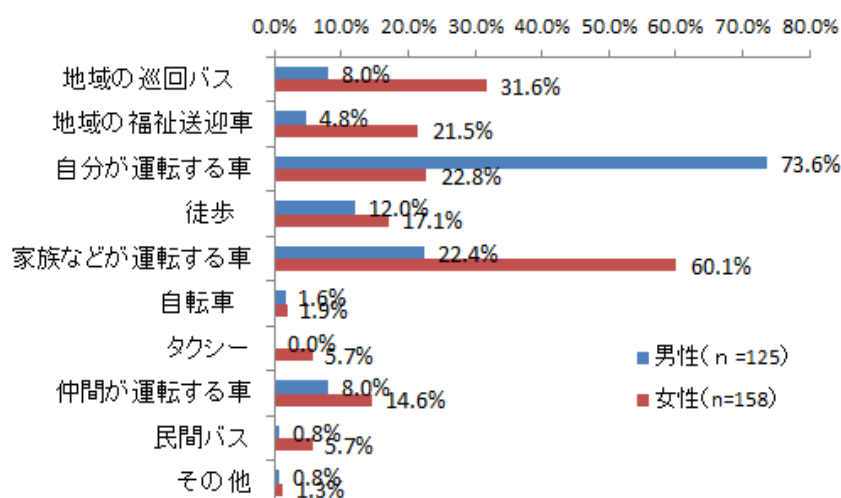


図 3-2 高齢者の交通手段（複数回答）、n=157

資料：筆者作成

第3項 高齢者の外出頻度（図 3-3）

男性は、「週に 2, 3 回」が 28%で最も多く、女性は「週 1 回」が 32.1%で最も多い。外出頻度は男性のほうが女性より高いようである。カイ 2 乗検定を行ったところ、「毎日 2 回以上」($\chi^2(1)=5.69, p<0.05$)と「ほとんど外出しない」($\chi^2(1)=4.58, p<0.05$)において有意差があった。

外出手段が自家用車であることから、免許取得率の低い女性は男性より外出回数が少ない傾向にあると考えられる。また、「ほとんど外出しない」と答えた女性が 13.3%で男性の 2 倍以上なもの、交通手段が確保できないことによると推察される。事実、高齢者対象の健康講座では、参加者の交通手段は全員が自分か夫の運転する車、または仲間が運転する車への同乗であることを、筆者も目で見て知っている。欠席の理由の多くは、運転者がいなくて行けなくなったからなのであった。

通院や緊急を要する所要の際には巡回バスを利用する。しかし、巡回バスは、往路は自宅出発時間の調整できるが、復路は便数が少ないため待ち時間が長時間に及ぶことが多く、便利が良いとは言えない。こうしたことから、緊急を要する場合以外は外出が少なくなる。

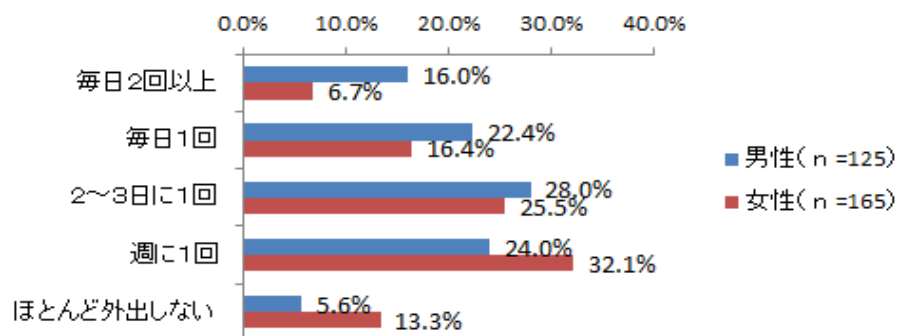


図 3-3 高齢者の外出頻度

資料：筆者作成

第4項 高齢者の運転可能年齢

公共交通のない中山間地域では、男性はほぼ 100%が運転免許を取得している。しかし、やがて加齢にともない運転ができなくなる。実際に何歳まで自分で運転をしているのか、アンケート調査の結果を「表 3-1」に示す。男性運転者の平均年齢と最高齢者の年齢をみると、村全体ではの平均年齢は 75.85 歳、各集落の最高齢の平均年齢は 82.63 歳である。90 歳以上の運転者はいなかった。

女性は、運転免許取得率が低いため集落単位では平均値が出せなかったので、村全体でみると、平均運転年齢は 71.3 歳、最高齢運転者は 81 歳であった。

年齢を目的変数として交通手段 9 項目を変数として重回帰分析を行った結果、男性と女性ともに「自分が運転する車」には有意差があった ($p<0.01$)。この結果も合わせて、男女とも 80 歳を過ぎると運転できなくなる者が増加すると考えられる。

表 3-1 各集落の男性高齢運転者の平均年齢 (n=92)

									単位:歳
	A集落	B集落	C集落	D集落	E集落	F集落	G集落	H集落	村の平均
運転者平均年齢	73.7	78.7	76.3	74.0	77.0	74.1	78.0	75.0	75.85
運転者最高齢	84	86	87	82	85	79	83	75	82.63

資料：筆者作成

第3節 高齢者の交流

高齢化率の高い集落では、高齢者夫婦の二世帯が最も多い。そして、配偶者が亡くなると、高齢者の一人暮らしへと移行する。こうした状況の中で、高齢者の交流状況がどの

ようになっているのであろうか。

第1項 近隣の親しい人の数（図 3-4）

男女ともに親しい人の数は多い。男性 7 割、女性は 8 割が近所に「親しい人は多い」と回答している。しかし、「親しい人がいない」と回答した高齢者も少数ではあるが存在している。

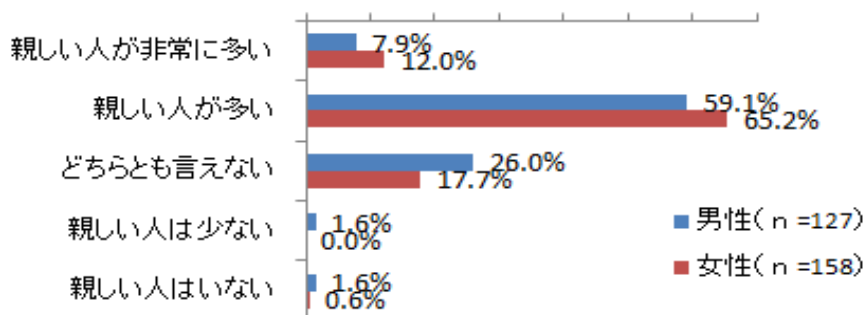


図 3-4 近所の親しい人（家族以外）の数

資料：筆者作成

第2項 会話や電話で交流する回数（図 3-5）

男性の 7 割、女性の 8 割が、週に 1 回以上の交流回数を持っていた。逆に言えば、男性高齢者の約 3 割、女性高齢者の約 2 割が週 1 回の交流もないということである。また、男性は女性より交流回数が少ない傾向がみられる。

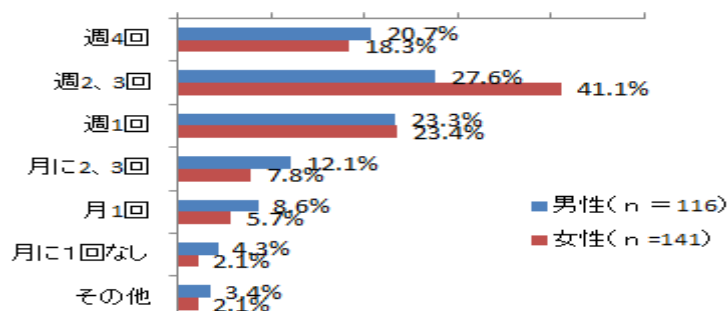


図 3-5 近所の親しい人との交流頻度

資料：筆者作成

第3項 近隣に手助けをしてくれる人はいるか（図 3-6）

男女ともに、ほとんどの高齢者が近隣からの手助けを受けていると思っている。少数ではあるが、手助けがないと思っている者は男性のほうが多かった。

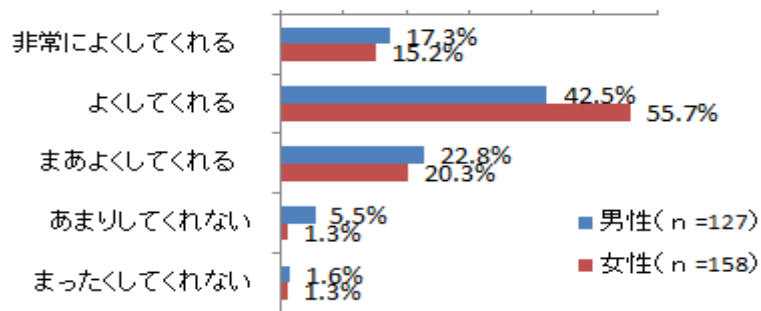


図 3-6 近所での手助け（家族以外）

資料：筆者作成

第4項 近所に相談相手はいるか（図 3-7）

近所の親しい人との親密度を、「近所の親しい人は、心配事や悩みを聞いてくれるのか」の設問の回答でみる。大多数の高齢者が、近所の親しい人を相談相手にしていることがうかがえる。男性は女性より親密度がいくらか低いようである。

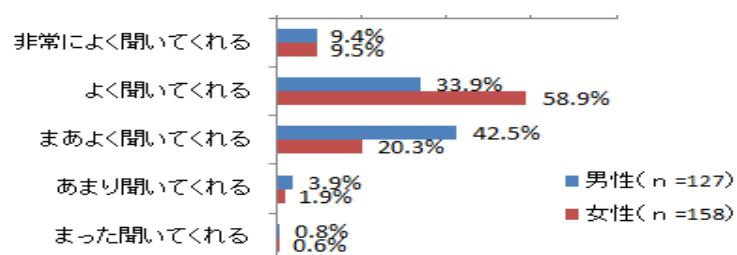


図 3-7 相談相手

資料：筆者作成

第5項 仲間や友人と知り合ったきっかけ

高齢者が仲間や友人と知り合ったきっかけは、男女ともに「住いが近所」という回答が最も多い。それに続くのが「同級生」「地域の役員」なので、上位3位はいずれも近隣である。女性の「住いが近所」78.5%は特に高い。男女の差をみるためにカイ2乗検定を行った結果、有意差があった($\chi^2(1)=15.50, p<0.01$)。

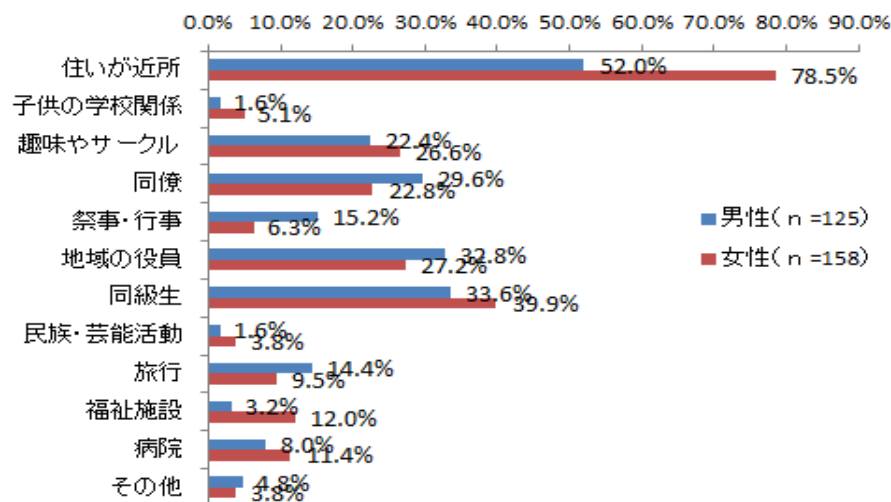


図 3-8 仲間や友人と知り合ったきっかけ
資料：筆者作成

第 4 節 健康、医療・介護の現状

第 1 項 高齢者の健康問題

1) 高齢者の健康

高齢者が健康であるとはどのような状態のことを言うのであろうか。加齢とともに全ての面で健康であると言える者は少なくなる。高齢になれば、どこかに傷病を抱えていても異常ではなく、年齢と考え合わせれば正常範囲であるとする解釈がある。

通常使用されているのが主観的健康感である。WHO（世界保健機関）の定義によれば、健康とは、「身体的、精神的、社会的に良好な状態にあり、単に疾病または病弱の存在していない状態ということではない」となっている。身体的・精神的・社会的に良好な状態というのは、多分に主観的な指標である。すなわち、本人が現在の自分の状態をどのように捉えているかということが重要になる。そこでしばしば使用されるのが主観的健康感(感)²である。

主観的健康感とは簡便で妥当性の高い健康指標の 1 つであるといわれている⁶⁰⁾。主観的健康感の定義は明確ではなく、日本においては健康度自己評価、自覚的健康度とも呼ばれているが、本論文においては主観的健康感という言葉を使用する。

「あなたは普段、ご自分の健康についてどうお感じですか」という設問に対して○は 1 つで回答を求め、本人が「健康だと思う」または「まあ健康なほうだと思う」に○をつけた者を「健康」、「あまり健康ではない」または「健康ではない」に○をつけた者を「健康ではない」と操作的に定義して、「健康である」「健康ではない」の 2 群に分類した。

旧長谷村の高齢者の「健康である」群と「健康ではない」群の割合を「表 3-2」に示す。

男性の「健康」者の平均年齢は 77.0 歳、「健康ではない」者の平均年齢は 76.2 歳である。女性はいずれも 76.2 歳、77.3 歳である。年齢による差はほとんどみられない。この結果は高齢化は健康喪失に直接繋がるものではないことを示唆する。

表 3-2 性別 2 分類の平均年齢

	分類	平均年齢	人数	割合
男性	健康ではない	76.2歳	47人	38.5%
	健康	77.0歳	75人	61.5%
女性	健康ではない	77.3 歳	47人	30.5%
	健康	76.2歳	107人	69.5%

資料：筆者作成

2) 生活機能 (ADL) と生活満足度 (QOL)

「健康」な高齢者と「健康でない」高齢者の QOL (生活満足度尺度 K)³と ADL (老研式活動能力指標)を確認する。古谷野亘 (2004)⁴は、高齢者の QOL を評価する際には高齢者自身の評価と高齢者自身以外の「客観的な指標」の 2 つの視点が必要であると述べている。本論では高齢者自身の主観的評価だけをみている。したがって、ここでは高齢者の QOL を評価することに主眼を置かず、健康者と非健康者の差を確認するだけにとどめることにした。ADL (老研式活動能力指標)については、在宅高齢者の「高度な生活機能を測定するように設計された尺度」であることから、高齢者の活動能力の指標として使用する。

アンケート調査の結果における、高齢者の QOL (生活満足度尺度 K) は、男性と女性ともに 2 群間の差が確認された (表 3-3)。特に、男性は「健康」群 8.5、「健康ではない」群 4.3 で、その差が大きいことが確認された。また、ADL (老研式活動能力指標)においては、男女ともに 2 群間の差は小さかった。

表 3-3 性別 2 分類の ADL と QOL の得点

	分類	平均年齢	人数	QOL (平均)	ADL (平均)
男性	健康ではない	76.2歳	47人	4.3	11.9
	健康	77.0歳	75人	8.5	12.6
女性	健康ではない	77.3 歳	47人	4.0	10.2
	健康	76.2歳	107人	5.3	11.8

注：QOL 得点範囲 (0-9)、ADL 得点範囲 (0-13)

資料：筆者作成

3) 火元の管理

山間地域の集落で暮らすには、「火もとの管理ができる」ことが重要な条件になる。山林に囲まれた環境では火事をもっとも恐れられており、親族は高齢者が火を使うことを心配

する。そこで、ADL の 13 項目の設問の中から、「食事の支度ができるか」という設問に着目し、一人暮らしの高齢者の回答をみてみた。食事の支度ができるということは、火を使って生活できているということであると推測した。

食事の支度ができている一人暮らし高齢者の平均年齢は、男女ほぼ同じ 79 歳であった。最高齢は男性 87 歳、女性 89 歳であった。男女ともに 80 歳前後までは一人暮らしができる可能性が高いことが示唆された。

表 3-4 一人暮らしの高齢者における食事の支度ができる
平均年齢と最高齢

	平均年齢	最高齢
男性(n=10)	79.2歳	87歳
女性(n=24)	79.3歳	89歳

資料：筆者作成

第2項 高齢者の「生きがい」

高齢者は、主観的健康感によって、「生きがい」に違いがあるだろうか。前項でみた、「健康」と「健康ではない」の2群間で生きがいについて差があるかどうかを検証する。

男性高齢者では、「健康」群の上位3位は「野菜づくり」42%、「趣味」39.1%、「仲間との交流」39.1%であった。「健康ではない」群の上位3位は「家族との交流」40.5%、「趣味」35.7%、「仲間との交流」「野菜づくり」35.7%であった（図 3-9）。全ての項目においてカイ 2 乗検定を行ったが、2 群間での有意差は認められなかった。

女性高齢者では、「健康」群の上位3位は「野菜づくり」69%、「家族との交流」45.2%、「近隣住民との交流」45.2%で、「健康ではない」群の上位3位は「近隣住民との交流」50.0%、「友人との交流」50.0%、「家族との交流」43.3%であった（図 3-10）。全ての項目においてカイ 2 乗検定を行った結果、「野菜づくり」($\chi^2(1)=9.36, p<0.01$)と「仲間との交流」($\chi^2(1)=6.36, p<0.05$)において有意差があった。

以上から示唆される点は、以下の4点である。

(1) 「健康」な高齢者は、男女ともに「野菜づくり」が生きがいとなっている。特に、女性はこの傾向が強い。

(2) 「健康ではない」場合、「生きがい」のトップは、男性高齢者は「家族との交流」である。それに対して、女性高齢者は「近隣住民との交流」「友人との交流」が、「家族との交流」より上位にきている。女性は近隣や友人との交流を大切に思う傾向が強い。

(3) 男性高齢者は、健康状態に関係なく「趣味」が2位である。しかし、女性は「趣味」より近隣の友人との交流を好む傾向にある。これには2つの要因が考えられる。1つは、趣味を行う場所までの交通手段である。運転免許取得率が低い女性は交車を必要としない

近隣で「生きがい」を見つけていると推測される。2つ目は、文化・風習の問題である。筆者が行ったヒアリング調査では、女性は「昔から趣味で外出するという発想がなく、近隣や家族のことを気にして、趣味で外出することはできなかった」そうである。近年ではそういう風習も薄れているとはいえ、未だに都市部ほどには女性が趣味を自由に行える環境ではないことが示唆される。

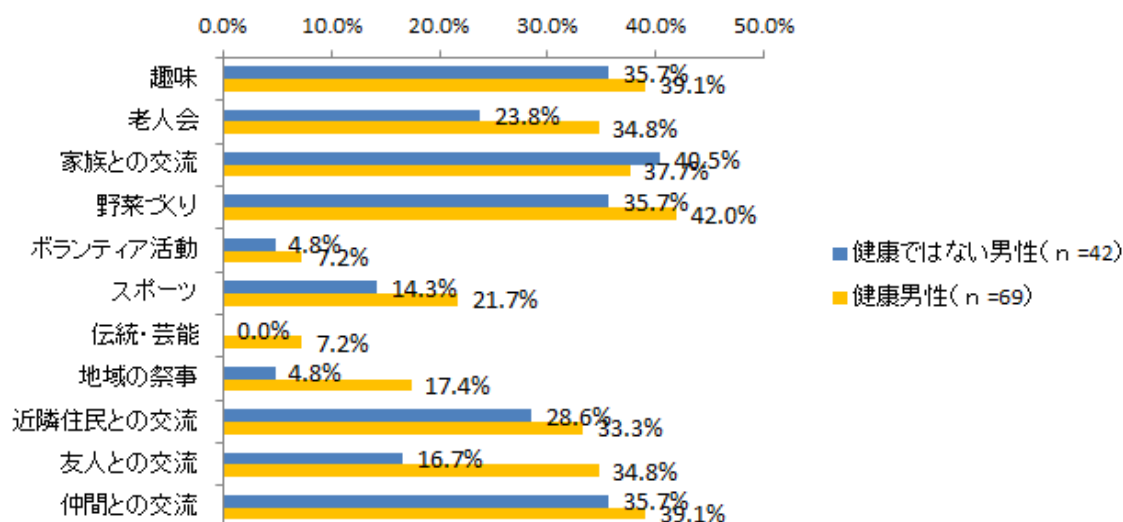


図 3-9 男性の 2 分類（「健康」「健康でない」）における生きがい
資料 筆者作成

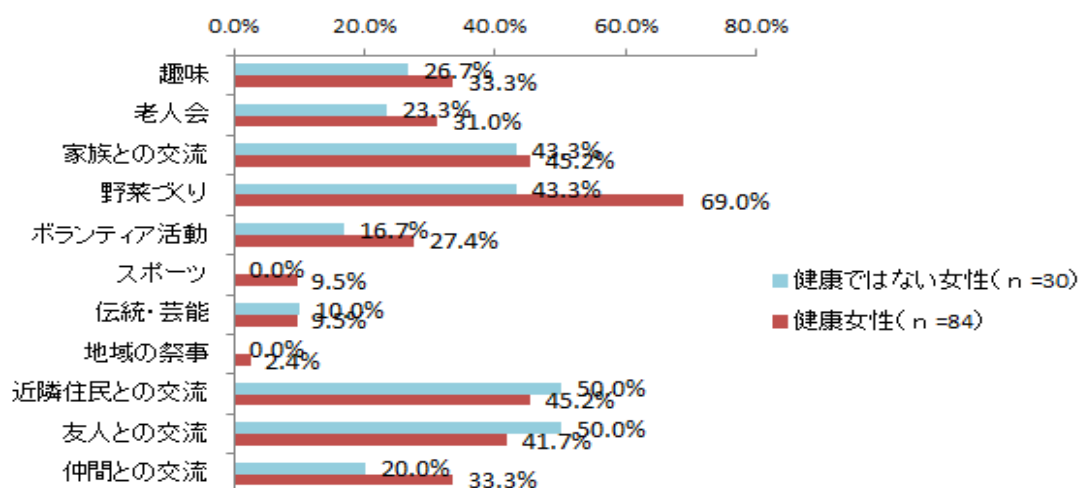


図 3-10 女性の 2 分類（「健康」「健康でない」）における生きがい
資料 筆者作成

第3項 高齢者の健康と外出行動

高齢者の外出行動は活動性と関連している。身体的活動は体力維持につながり、外出するには身だしなみを整えたり、適度な精神的緊張を伴う。また、社会の新しい波に触れることは重要なことであり、肉体的にも精神的にも活動化を促す[直井:2001]。外出は高齢期には重要な行動である。

横山ら（2005）の研究によれば、外出頻度の低い「閉じこもり」の要因の1つが「外出が嫌い」とあるという。筆者のアンケート調査結果では、高齢者の男女ともに6割が外出を「好き」と回答している。外出を好まない傾向を示しているのは男女ともに15%前後であった（図3-11）。

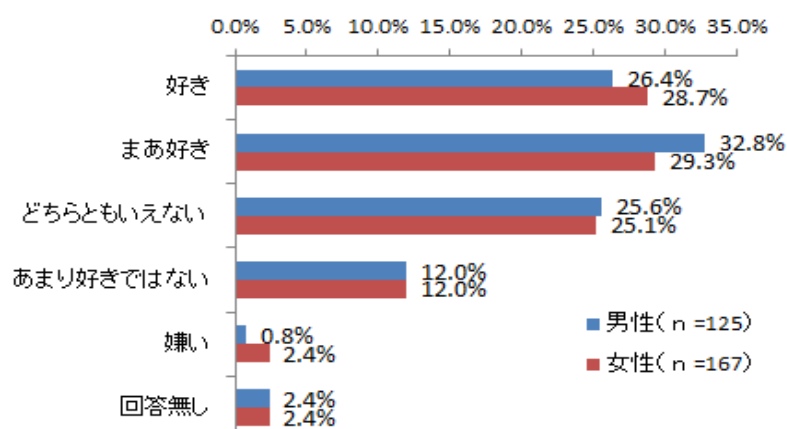


図 3-11 高齢者の外出の好み

資料：筆者作成

外出頻度が少ない要因は何であろうか。1つは、交通手段が関係していると考えられるが、別の要因として主観的健康感が関与しているとも考えられるので、それを検証した。結果を「」に示した。

アンケート調査の「あなたは外出が好きですか」という設問に対して、「好き」「まあ好き」と回答した者を「好き」群、「あまり好きでない」「好きでない」と回答した者を「嫌い」群と操作的に定義した。この2群と、「健康」「健康ではない」の2群とのクロス集計表が「表3-5」である。外出が「嫌い」群は、「健康」群より「健康ではない」群のほうに幾分多いことがみてとれる。

表 3-5 2 分類（「健康」、「健康ではない」）別外出の好み

	分類	外出好き	外出嫌い
男性	健康ではない	55.3%	17.0%
	健康	64.3%	9.6%
女性	健康ではない	53.2%	14.9%
	健康	58.8%	11.0%

資料：筆者作成

第4項 看病・介護

中山間地域の高齢者の最大の関心事は看病・介護である。アンケートの結果では、高齢者の病気の際の看護・介護は半数が同居家族によって行われている。同居家族がいない者は、別居子や親戚によって行われている（図 3-12）。

女性は「家のそばの親しい人」が 23.4% となっており、少なからず家族以外の人によって担われていることが明らかになった。男性の場合は 13.4% である。男女の差はカイ 2 乗検定で有意差があった ($\chi^2(1)=3.92, p<0.05$)。女性の場合、「家のそばの親しい人」が女性同士、別居子や親戚同様の役割を担っていることが示唆された。

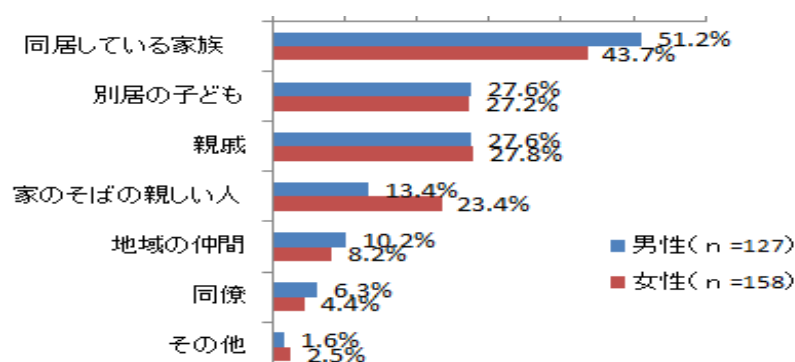


図 3-12 病気の際の看護者は誰か

資料：筆者作成

第5項 高齢者の配偶者喪失時の心の支え

1) アンケート調査から

高齢者にとって、配偶者喪失時の心の支えは重要である。そのとき誰が支えになったのかをアンケート調査結果より検証する。設問は「配偶者を亡くされ辛かった時心の支えになった人はどなたでしたか（複数回答）」であった。また、旧長谷村とは別に、筆者は都市部（新宿区⁵）でアンケート調査を実施した。その結果と比較対照することで、中山間地域の課題について論究する。

旧長谷村の高齢者の回答では、「別居の子供」が 65.8%と最も多く、以下、「親戚」55.6%、「同居している家族」39.4%、「家のそばの親しい人」36.8%の順であった。他方、都市部の高齢者の回答は「同居している家族」55.2%、「別居の子供」51.7%、「親戚」24.1%、「家のそばの親しい人」24.1%の順である（図 3-13）。筆者が注目するのは、「家のそばの親しい人」が役割を果たしている割合が都市部より多いことである。

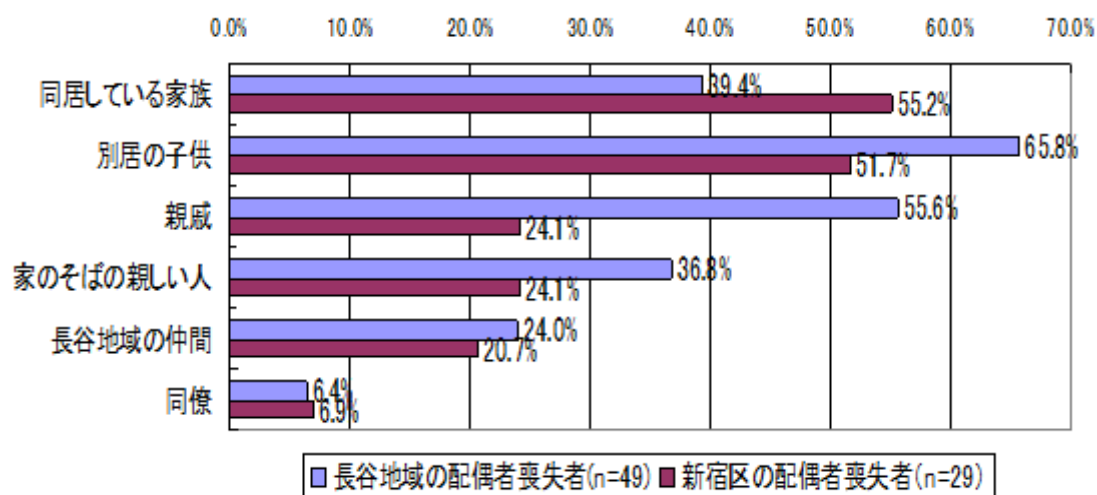


図 3-13 配偶者喪失時の心の支え

資料：筆者作成【山本：2008】

2) 面接調査から

配偶者を喪失した状況にどのように適応して日常の生活を送っているのかを詳しく知るために、面接調査（面接時間は一人 30～50 分）を行った。以下、旧長谷村の 5 名、都市部 2 名、計 7 事例を紹介する。

【旧長谷村】

事例 1（80 歳代女性、配偶者喪失後 10 年以上経過、一人暮らし）

葬式の時に、参列者から声をかけてもらった一言が生きる張り合いになった。その一言は、「旦那さんはいい人生だったね」だった。それまで夫に精一杯仕えてきた人生だったので、主人が良い人生だったということは、自分にとっても良い人生だったのだと思えた。

現在の生活は、息子が近くの町に住んでいることで、困ることはない。楽しみは、「一人暮らしの会」というのがあって、その仲間との会話である。独り者同士で、話が合う。病院に行っても、集会に行っても、何処でも、この「一人暮らしの会」の顔ぶれが揃っている。一人暮らしの人は話し相手が欲しいのだろう。

昔は近所で茶飲みをよくしたが、最近では集落を出歩く人がいないため、話し相手がなくて寂しい。

事例 2（80 歳代女性、配偶者喪失後 2 年、一人暮らし）

70 代後半から長年夫を介護してきた。だから亡くなったら気が抜けて、1 年くらいは大変だという認識はなかった。現在は寂しいこともあるが、近隣に知り合いも多く、兄妹がいるので、何とか一人で暮らしていける。同じ組の人とは、親戚ではないが互いに助け合って生きている。都会に住む子供は一人暮らしを心配して、遊びに来いと誘ってくれるが、都会は 1 か月もいればやることなく、知り合いもいないので自宅に帰って来なくなる。帰って来てバスを降りるとほっとして、ここが一番いいという気分になる。

不便に思うことは、交流手段がないことである。近隣の仲間に同乗させてもらい外出していたが、仲間で歳をとり運転をしなくなっているため、外出が減っている。

事例 3（80 歳代女性、配偶者喪失後 10 年以上経過、一人暮らし）

夫が亡くなる寸前に養鶏の仕事を始めていた。これからというときの急な他界であったため途方にくれた。しかし、夫の遣り残した仕事をそのまま放棄するわけにもいかないと、一人で養鶏を引き継ぎ頑張った。このことが、生きる張り合いになった。また、先祖から受け継がれた家と耕作地を守らなければならないとの思いが、支えになっている。

生活は、近所の知り合いや兄弟によって支えてもらっている。寂しいと思うことは、子供の声を聴く機会が少なくなっていることである。昔は、何処の家からも子供の声がしていたが、今では子供の声がなくなった。山村留学で来る子供の声を聴くとほっとする。

事例 4（80 歳代男性、配偶者喪失後 5 年以上経過、親子 2 世帯）

妻が亡くなってからは、ボランティアやいろいろな会に所属し、できるだけ外で活動をするようにした。活動を通して知り合いも多くなり、その人達とお喋りすることが楽しい。数年前までは、時間を惜しんで活動していたが、歳をとり遠出までして活動をするのがなくなった。

家族と同居しているが、昼間は一人でいる時間が長いので、家にじっとしているより、外に出て多くの人達と接していたい。集落内を歩く人はなく話す相手がいないため、一日が長く感じる。

昔はよく老人会でいろいろな競技をする機会が多く、集落対抗戦ではいずれの集落でも必死で戦い、これが楽しい時間であった。今では集落の住民が減ったことで、集落対抗の競技会は無くなった。たまに、集落間の仲間が集まって競技をすることがあるが、回数が少ないので、もっと機会があればと思う。

事例 5（80 歳代女性、配偶者喪失後 10 年以上経過、子供と二人暮らし）

夫を亡くしてからは、農業を一人で行ってきた。トラクターを運転し耕作地を耕し、働く毎日だった。また、いろいろなことにも挑戦した。梅がお金になるというので、近隣の

住民とともに、稲作地の一部を梅栽培に切り替えたこともあった。しかし、一人で手入れを行うのは大変であり、たいしたお金にはならなかった。今では、梅の畑は手つかずになってしまった。

楽しみは介助ボランティア（有償）であったが、子供から「いつまでも働かないでくれ」と言われ、辞めた。しかし、ボランティアで働くことはとても楽しく、良い時間であった。少ない金額でも有償は責任感に繋がり、役割が生きがいになった。

【都市部】

事例 1（80 歳代女性、配偶者喪失後 2 年、一人暮らし）

夫は仕事を中心ではあったが、自分の人生を全うしたと思う。これからは、自分の人生を全うしたいと考えている。時間が許す限り、仲間との交流を続けたい。友人・知人は、健康関連の講座、趣味、旅行等で知り合った人達である。自分より高齢の人、若い人、いろいろな人がいるから楽しい。また、知人や仲間を通じてネットワークが広がりさらに交流の機会が増えている。子供達は、私が一人暮らしをしていても時間を惜しんでいろいろなことしているのを見ていて、「交流仲間がいるので安心」と言っている。何より、人に気兼ねなく自由な時間が使えることが一人暮らしの利点である。夫婦は、いずれはどちらか一人が残される。日々の生活を考えると、男性が残るより女性が残った方がいい。そう割り切って生活している。

事例 2（70 歳代女性、配偶者喪失後 2 年、子供と 2 人暮らし）

急な夫の他界で、当初は途方にくれた。しかし、子供達の支えがあってようやく落ち着いた。子供達には迷惑をかけたくないと思っていたが、子供達の支えがなければ、何もできない自分であったことを改めて知る機会になった。

また、知人・友人の存在が生きて行く支えになった。こんなに友人や知人の存在が大きいものかと再確認した。今後は家族に迷惑をかけないように、健康に留意して生きて行きたい。私が幸福に生きていることが、子供達へ心配をかけないことであると思えるようになった。ようやく最近になって、趣味や講座を通して知り合った仲間との交流を楽しみに生きて行こうと思えるようになった。

農山村における配偶者喪失の事例から、筆者がとらえた高齢者の立ち直りを支える重要な条件は、次の 2 点である。1 つは、働き続けられる場があることである。2 つ目は、同様な境遇に立たされている者同士の交流の場があるということである。

また、都市部の高齢者の配偶者喪失者との違いということでは、次の 2 点でがとらえられた。1 つは、都市部は趣味や講座を介して知り合う仲間や友人が多いことである。2 つ目は、その仲間や友人が近隣の住民ではなく、住居地域外に存在することである。つまり、都市部と農山村とでは、社会的ネットワークの範囲の違いがみられる。

第5節 自治体の高齢者対策と配偶者喪失者の活用状況

「配偶者喪失者」に関する対応策と利用状況についてふれる。ここまで述べてきた調査の後、筆者は自治体関係者と配偶者を喪失した高齢者へのヒアリング調査を行った。以下はそれに基づく記述である。利用者の活用状況から自治体の政策課題を明らかにする。

第1項 一人暮らしの交流会

旧長谷村では、1986年（昭和61年）から一人暮らしの交流会がスタートした。過疎化が進行にするなか、「配偶者喪失者」の一人暮らしが増えてきたことから開催されるようになった。年により多少違いはあるが、年2回ほどマイクロバスを貸し切り近くの温泉場や花見などに出かける。

大半が女性の参加者であり、男性は1割程度の参加である。この交流会を楽しみにしている一人暮らしの女性高齢者は多く、同じ境遇の者同士ということで意気投合し、話に花が咲く。一人暮らしは自分だけではないという仲間意識が結束力になり、互いに励みにもなっている。知識を出し合うことで、困ったことの解決策にもなる。

課題は、男性高齢者の参加率の低さである。男性は、近隣住民との交流においても女性より低い傾向を示していた。こうした状況から、近隣の住民が減少することで交流人口はさらに減少することが予測される。男性高齢者の参加率が女性より高い傾向を示していたものに、健康・スポーツ関連であったことから、体を動かす企画やイベントを行うことで男性参加率を高くする等の対応策が必要となるだろう。

第2項 巡回バス、福祉送迎車

自治体による巡回バスは、少ない本数ではあるが毎日運行されている。日常品の買出しや通院に利用され、自分で車を運転できない高齢者のライフラインとなっている。巡回バス以外に、福祉送迎車があるがこれは緊急時の通院や身体が不自由な人向けの使用に限定されている。山間農村地帯である村では、集落によっては道幅も狭く人家も少ないことから民間バスの運行は厳しく、利用者のニーズに合った形の小型の巡回バス等でなければ対応できない。しかし、住民が満足する運行を行うには予算的には厳しい状況である。

特に、一人暮らしの女性高齢者は免許取得率が低いため、生活継続には交通手段の対応が必須となる。彼女たちは、巡回バスや福祉送迎車がなければ一人暮らしの継続は厳しいと述べている。こうしたことから、山間集落における交通手段を確保は、生活の継続には欠かせないものであり、通院や日常生活必需品取得のライフラインとして優先される事項となっている。

第3項 保養施設

1974年（昭和49年）、村民の憩いの場として村営（現在は市営）の保養施設、仙流荘が完成した。温泉、マレットゴルフ場、登山客の駐車場が隣接する。シーズンには南アル

プスの登山客の宿泊施設、休憩場所として使用され、多くの来客で賑わう。年間を通して、地域住民の交流の場として重宝がられている場でもある。特に、隣接している温泉（鉱泉）は一日の疲れを癒し、近隣住人と語り合える場として親しまれている。山間農村地域では、山坂が多く農作業を営む高齢者は膝の痛みを訴える者が多い。そんな人達にとっては格好の癒しの場である。年間利用券は2万円である。他地域住民の利用客も多い。仙流荘の広間は開放されており、登山客や、マレットゴルフ場でプレーをした後の高齢者に利用され、交流の場となっている[山本：2008]。

観光客が多いシーズンには、仙流荘は高齢者の日頃の成果を発表する舞台となる。地域の踊りである「ざんざ節」保存会、地域の民謡クラブ、太鼓クラブ等が観光客に踊りや歌を披露している。この披露のために高齢者は仲間との練習に励み、交流を深めている。こうした場合は、交流機会が減少している高齢者には有用な場であり、外部から訪れる客としても地元住民と交流できる機会となっている。

第4項 有償ボランティア（介助ボランティア）

過疎化した高齢者の多い地域の対策として、地域の医師がこの介助ボランティアを提案した。高齢者が高齢者の面倒をみることで、体調に不具合を抱える者ばかりではなく介護予防の観点からもその有用性が期待されている。介助する人とされる人の“バリアフリー”を目指す取り組みでもある。現に、介助ボランティアに参加している高齢者は多い。患者である高齢者は、顔見知りの介助ボランティアと気安い会話ができるために健康増進センター（介助ボランティアが活躍している施設）に機能訓練に訪れることを楽しみにしている。ボランティアを担う高齢者には、訓練に来る高齢者との交流が生きがいになっているため、双方にとって有用な場である[山本：2008]。

第5項 食文化研究会

地域の高齢者の生きがい対策と地域の産業振興対策とを合体させて発足したのが「食文化研究会」である。もともと、山間であるため米の収穫量が少なく、雑穀を用いて生活してきた知恵があった。そこに昨今の健康ブームである。雑穀を使った料理がメタボリック対策にいいということで、高齢者の持っている昔の雑穀料理の知恵を活かすことと、地域の活性化の一石二鳥の期待感からスタートしている。

この活動から、学校給食まで雑穀を使ったメニューが考案された。この高齢者の知恵結びついた地域の活動は、全国規模で2006年に行われた第1回給食甲子園で優勝を果している。このことは高齢者にも励みになり、地域のイベントをはじめとして様々な機会に、地域の雑穀を使った料理が披露されている。こうした活動は、配偶者喪失高齢者の生きがいづくりや交流の場としての有用性は高いと考えられる。

第6項 地域の民俗芸能活動

地域の歴史文化の保存と高齢者の生きがいとを結びつけた活動である。多くの高齢者の

共感を呼び、文化の保存という役割を担う責任感が生まれているという。

様々な立場の高齢者が参加しているが、中でも配偶者を喪失した一人暮らしの高齢者には、交流の機会の増加となり、癒しの場となっている。交流機会は、介護予防、閉じこもり予防の側面からも外出機会の増加に繋がることから、高齢者が興味をいただく活動である民俗芸能活動の継続が望まれる。しかし、後継者不足は深刻で、現在活動を行っているのは後期高齢者が大半である。前期高齢者の参加者が減少している背景を、後期高齢者は「地元で農林業だけを行って生活して来た者は少ない、勤務地が外部であったことから、地元住民との交流が少なくなっている」と述べている。

つまり、現在の後期高齢者は地元で農林業を中心として生活して来た者が多いため、地元における活動参加率が高い。しかし、前期高齢者以前は、集落における交流の希薄化が進んでいるため、地元の活動には参加しない傾向があるという。

第7項 集落の公民館、集会場

集落住民が集う交流の場として各集落には集会に使われる施設がある。集落単位で生活してきた住民にはなくてはならない施設であった。高齢者は他集落の集会場まで出かけることは希である。公的または保健医療的な要素がなければ、自治体の公民館などの大きな集会場への高齢者の参加率は低い。ただし、祭事や行事の際には、外部で暮らす親族・家族が戻ってくるため、高齢者も一緒に車に乗って出かけて行く。このように、集落外での寄合や行事への参加は人間関係だけではなく、交通手段が大きく関係している。

こうしたことから、交通手段の確保が公民館や集会場での講座やイベントにおける参加率を高まる可能性は高い。このことを裏付けるように、筆者が行った調査では、講座欠席率の高い高齢者における欠席の理由は、「交通の確保ができなかった」が最も高かった。

第8項 診療所・福祉施設

高齢者にとっての安心できる場所が、診療所と福祉施設である。特に一人暮らしや高齢者夫婦二人暮らし世帯の支えとなっている。

「近隣に話す相手がいない」高齢者は不安を感じている。同様な不安を抱えている高齢者が集まる場所が、診療所や福祉施設なのである。多くの高齢者は、「顔見知りの担当者が窓口にいるとほっとする」と述べている。窓口での会話が、安心感に繋がり、親しみやすい場となっているのであろう。山間集落に暮らす高齢者にとって、医療・福祉施設の存在は大きく、高齢者には設置されているだけで安心する施設となっている。

第6節 総括

中山間地域に暮らす高齢者の生活実態の特徴は以下のようにまとめられる。

1) 交通手段

家族の中に1人でも運転できる者がいる場合には交通の問題はないが、加齢にともない

運転者がいなくなると生活に支障を来すことになる。特に、医療施設への受診、食材店、役場、金融機関への交通手段の確保が課題である。

2) 近隣の親しい仲間との交流

高齢者の集落における生活継続には、近隣の親しい仲間や友人との交流が不可欠である。かつての集落機能における縛り的な協同生活から、個人の選択により結ばれた仲間や友人との交流による相互扶助関係をつくることが課題となる。

3) 生きがい

生きがいに関しては以下の3点が明らかになった。

- ① 高齢者は、男女共に「野菜づくり」が生きがいとなっている。特に、女性の場合には、この傾向が強い。
- ② 「健康ではない」場合に、男性では「家族との交流」が、女性では「近隣住民との交流」「友人との交流」を生きがいになっている。男性に比べ、女性は近隣や友人との交流を大切に思う傾向が強い。
- ③ 男性は「趣味」を生きがいとする人が多い。それに対して女性は、「趣味」よりも、近隣の友人との交流をあげる人が多い。この要因として、1つは、運転免許取得率が低い女性は趣味を行う場所まで行く交通手段が問題となるため近隣で「生きがい」を見つけていることが考えられる。もう1つ推察されるのは、文化・風習の問題である。すなわち、女性の高齢者にとっては、未だに都市部ほど趣味が自由に行える環境ではないということである。

4) 配偶者喪失者の生活変化と適応の実態

働き続けられる場があることは、高齢者にとっては困難な状況からの回復に有用性が高い。交流関係の影響も大きい。特に女性においては強い意味を持っている。看病や介護が必要となった時、配偶者喪失を経験した時などには、近隣の親しい人が親戚や他出子同様に精神的な支えを担う関係にある。

¹ Havighurst による発達課題 (developmental task) の定義 (守屋国光「生涯発達論」2005)

発達課題 (developmental task) とは、人の一生のある時期またはその周辺で生じる課題であり、人がその課題を首尾よく達成できれば幸福になれるし、その後の課題にうまく取り組むことができるが、達成できなければ不幸になり、社会からは認められず、その後の課題に取り組むことも困難になる。発達課題には、主として身体的成熟から生じる課題と、社会の文化的圧力から生じる課題、個人的な価値や抱負から生じる課題があるが、大抵は、これらの要因が結合して一緒に作用することから課題が生じる。

² 主観的健康 (度/感) は、健康が良好な状態とは、その人の主観的、自主的な判断に委ねられ簡便な指標とされている。星 (2006)

³ 古谷野亘「モラル・スケール、生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度間の関連性」老年社会科学 4 ; 142-154, 1982

⁴ 古谷野亘「社会老年学における QOL 研究の現状と課題」『保健医療科学』2004, 国立保健医療科学院, 第 53 巻, 第 3 号, p204-208

⁵ 新宿区高田の馬場町内会にてアンケート調査を実施 (2006 年)

第4章 生活基盤を補強する拠点の必要性

第1節 課題と研究枠組み

第1項 課題

これまでの章において、中山間地域の集落の変容と高齢化した住民の暮らしを詳細にみてきた。集落の現状からは、①交通手段、②生活支援、③防災、④住民の交流、⑤鳥獣被害、⑥医療機関、⑦情報、⑧耕作放棄地、⑨森林荒廃の9つが課題として抽出できた。脆弱化した生活基盤を補完するためには、これらの確保、整備、保全を目的とした対策が必要であろうと考えられた。そして、住民が集落での生活を維持しつつ（また、維持するために）、課題の解決に向かう戦略と具体的な方法が求められている、と考えたとき、筆者の頭に浮かんだのは、“拠点”をつくるということであった。

本章では、拠点を構想する前提条件として、9つの課題に即して集落機能の現状を探る。

第2項 研究枠組み

集落での生活基盤は、集落の組織機能によって補完されて来た。しかし、中山間地域の現状は、集落が組織として機能する根幹である住民、すなわち自治組織を構成する人員の減少と高齢化により、組織の運営自体が厳しい状況にある。集落自治組織の現状を、組織の目的に照らして検証する。集落自治組織の目的は、次の3点を中心である。

- ① 生産活動
- ② 相互扶助
- ③ 地域資源管理

①に関しては担い手不足は明らかであり、集落営農を中心に現況を探る。②に関しては、かつては生活全般にまでわたっていた相互扶助機能は低下した。人口減少と高齢化が大きな要因ではあるが、その他の要因も探りながら論究する。③も担い手不足からさまざまな課題が横たわっているが、近年、新たな事業や活動が開始されている。これらの活動を検証し、新たな方向性を探る。

第2節 集落自治組織の現況

第1項 担い手の年齢構成

農村社会の集落自治組織の基となっているのは家と家との繋がりである。そして、集落機能における役割分担は、家を単位として割り振られている。

例えば、生産活動における協同作業の人足は、1つの家から1人というように平等な割り振りになっている。婦人会もしかりで、一家に姑と嫁の2人が同居している場合は、婦人会に出席するのは姑の役割で、姑が引退しないかぎり嫁が出向くことはない。ただ、

青年団だけは、一定の年齢がくれば全員が加入し、役割を担う。

家を単位として役割分担が決められているということは、一軒の家に複数の世帯構成員がいることが想定されていたからである。少なくとも、3つの役割を担う人員が必要とされた。1つは、共同作業の中心を担う人員で、一家の主である男性の役割。2つ目は、生活全般にわたる相互扶助機能を担う人員で、女性の役割。3つ目は、次世代を背負う子供である。子供は一定の年齢がくれば青年団に所属し、集落機能の担い手としてさまざまな活動を行うとともに、集落自治組織全般について学んだ。こうして分担されていた役割は、家族数と世代層が揃ってはいじめて手配が可能となるわけで、担える人が揃わなければ成立しない仕組みである。高齢者夫婦の二人世帯や高齢者の一人世帯では、人員を出すことは難しい。集落戸数が一定の戸数を満たしていたとしても、人口が減り高齢者だけになった集落では、担い手不足により自治組織の運営は厳しい。

「表 4-1」にみるように、旧長谷村ではいずれの集落も高齢化率が高く、また、女性の世帯主が平均で4割以上を占めている。中には、「F」集落のように女性世帯主が7割を占める集落もある。高齢化している女性世帯主の家からは人員を出すことは特に厳しいであろう。

表 4-1 集落の資源と集落機能の担い手の年齢

	G	F	A	B	E	C	D	H
男性世帯主の戸数(戸)	52	137	113	43	37	52	31	9
女性世帯主の戸数(戸)	28	40	48	21	13	36	13	1
世帯主戸数(男女計)	80	177	161	64	50	88	44	10
世帯主の平均年齢	66歳	59歳	60歳	64歳	63歳	69歳	73歳	73歳
集落の畑の総面積(単位:ha)	248,859		162,258	131,752	31,795	141,281	153,459	58,329
集落の田の総面積(単位:ha)	889,122		337,812	280,272	233,141	292,708	63,107	14,618
集落の共有林面積(単位:ha)	53	40	333	1,326	31	74	406	—
集落営農の有無	有	有	有	有	有	有	無	無

注：世帯主年齢と戸数は2012年度

資料：長谷村誌、伊那市資料より筆者作成

集落機能の担い手不足を解消するために、隣接集落との連携によるコミュニティの広域化の動きが出ている。しかし旧長谷村では、集落が所有する共有林の面積が異なるために、未だ集落間連携は成立していない。仮に集落間連携が成立したとしても、隣接する集落の

年齢構成は同様に高齢化しており、解決できない課題は多い。

第2項 組織の消滅

筆者が行ったヒアリング調査によれば、旧長谷村では、過疎指定を受けた1970年（昭和45年）頃を境として、集落の自治組織が大きく変わっていったということであった。この時期を境に各自治組織がどう変化したのかを「表4-3」に整理した。

表 4-3 集落の組織の変化

	1970年	2012年
集落の組織	消防団	集落間連携により存続
	青年団	消滅
	婦人会	消滅
	老人会	集落間連携で存続
	集落自治会	開催回数を減らして存続

資料 筆者作成

変化は、「集落間連携により存続」して現在も運営されているもの、「消滅」したもの、「開催回数を減らして存続」しているものの3つに分かれる。婦人会と青年団は消滅した。消防団と老人会は集落間連携により維持されている。集落自治会はそのまま存続しているが開催回数は減っている。筆者は、消滅した婦人会と青年団に着目して、1970年（昭和45年）当時の青年団と婦人会がどのような活動を行っていたのか、また、その活動が参加者にはどのような機会となっていたのかを調べてみた。以下はその要約である。

1) 青年団

【活動】

- ① 青年団は消防団として活躍した。
- ② 集落の防災、行事・祭事に参加し、世代間交流が行われた。
- ③ 青年団は、集落自治組織のあり様や人間関係、集落の運営方法、集落機能の全てを学ぶ機会である。

【機会】

- ① 青年団員の時期に消防団にも入部、仲間との交流を深める機会となっていた。
- ② 集落間連携や他地域との交流会が盛んに行われ、こうした出会いから結婚した者がいた。

青年団は集落間や他地域と連携し、協働する活動であった。集落の振興に貢献した。集

落機能の全般を学ぶ場でもあり、地域連携に大きな役割を果たしていた青年団が消滅したことの影響は大きい。今日の集落自治を主導している年代は、青年団を経験することなく育った世代である（図 4-2）。

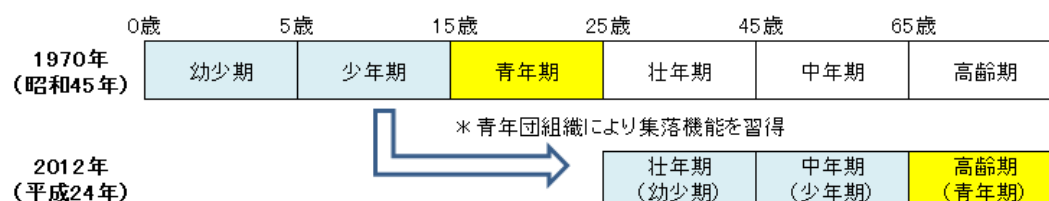


図 4-2 青年団組織員の年齢移行

資料 筆者作成

2) 婦人会

【活動】

- ① 戦時中の国の政策から、国防婦人会として結束されていた。
- ② 戦後は、生活改善運動や婦人の権利問題で活動が行われた。

【機会】

- ① 県大会や全国レベルの大会に参加し、他の地域との懇親が深められた。
- ② 集落内の婦人の交流機会となっていた。

婦人会は、昭和45年頃消滅している。国防婦人会からのスタートであったため、一定の役割を終えて終了したという見方もできる。この婦人会組織の代替として、農協婦人部の活動が活発化し、現在まで引き継がれている。しかし、農協婦人部の活動も人口減少、高齢化、農家数の減少から活動は衰退している。

以上のように、青年団と婦人会は集落内外において重要な役割を果たしていた。それらの組織が消滅したことによって、集落の機能がさらに低下していったことは間違いない。特に、青年団が組織できなくなったことは、集落組織が継続するための次世代の担い手が育たないことに繋がり、深刻な問題である。

第3項 集落営農の実態

中山間地域の農業問題については、国はこれまでに多様な政策や支援を行ってきた。そのうちの1つが、中山間地域直接支払制度である。高齢化と担い手不足から耕作放棄が増加するのを阻止するために設けられた制度である。旧長谷村の集落では、この制度を活用して様々な取り組みが行われている。それによって農業が継続している集落は少なくない。しかし、それで状況が改善したとはいいがたく、さらなる課題を抱えて次の方向性を模索しているのが現状である。集落営農の現状と課題について、事例集落を通して検証する。

1) 集落営農の農家数と年齢

事例に取り上げる集落は、旧長谷村の中では規模の大きい「A」集落である。「A」集落の世帯数は約 160 世帯、集落営農組織に参加している世帯はその半数で、集落にある農家の全てである。農家数は 80 世帯、平均年齢は 68 歳である。

集落営農組織は 2000 年の直接支払制度導入とともに組織された。組織された当時の担い手の平均年齢は 50 代半ばであった。組織結成以降、若年層の加入者はない。そのため毎年組織員の平均年齢は更新され、高齢化は進む一方である。このままでは、いずれ集落営農組織は運営できなくなる。

2) 中山間地域直接支払制度の活用と農林業の継続

中山間地域直接支払制度の支給金額はどのように使途されているのだろうか。「A」集落営農組織の直接支払制度により入ってくる金額は約 320 万円である。使途金の割合は、鳥獣被害対策 56%、景観（土手の草刈り）31%、運営費 13%である（表 4-2）。

表 4-2 旧長谷村「A」集落営農組織の使途金と割合

	使途金	割合
鳥獣被害対策	180万円	56%
土手の草刈り（景観）	100万円	31%
運営費	40万円	13%
合計	320万	100%

資料：筆者作成

南アルプスの麓という環境から、以前から鳥獣被害はあった。急激に増加したのは2008年（平成20年）以降である。中でも、鹿、猿、イノシシによる農作物の被害が増加しているため、毎年、野生鳥獣の駆除活動が地元の「猟友会」により行われている。しかし、駆除は追いついていない。また、猟銃を使う者たちも高齢化が進行しており、人員が不足している。

そもそも、鳥獣被害増加の背景要因の1つは農林業従事者の減少である。青年団が結成できなくなった1970年以降は、若年層の農林業従事者が激減している。その親世代が兼業農家として農業を継続することでかろうじて山林の手入れを行ってきたのであるが、親世代の高齢化にともないの山林まで手が届かなくなってい。手が届かなくなった山林は鳥獣にとって住みやすい環境を作ってしまったと推察される。

さらに、「山林の手入ればかりではなく、山菜取りに山林に入る者が減少しているため、山林の状況を把握する者が減少した。昔は、山菜取りに山に入る度に、木に絡みついた藤や蔓等を切り払い整備を行った。これは、自分の家だけではなく、他の家の山林で蔓系の植物を発見すれば、切り払ってやった。集落住民は、こうして皆で山林を守る暗黙のルールがあった」という話も聞いた。つまり、昔は集落の機能が多様にはたらいいて、地域

資源管理にも役立っていたことになる。しかし、現在では集落の機能は発揮されずに山林は放置されたままになっているのである。

人手が足りずに賄えなくなった中山間地域の農業は、中山間地域直接支払制度によって継続しているはいるが、支払金の使途は鳥獣被害と土手の環境整備に留まり、担い手不足の課題解決策にはなっていない。

3) 集落営農の方向性

中山間地域直接支払制度の導入は、中山間地域の景観と生産量を保つ政策として一定の役割を果たしていると言えよう。集落営農組織に加入している農家は、この制度がなければ景観が保てないと述べている。一人暮らしの女性高齢者は、「この制度によって、先祖から受け継いだ耕作地を保っていられる」と集落営農を評価していた。

しかし、最大の課題である農業従事者の高齢化に対しては集落営農も効力を持たなかった。平均年齢は 68 歳の「A」集落営農組織では、運営の限界性から、次の段階を迎えようとしている。1つは、近隣集落の集落営農組織の連携であり、2つ目は、国や自治体からの支援金を活用した全ての農作業の委託化である。この2つの策は、未だ結論は出ていないが、難しい問題を含んでいる。集落間連携による集落営農は、双方の農業従事者とも高齢化は同じなので課題はそのまま残る。農作業の委託は、委託に際して発生する農家の負担金の問題がある。負担金が多い場合は耕作放棄地として放置する農家が多くなることが予測される。

全国的にも農業従事者の減少によって民有林の荒廃が進んでおり、鳥獣被害や土砂災害、自然環境への影響が懸念されている。旧長谷村では「土石流」「地すべり」「急傾斜崩落」危険地に指定されている地域が多い（図 4-3）。農作業が委託化されると私有林や共有林の手入れ問題が置き去りにされる可能性が高い。それは防災問題でもある。集落営農の転換は、そうしたことも含めて考えていく必要がある。



図 4-3 長谷地区のハザードマップ

資料 国土地理院「ハザードマップ」筆者加筆

第3節 相互扶助の低下と食文化の変化

農山村の相互扶助の変化は、戦後2回の転換期に起こっていると考えられる。1970年代が1回目の転換期である。主婦のパート労働増加が全国的に広がり、農家の主婦もパート労働者として外部へ出て行くようになった。それとともに、農山村の食文化も大きく変わっていった。自家で収穫された農作物を使い、保存食を活用した食文化から、食材を購入することによる食生活への移行である。集落に食材店が進出してくるのもその頃である。しかし、この期に増加した食材店は、やがて利用者の減少により閉店に向かう。そして、現在は食材店の閉鎖にともなう第二転換期を迎えている。すなわち、平成の大合併（2008年前後）を境として、買い物弱者問題が大きく浮上してくるのである（図4-4）。

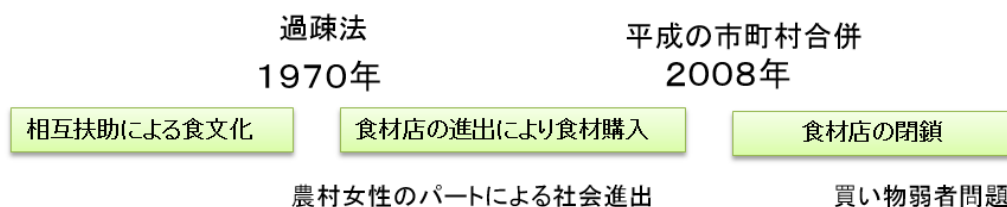


図4-4 戦後の2つの転換期

第1項 女性の社会進出と食の欧米化

農山村の生活の中で大きく変容したものの1つが食の環境である。かつては、自家製の農作物を中心とした食生活が営まれていた。各家庭では味噌、醤油、漬物などの保存食が作られていた。また、こうした加工品作りは「班」や親戚との相互扶助の協同作業で賄われていた。冠婚葬祭時の食も相互扶助機能として担われていた。この食の文化や相互扶助が衰退していく。その背景には、食の欧米化の浸透と食材販売店の進出がある。それは女性の社会進出という時代の波が農山村にまで及んだ結果でもある。

農村女性は、1975年（昭和50年）頃までは農業の自家労力として位置づけられていた。しかし、農業の機械化は女性を自家労力として必要とすることを少なくした。その一方で、現金収入を必要とすることが多くなった。子供の進学やライフスタイルの変化もそれに拍車をかけ、パート労働者として自宅外で働く女性が増加していった。

東京オリンピック開催の頃から米の消費が減少する。オリンピックで欧米の選手の活躍を目の当たりにしたことを契機として、米に代わって畜産物や油脂類の消費を増やし、食の欧米化が進んだのである。また、冷蔵庫や自動車が普及したことで生鮮食品の輸送と保存が可能になり、農山村の食材店でも鮮度が保たれた食材が販売されるようになった。買えば簡単に間に合うことから、それを利用する人が増えて、米、味噌、醤油、漬物を中心とした農山村の食文化は変容していく。

集落内に農協の販売店や食材店が開店すると、集落の相互扶助として長年執り行われてきた習慣も変わっていく。冠婚葬祭や行事の食事の賄いも、それらを利用した外注化が進行していく。

第2項 食材販売店の閉鎖

食文化の外注化は、スーパー、大型ショッピングセンター、冠婚葬祭の式典場の増加を受けて、さらに進展していく。つまり、外注化は集落や地域を超えて広域化していく。広域化した外注は、車を活用することで完結している。自家用車の普及がそれを支えた。それが今日の農山村の食文化システムなのである。ところが、加齢にともない自家用車が運転できなくなると、このシステムから外れることになり、高齢者の買い物難民問題が発生する。

この一連の流れをまとめるとこうなる。集落内の食材販売店の進出は、自宅外で働くようになった女性の社会進出を助けた。食材が買われるようになり、自家製の食材や保存食を主とするかつての食文化は変容する。そして、食材販売店がなければ農山村の食は成り立たなくなっていく。にもかかわらず、集落にある販売店は、利用者の減少とともに、やがて閉店していく。この時期に並行して、集落の外では、より広い地域の消費者の利用を見込んだ大型店が進出している。集落から遠く離れた大型店を利用するには車の利用が不可欠である。そこでは何でも買え、食材も集落内にあった商店とは比較にならないほど多くの種類が並んでいるが、自分で車を運転できない高齢者や、運転免許を持たない女性たちには利用しにくく、彼らは日常的な買い物に以前より不便を感じている。すなわち買物弱者問題である。この新たな問題をどのように解決するのかが、集落での生活継続の大きな課題となっている。

第3項 生活の外注化と相互扶助機能の低下

食生活以外でも、生活における外注化がさまざまな面で進んでいる。外注化は相互扶助の希薄化と関係している。しかし、一方で、相互扶助的な関係を求める気持ちが強くなったわけではない。人との繋がりは失ったら集落は成り立たない。外注化が進む今日であるからこそ、逆に密な関係性への志向がはたらくのではないだろうか。その場合、相互扶助は金銭を介さない「結（ゆい）」の方向へ移行することが考えられる（図4-5）。

その一例として婚儀を考えてみる。近隣住民とともに相互扶助で執り行われた婚儀も、今では外注化することが一般的になっている。その方が気楽で良いという反面、近隣の若い人の顔もわからないというのでは困る。特に農山村の暮らしではそうであろう。現在の農山村の暮らしがある。農山村には全てを金銭では計れない特別な暮らしがある。それは、ある意味での縛りであるが、相互扶助の快さでもある。その程度をどこに置くのが適当なのかは、「お互い様」という気持ちが相互に持てるような関係のあり方によるであろう。曖昧ではあるが、農山村の暮らしでは、この「お互い様」の物差しが持てるかどうかこれから重要になるのではなかろうか。

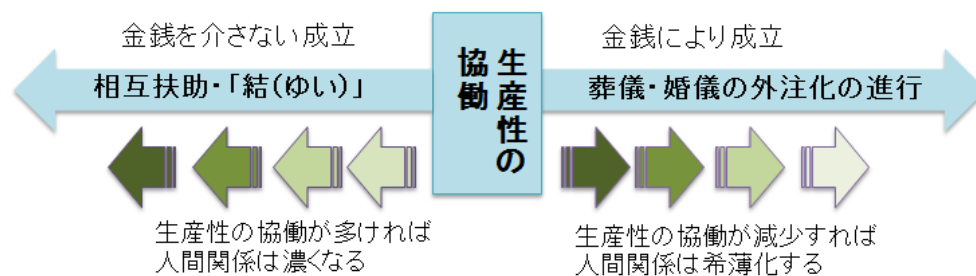


図4-5 相互扶助の成立と希薄化の進行
資料 筆者作成

第4項 変化している農村のコミュニティ

1) 農村コミュニティ

先に、戦後、第一の転換期を1970年に始まるとしたが、それは過疎法制定の年である。その頃と、第二転換期を迎えている今日では、農村の状況はどのように変化したのであろうか。フォーマル（公）、インフォーマル（私）な農村コミュニティの変化として整理したのが「表4-4」である。変化している年齢層は、壮年期と中年期である。集落内の狭いコミュニティから集落外の広域化したコミュニティとなっている。

表4-4 集落コミュニティと社会的ネットワークの変化（旧長谷村）

年齢層	年代	公・私	男性	女性
壮年期	1970年	公	青年団(集落単位)、消防団(集落単位)、集落の共同作業	冠婚葬祭、子供の学校PTA
		私	親族、近隣の知り合いとの交流	・親族・近隣の知り合いとの交流
	2012年	公	・消防団(集落間連携組織)	子供の学校のPTA
		私	・仲間(職場や学校時代の仲間)との交流	周辺域の仲間、職場の仲間交流・趣味を通しての交流、子供の親との交流
中年期	1970年	公	・集落自治役員・集落の共同作業、 ・冠婚葬祭・農協	・冠婚葬祭・「班」における相互扶助 ・農協婦人部(集落単位)
		私	親族、職場の仲間	・親族・近隣の知り合いとの交流
	2012年	公	・集落自治役員・農協	・農協婦人部(集落間連携組織)
		私	・職場の仲間との交流	周辺域の仲間、職場の仲間とのボランティア活動・趣味を通しての交流
高齢期	1970年	公	老人会(集落単位)・冠婚葬祭	老人会(集落単位)・冠婚葬祭
		私	・親族	・親族
	2012年	公	・老人会(集落間連携組織)・冠婚葬祭	・老人会(集落間連携組織)・冠婚葬祭
		私	・趣味の仲間	・趣味の仲間

資料 筆者作成

集落内から外部へと移行したネットワークは、個人の選択により発生している。特に、女性のインフォーマルなネットワークは、集落外の趣味や活動を通しての生まれた交流である。男性のネットワークは女性ほど多様ではない。しかし、仕事を契機として生まれた

交流、学生時代からの同級生との交流等では、そのネットワークは女性より広域化したものとなっている。

2) 地域コミュニティの変化

地域の祭事・行事への世代別参加状況をみる。旧長谷村の現在の参加状況を広報誌と聞き取り調査から抽出してまとめたものが「表 4-5」である。本項における世代は、便宜上「子供」「成人」「高齢者」の3つに分類した。

かつては、地域の祭事・行事は世代間交流の良い機会であったが、人口減少・高齢化により様変わりしている。祭りや文化際を除けば、世代間の交流の機会は減少している。また、現在では集落連携によるか、開催回数を減らすことで継続されている。

表 4-5 地域の祭事・社会参加（旧長谷村）

活動・祭事	内容	主な参加者
公民館活動	・学習会・親子交流・サマースクール	児童、子供、親
	・林道ウォーク	成人、子供
祭り・文化祭	・入野谷そば祭り・収穫祭	成人・子供・高齢者
	・南アルプスふるさと祭り	成人・子供・高齢者
	・文化祭	成人・子供・高齢者
ボランティア活動	・山林整備活動(NPO等による山林整備)	成人男性
	・緑化活動(水源地花一杯運動)	大人、子供
	・有償ボランティア	高齢者
	・福祉活動	高齢者
伝統・文化	・民俗芸能保存活動	高齢者
	・食文化研究会	高齢者
	・中尾歌舞伎(農村歌舞伎)	成人、子供
健康・福祉	・老人会(ボランティア・福祉活動)	高齢者
	・健康・福祉祭り(身体関連の測定)	高齢者
	・健康講座(介護予防)	高齢者

資料 筆者作成

面接調査による4事例を紹介する。地域コミュニティの現状が語られている。

事例1：集落自治役員経験者（）

（Aさん、60代男性。面接日2013年5月）

昔は近所で知らない人は誰もいなかった。また、折につけ皆で集まって交流の機会を持った。こうした関係があったことで、集落で何か問題が起こってもスムーズに解決できた。しかし、今はまったくこうした付き合いがなくなり、寄合の回数が激減している。また、昔は誰かの家に集まり、夜通し飲み明かすこともあった。順番に家々を回ってこうした飲み

会をやったので、知らない近隣の者は1人もいなかった。今では、奥さんに気がねして家での飲み会はやらなくなった。

事例2：かつての婦人会や各種の組織のリーダーを歴任

（Bさん、70代女性。面接日 2010年6月）

私の集落では、空き家が目立つようになっている。お婆さんの住所は移転させていないけれど、誰も住んでいない家がかかなりある。皆歳をとってしまい、皆で何かをやる事が無くなった。祭りや祭事も集落でやらなくなった。やって欲しいとの要望が上がってはいるが、祭りのテントを張る力仕事ができる人が誰もいない。旦那さんを無くして一人暮らしの奥さん達が困っていることは、「ゴミ出し」である。自宅からゴミ収集車が来る指定の位置まで運ぶことに難儀している。高齢化するということは、力仕事ができなくなるということであると、つくづく思う。

事例3：老人会役員

（Cさん、80代女性。面接日 2010年5月）

若い時は、集落以外で活動することは皆無で、昼間から仕事以外でふらふら出歩くと人の噂にのぼってしまうため、皆仕事だけに励んでいた。とにかく、朝から晩まで仕事に明け暮れていたもので、余分な時間がまったくなかった。子供から大人まで皆で一緒になって働いていた。しかし、今の子供達は、まったく農作業をやらなくなっている。子供は田植え休暇があったし、大人はそれぞれに家々の田植えの手伝いをして歩いた。大変だったけれど、皆で寄り集まって賑やかだった。

事例4：元公務員

（Dさん、50代男性。面接日 2010年4月）

子供の頃は、田植え時期には「田植え休暇」があって手伝わされた。しかし、私たちの年齢を最後に、いつしか田植え休暇はなくなった。同時にその頃から子供が田圃に入ることがなくなっていた。

都会の子供達がこの地域に山村留学と称して数日間滞在する。その際、都会の子供達は楽しげに川遊びをする。しかし、村の子供たちは、その様子を不思議そうに眺めている。それは、村の子供達には川に入って遊ぶという発想自体がなくなっているからである。村の子供たちは自然環境の中で生活してはいるが、自然の中で生活する環境から離れてしまっている。近隣との付き合いや各世代で交流が減少し、地域の自然での遊び方も引き継がれていないと感じた。また、私もこうした村の子供の現状を知ってはじめて気がついたことであった。

これら4事例からも、集落機能が低下し、地域コミュニティを支えてきた祭事・行事や

相互扶助を行う余力が無くなっているということ、また、世代間交流が欠如している地域コミュニティの現状が見える。地域での生き方や地域資源の管理が親から子供へと引き継がれていないということである。

第4節 地域資源管理

第1項 提携都市により森林づくり活動

地域資源を守ろうとする活動が開始されている。その一事例を紹介する。

伊那市は新宿区と友好提携を結んでいる。伊那市と新宿区との関係は、新宿区と旧高遠町（現伊那市）の関係から始まる。現在の新宿御苑一帯が高遠藩主内藤家の下屋敷であったことに由来する。旧高遠町も旧長谷村とともに伊那市と合併して新たに伊那市として発足したことから、新宿区は伊那市と友好提携を結ぶことになる。

新宿区は2006年（平成18年）に温暖化対策として「環境指針」を策定した。それにもとづく森林整備活動の一環として「カーボンオフセット事業」を立ち上げ、伊那市と地球環境保全協定を結んだ。そして、現在事業のひとつとして旧長谷村の市有林の間伐等の整備を行っている。この事業は単に森林整備を目的としているだけではなく、区民・市民の交流を図る事業ともなっている。そのために山林の一部に「新宿の森」を設定し、自然とのふれあい体験や環境学習の場として活用されている。

都市の自治体と中山間地域自治体との関係は、新宿区と伊那市だけではない。水源を縁として交流が深められている横浜市と山梨県道志村の友好・交流に関する協定や、世田谷区と群馬県川場村との「区民健康村相互協力協定」による親密な交流等、さまざまな試みがみられる。いずれも、地域資源管理事業のあり方として定着しつつある。

第2項 周辺域住民による森林づくり活動

日本アルプスを擁する長野県は森林の多い県である。県は森林の荒廃を防ぐために住民の森林整備事業を支援している。また、森林整備を支援している企業もある。こうした背景のもと、森林整備事業を行うNPOや団体の活動が始まっている。

旧長谷村にも、森林整備活動を行っているNPO法人が存在する。彼らの活動を通して、集落機能の担い手の変化を捉えることにする。

間伐材を利用した薪ストーブを活用した循環型エネルギーの利用を推進する「薪の会」である。15名の組織員は、自宅で薪ストーブを使用しているという共通項を持ち、地元集落および近隣自治体の住民である。薪の使用は手間がかかるが、自然の温もりに癒されると会員は語っている。中山間地域の厳しい冬には有用な暖房設備ということであろう。

会の当初の目的は間伐材の取得であったが、民有林の現状を目の当たりにした時、会員に意識の変化が生じていったと、会のリーダーである中山氏は語る。森林の荒廃がこれ以上進行すれば、森林が消えるのではないかと危機感を覚えたのである。鳥獣被害と森林

の荒廃との関係を知り、新芽が食い尽くされて木が育たない森林が生まれていることに気付いた。以来、会の活動は、民有林の整備を兼ねた間伐材による薪取得に変化し、森林資源の有効利活用と森林の保全・育成に寄与する活動であると、明確に意義づけられた。

会の活動資金は、民間企業が支援を行っている。環境をテーマとした社会貢献活動に取り組む企業が増加していることから、目的意識を持って取り組んでいる団体であれば、そう面倒な手続きもなく、賛同する企業から支援が受けられるという。

このように、かつては集落機能として行われていた間伐や下草刈りの作業が多様な団体によって担われ、それを自治体や民間企業が支援するという形に変化してきている。集落住民も、この動きに呼応し、活動をより充実させるために、自分たちに担える新たな役割を考えていくべきではないだろうか。これからは、多様な連携や交流、情報交換の場として有効に機能する拠点が重要となる、と筆者は考えている。その拠点を担うのは、地元集落の住民こそが適任である。

第3項 都市農村交流

グリーン・ツーリズムや都市農村交流の推進によって、農山村の集落へ都市住民が訪れる機会が増加している。旧長谷村では、その受け入れに高齢者が活躍している。飲食の提供や村内散策の相手をしている。筆者が都市住民に行ったアンケート調査（2009）では、旧長谷村を訪れた都市住民のニーズは、「癒し」と「景観」が高かった（図 4-8）。南アルプスの麓に位置するので当然のニーズだと考えられるが、「住民との交流」や地域の「食文化」を5割の人があげていることは注目に値する。

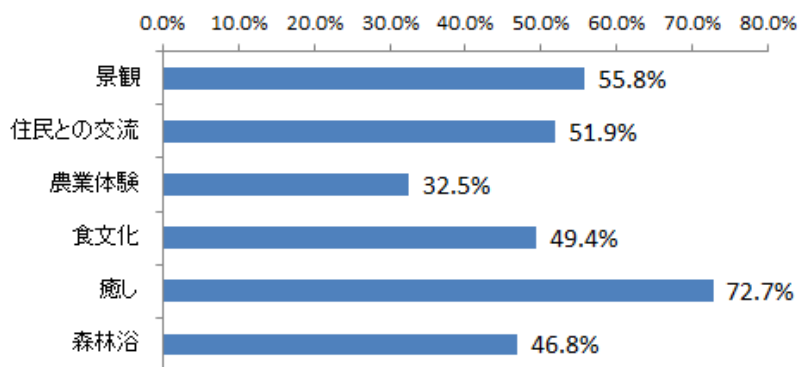


図 4-6 都市高齢者の農山村へのニーズ（複数回答 n=95）

資料：筆者作成

旧長谷村の課題として上げられていたのは受入態勢であった。受け入れは地元の有志に頼っているのが現状である。周辺の町村では NPO 法人や第三セクター、農業法人等による組織的対応が実現している。そうっていないのは採算性の問題が絡むからである。地元住民は成り行きをうかがっていて進展しない。訪れた都市住民の見方は、観光地として

の条件が揃っていないので「たまに行くには良いが長期滞在はしない」という意見が多かった。宿泊が一般の旅館を使用するしかないため、交通費と宿泊費を考慮すると長期滞在や反復利用は難しい、との判断である。

都市農村交流の推進により、都市住民の農山村の地域資源管理への関心が高まっている。しかし、事業の方向性が不透明なまま、その都度対応しているというのが現状である。また、都市住民のニーズは中高年を中心に高まっているものの、受入態勢が確立されていない。交流を推進させるには、まずは住民の意向を含めた方向性の決定が必要となろう。

第5節 総括

①交通手段、②生活支援、③防災、④住民の交流、⑤鳥獣被害、⑥医療機関、⑦情報、⑧耕作放棄地、⑨森林の荒廃の9つの課題を抱えている集落の現状を見据えつつ、課題解決の方向性と方法を検討するための前提として、農山村の生活を維持するのに重要な役割を果たしてきた集落自治組織に目を向け、その現状を探った。その結果は以下のようにまとめられる。

1. 集落自治組織の現状

集落自治組織は、担う役割の内容によって“分団”化されている。分団は年代や性別によっても決まっている。青年団、婦人部、老人会である。しかし、これらの分団が、現在は人口減少と高齢化等により組織できなくなっている。特に、青年団が組織できなくなって久しく、集落の自治組織を担う次世代が育っていない状況にある。集落単独での自治の維持は難しく、集落連携や周辺域住民等による広域化した自治組織の形成が必要ではないかと考えられた。

2. 相互扶助の低下と食文化の変化

女性の社会進出という時代の波は農村にも及び、農家の主婦もパートで働きに出かけるようになるとともに、集落の食文化が変化していく。この変化は、家庭の中だけではなく、集落の相互扶助として長年執り行われたきた冠婚葬祭や行事の食文化にも大きな影響を与えた。食の外注化の進行である。

女性のライフスタイルの変化は、生活の根幹である食の変化と密接に関係しており、食を介することの多い相互扶助機能の低下に繋がった。

3. 地域コミュニティ

農山村でも、集落内部の地域コミュニティは希薄化している。その希薄化した部分は、集落外のコミュニティへと広がりを見せている。この外部へと広がっているコミュニティは、集落という縛られた強い絆ではなく、個人の自由により結ばれた強制力を持たない自由な絆である。

女性のインフォーマルなネットワークは、集落外の趣味や活動を通しての交流が多い。男性は、女性ほど多様ではないが、仕事を契機として生まれた交流、学生時代から交流等では、女性より広域化したネットワークとなっていた。

4. 地域資源管理

集落機能として行われていた森林の間伐、下草刈り等の森林整備は、現在では多様な団体や個人により担われるように変化している。こうした活動は、依頼する側と実施する側の問題意識や利害が一致することで成り立つ。

中山間地域の資源管理は、地元住民のみならず下流域の住民とも関連する自然環境問題を含んでいいる。人口減少と高齢化に苦慮する中山間地域の集落では、今後ますます他地域住民や団体、組織との連携・協働が必要になると考えられる。そうした活動を推進するには連携や交流を深めることが重要であり、その場として地元集落に拠点を設置することが有効であろうと考えられた。

第5章 集落機能を補完する事業・活動

第1節 課題と研究枠組み

第1項 課題

中山間地域における過疎化の進行は、集落での生活の継続を困難にしている。生活基盤の再構築に向けて集落機能の低下を補完する事業や活動が重要であるが、住民が高齢化した集落で実施するにはさまざまな困難があり、容易には進まない。しかし、全国を見渡すと、集落間連携や住民自らが立ち上げた事業・活動によって集落機能の低下を補完している地域がある。これらの活動や事業には以下の共通点がある。

- ① 集落住民の危機意識：住民は将来の不安から危機意識を共有し、結束している。
- ② 拠点化：課題解決を行うにあたって、活動の拠点を設けている。
- ③ 1つの課題を解決できたという事実にもとづく自信：自信は次の課題解決に向かう動機付けになって、さらに活動が展開されている。

本章では、全国で展開されている活動事例を取り上げ、旧長谷村の問題と照合しつつ、その成功要因すなわち集落での生活継続を可能にする課題解決要因を明らかにする。

第2項 研究枠組み

以下の4つの事例を取り上げて、低下した集落機能低を補完する活動において何が重要かを探る。

(1) 地域の食材店の閉鎖を補完するために住民が自ら出資し食材店を立ち上げた、高知県四万十市西土佐（旧西土佐村）大宮地区の「(有) 大宮産業」の活動

(2) 自主財源により生活圏の整備を行っているのは、広島県三次市青河地区の住民達の活動

(3) 小学校の閉校と市町村合併を契機として集落間連携で自治組織を組織した、東広島市河内町小田地区の活動

(4) 定住者増加策と生活サポート策を住民が行っている、長野県旧長谷村にある「小さな拠点」の活動。（「小さな拠点」とは、現在、国土交通省が推進している小さな拠点」政策¹⁾に則ったものである。人口減少・高齢化が進む過疎地域等において、中心集落や基幹集落に医療・福祉関係、買い物等の日常生活サービス機能を集約させて拠点化し、生活基盤を補完しようというのが政策のねらいである。）

筆者が行った集落の実態調査から浮かび上がった生活継続に必要な事項は①交通手段、②生活支援食材の確保、③鳥獣被害、④防災上の不安、⑤仲間との交流機会、⑥医療機関、⑦情報、⑧耕作放棄地、⑨森林の荒廃の9項目であった。そのうち、拠点化の可能性を視野に入れて、生活の継続に必要な最低限の事項として選び出した事項①交通手段、②生活

支援、③防災、④住民との交流、⑤鳥獣被害、⑥医療機関、⑦情報の7点を、検証の視点とした。

第2節 住民出資で作った食材・日常生活必需品店

高知県四万十市西土佐（旧西土佐村）大宮地区は、愛媛県松野町との県境にある山間集落である。旧西土佐村は高知県の西に位置する村で、かつては良質な木材とその運搬を支える河川により生活が成り立っていた（図5-1）。その旧西土佐村の集落のひとつが大宮集落である。山林に恵まれたこの地域は、1964年（昭和39年）の人口は約8,000人である。しかし、人口減少と高齢化により2005年（平成17年）の合併時には、人口4,000人、高齢化率46%となっていた。

大宮地区では、集落にある農協販売店が閉鎖された。その事態に対して住民たちが立ち上がった。住民たち自身が食材と日常生活必需品の販売店を出店したのである。

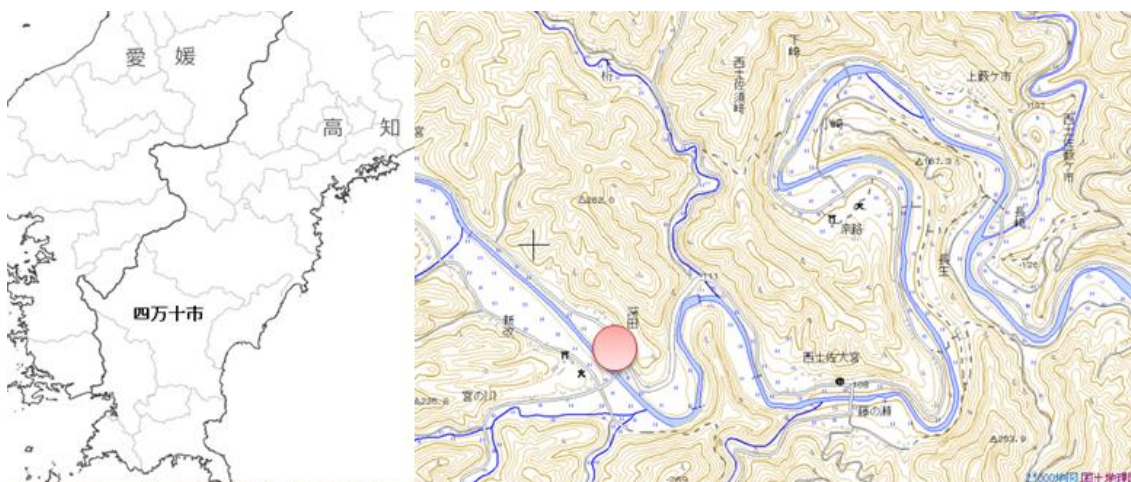


図5-1 四万十市西土佐大宮

資料 国土地理院

第1項 食材店の閉鎖と出店の経過

大宮地区は、隣接する町へ出るには車で30分以上かかる。集落に1軒だけの食材販売店（JA）の閉鎖に住民は困惑した。JAの閉鎖は住民にとって死活問題であり、何度もJAに嘆願したという。しかし、JA側は利用者の減少を理由に閉店を覆すことはなかった。

住民達は幾度もの会合を持ち対応策を話し合った。協議の末出した結論が住民有志で集まって食料品販売店を出店するという方法だった。住民自らが出資金を出し、株式会社大宮産業を設立（2006年）する。大宮集落は140軒ほどの集落であるが、内108軒が出資を承諾した。出資金は1軒平均6万円である。

こうして集めた住民からの出資金700万円と県の補助金を活用して、（株）大宮産業を

開店させた。

1) 運営の工夫と販売商品

高齢化率の高い集落では、販売商品の工夫が必要となる。ここでは、赤字を出さないために、「住民の要望に応える品揃え」を心がけ、「多種少量」の品を置いている。つまり、「売れ残りが出ない工夫」である。

販売商品は、食料品（味噌、醤油、塩、米、たまご、インスタントラーメン、菓子、パン、飲料、米、乾物等）、雑貨類（トイレットペーパー、洗剤、バケツ、茶碗、文房具、農作業の備品等）で、生鮮食料品は置かれていない。住民の要望は高いという。しかし、採算が取れない可能性が高いという理由から実現しておらず、懸案事項となっている。

店の代表者に、採算性について尋ねると、「食料品だけでは採算性は取れない。経営の安定を図るためにガソリンスタンドを隣接している。ガソリンスタンドは、一定の利用者が見込めるため、赤字補てんの役割を果たしている」とのことであった（図 5-2）。隣接する町が遠いため、ガソリンの需要は固く、住民の利用率も高い。



図 5-2 （株）大宮産業の販売商品とガソリンスタンド
2012 年 7 月筆者撮影

第2項 住民の利用度と評判

住民は、この食材店をどのように利用しているのだろうか。代表者は、「食材店があることで住民には安心感が生まれた。中でも、高齢者は店での買い物を楽しみにしている。一人暮らしの高齢者は、近隣に話し相手がいない者が多い。そこで、毎日来ることを日課としている者もいる。販売員との会話が何よりの癒しになっている」と述べている。

店では交通手段を考慮して、週に1日であるが、自宅まで商品を届ける宅配サービスを行っている。宅配サービスは、特に高齢者には好評で、週1回の配達に来てくれる従業員との会話を楽しみにして待っている。さらに、(株)大宮産業では、夏祭りや演奏会を企画し実施している。この企画が、交流機会が減少している集落住民の憩いと交流の場となっている。場所はガソリンスタンドが利用されている。決して広い場所ではない。しかし、この小さな場が集落住民の交流拠点となっている。

過疎地域では、こうした新たなイベントへの要望が高く、この販売店とガソリンスタンドは世代間交流と住民の憩いの空間として住民から支持されていることが理解できた。

第3項 (株)大宮産業の課題

(株)大宮産業は、住民の評判もよく、赤字を出さない経営が成り立っている。しかし、課題もあるという。利用者が地元住民に限られている点である。隣接地域へのアクセスが悪いということは、入って来る者にとっても不便であることを意味する。大宮集落の現在の戸数は140戸であるが、この戸数から生まれる収益には限界がある。高齢化率の高い現状は人口の自然減によってさらに利用者の減少を予測させる。いずれは厳しい局面を迎える可能性が高い。また、最近では、外部から移動販売車が入って来るようになったという。食材の移動販売車は集落住民にとっては利便性が増すことであり、歓迎されている。しかし、(株)大宮産業にとっては収益の減少に繋がる。

課題は、住民の利用率をいかにして下げないで運営を続けられるかである。集落住民出資の食材販売店は、利用者もまた集落住民である。競合の出現によって再び閉店に追い込まれることが懸念されていた。

第4項 小規模商店の成功要因

(株)大宮産業のような食規模商店が成功している要因は何であろうか。

先行調査の結果では、近頃は最寄りの個人商店があっても利用しない者が多いということが明らかにされている。例えば、長野県が高齢者を対象として行った「生活必需品買物環境実態調査報告書調査」(2011)でも、近くに商店があったとしても利用していない人が多いという結果であった。利用している店は、スーパー・ショッピングセンター等の大型店である(図5-3)。最寄りの商店を利用しない理由は、「品揃えが少ない」54.3%、「生鮮食品の鮮度が悪い」17.1%、「価格が高い」15.7%となっている(図5-4)。また、買い物へ行く距離は5km以上離れた店を利用している高齢者が半数にのぼっている。

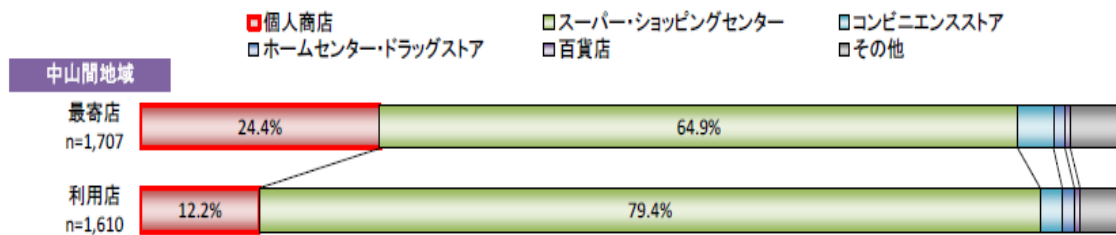


図 5-3 最寄り店と利用店の種別（地域別）

資料：長野県

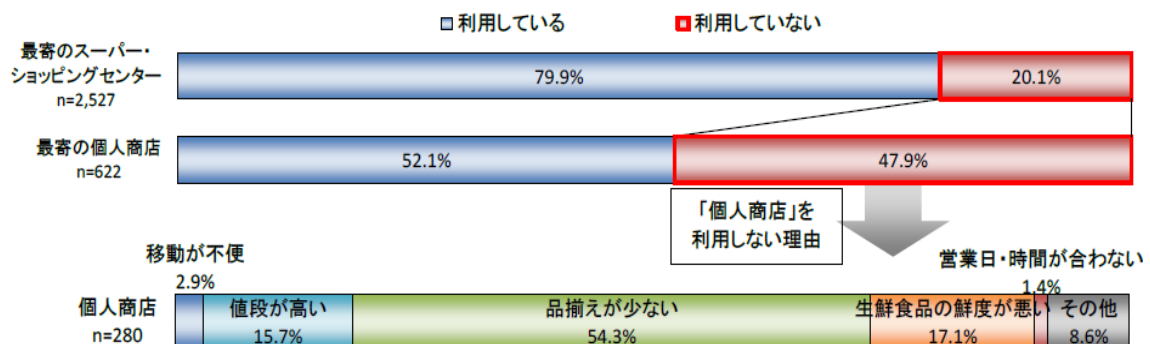


図 5-4 個人商店を利用しない理由

資料：長野県

このような一般的な傾向に対して、(株)大宮産業が利用者を獲得している要因はどこにあるのだろうか。長野県の高齢者の買い物環境と大宮産業の高齢者の買い物環境を「表 5-1」に整理してみた。(株)大宮産業が個人商店であっても客が利用する要因には4つが考えられた。第1に、競合店の距離の問題である。最寄りの松野町（愛媛県）まで15kmの距離は高齢者には遠すぎる。長野県では5km以上の距離を移動している者も半数いるが、残りは5km以内である。第2は、対面接客である。単に商品を買うだけでなく、接客してくれる販売員との交流を求めているのである。(株)大宮産業では、販売員と消費者である集落住民間の良好な人間関係が成立している。第3は、個人商店の特徴とされる商品の品揃えの少なさを、住民の要望に応じた品揃えでカバーしている点である。第4に、集落住民の溜り場（交流拠点）となっていることが、集客にも寄与していると推察される。(株)大宮産業のイベントの開催は、これまでの集落の祭事・行事の代替となり、住民に支持されている。

表 5-1 長野県の高齢者の買い物環境と大宮産業の高齢者の買い物環境の比較

	長野県中山間地域の高齢者	大宮産業利用する高齢者
品揃え	品揃え多いスーパー	多種少量品揃え
工夫	価格が安い	住民の要望による品揃え
対面接客	なし	販売員との会話、交流
距離	5K以上	最寄の町まで15K
役割	食材販売、生活必需品販売	集落住民の交流の拠点

資料：筆者作成

第3節 自主財源による生活圏の整備

広島県三次市青河地区では、住民たちが自主財源により生活圏の整備を行っている。

第1項 小学校存続の対応策と空き家対策

1) 青河地区の概要

三次市は、2004年（平成16年）に君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、三和町、甲奴町の1市3町、3村が合併して、現在の三次市となった（図5-5）。現三次市には19の自治組織がある。青河自治区は8地区13常会より構成され、人口490名、世帯数185世帯²の小さな自治組織である。

青河地区は三次市の中心部の南に位置する農山村地域である。鉄道の駅はないが、三次市の中心部までは車で約10分の距離である。また、近くを走る高速道路が活用できるので、広島市内まで車で1時間半の距離である。かつては農業を中心としていた山村であったが、現在では混住化が進行し、農業従事者は減少している。



図 5-5 三次市

資料 Mapion

第2項 住民有志による小学校存続のための対策

青河地区では、有志9名が100万円ずつを出資し、賃貸業（有限会社「ブルーリバー」）を始めた。この事業によって新たな定住者14世帯、62名が増加した。

賃貸住宅会社設立の発端は、地区の小学校の廃校問題であった。1つの小学校が成立するために必要な生徒数は20名である。しかし、青河地区では若年層の減少によって、この20名の確保が厳しい状況であった。そこで考えられたのが上記の方法で、児童や幼児を持つ家族を誘致して定住してもらう計画であった。「ブルーリバー」は、地区の小学校に通学することを条件に、賃貸住宅を安価な家賃で提供した。

小学校の存続を考えた背景には、住民達にとって小学校が1つのコミュニティとして機能する歴史的・文化的な拠点となっていたからである。出資者達は、「学校が無くなることでコミュニティも同時に希薄化していくのでは」との危機感があったと述べている。

有志9名の出資金で不足する資金は、9名が連帯保証人となり地元の信用金庫やJAから借入れを行った。賃貸住宅の入居が始まったのは2003年（平成15年）からである（図5-6）。

家賃は2～5万と安価であるが、入居の条件は、①小学生以下の子供がいる、②学校教育への理解と協力ができる、③学校行事に積極的に参加する、④常会（自治体）への参加である。厳しい条件ではあるが、賃貸住宅の居住者の中からは、この地域に馴染み、その後マイホームを建てて定住を決めた家族がいる。

「ブルーリバー」は新たな賃貸住宅の建設と、空き家のリホームも手掛けて、それを賃貸住宅に活用している。有志9名の事業を見守るなかで、「我が家で良かったら利用してく

ださい」と空き家の提供を申し出るする住民が増加したとう。空き家の提供では荷物を処理しなければならないという問題があるが、「ブルーリバー」では、家主の家財道具は別に保管する場所を設置することで解決している。さらに、空き家提供という協力は、古民家の再生事業へと発展している（図 5-7）。

賃貸住宅は若年層には好評である。「自然の豊かな環境で子供を育てられる」「車を利用すれば、広島市内をはじめとして近隣の町への交通アクセスが良い」「地元住民と交流でき、受入体制が良い」と述べている。



図 5-6 賃貸住宅
2013 年 9 月撮影



図 5-7 古民家再生の賃貸住宅
2013 年 9 月撮影

第 3 項 青河自治組織の暮らしサポート事業

小学区を存続させるために有志 9 名によって立ち上げられた有限会社「ブルーリバー」は、集落全体のコミュニティの再生にも繋がっている。有志による活動は、集落住民の間に共有意識を生み、協力体制が確立されて行く。このことは、集落住民自らが、それ以外の課題解決に乗り出す契機となった。次に紹介する「暮らしサポート事業」である。

1) 事業内容

青河地区では、生活インフラ整備支援する事業として「暮らしサポート事業」をはじめた。事業の内容は、①業者紹介サポート、②代行サポート、知識・情報サポート、③輸送（送迎）サポート、④その他の必要に応じたサポートである。中でも、高齢化の送迎サポートは、高齢者にとっての有用なサポートとなっている。この事業は補助金を活用していない。「補助金を利用すれば、一定の束縛がともなうために自由度がなくなる」との理由からである。

高齢者や免許取得していない者は、公共交通の閉鎖により買い物店や医療機関への足を絶たれる。移動手段の確保が必須となる。そのニーズに応えるこのサポートの利用料金は年間 6,000 円である。つまり、年会費 6000 円を支払えば、送迎サービスをはじめとした各種のサービスが利用できるのである。

2) 利便性と課題

上述したように、この事業には補助金はいつさい使用されていない。自主運営である。

高齢者世帯の通院や買い物に便利であることが評価され、参加者は増加している。基本の運行回数は、一日3便、週3回であるが、必要な時には臨機応変に対応しているという。それが、住民の評価をさらに高めているようである。

資料によると、最多利用者は通院に461回使用している。用途別では、通院と買い物、役場や金融機関、地域の活動が多い。庭先からの「ドア・ツー・ドア」で対応してくれるシステムは好評である。

課題は、事故の際の補償問題と増便の要望への対応である。運転手はボランティアによって賄われているため、事故の補償対応ができない。また、住民からは運行回数を増やすことを要望されているが、現状の会費では賄えない。会費の値上げが必要となるが、値上げとなると全体の同意を得るのは容易ではない。金銭的な問題が絡む運営上の問題には大きな課題が残されている。

第4項 賃貸事業と暮らしサポート事業成功の要因

賃貸事業成功の要因は、第一に危機意識の共有であろう。小学校廃校によってコミュニティが崩壊するのを座視できない有志が活動を起こした。有志の活動は集落住民の共感を呼び、協力体制が構築されていった。新たな住民を迎える賃貸住宅は、新旧住民が交流するコミュニティの活動を生み、それは地元住民がコミュニティの重要性を再認識する契機となったと考えられる。2つ目の要因として、賃貸住宅を活用したいという若年層の存在がある。若年層のニーズと、安価な家賃と近隣の町への車を利用した交通アクセスの良さがマッチした。近隣を高速道路が走る利便性と、子育てに良い自然環境の両方があることは彼らを引きつけるに足る好条件だったのである。

サポート事業成功要因の第一には、賃貸住宅の成功により取り戻した住民の自信をあげたい。課題は自分達で解決できるという自信が、サポート事業の原動力となったのである。「自由度がなくなる」と、補助金を活用していない理由を述べているのは、自分達の課題は自分達で解決するのが最善であると判断しているからで、それも自信のあらわれであろう。2つ目としては、利用費の安さである。年会費6,000円は月換算で500円である。この金額で一定の交通手段が保証されるのだから安い。安心感と、1回のタクシー代より安価に利用できる交通システムの利便性とサポートを受けられる安心感から、住民に支持される事業になっていると考える。

第4節 農村コミュニティの広域化

中山間地域では、人口減少・高齢化にともないコミュニティの連携や広域化が求められているが、これまでの章でみてきたように、その実現は容易なことではない。本節では、集落間の連携により新たなコミュニティを生みだすことに成功した、広島県東広島市小田

地区の事例を紹介する。

第1項 小田地区の概要

中山間地域に位置する河内町小田地区は、2005年（平成17年）に賀茂郡黒瀬町、賀茂郡河内町、賀茂郡豊栄町、賀茂郡福富町、豊田郡安芸津町とともに東広島市に編入合併された。河内町の北東部に位置する小田地区は、13集落で形成されている。小田川を中心に柵状の耕作地が広がっている。耕作地では、水稻、大豆、蕎麦等が栽培されている（図5-8）。

かつて小田地区の人口は1,484人、世帯数300戸（1950）であったが、現在の人口は589人、世帯数210世帯、高齢化率は42%である。

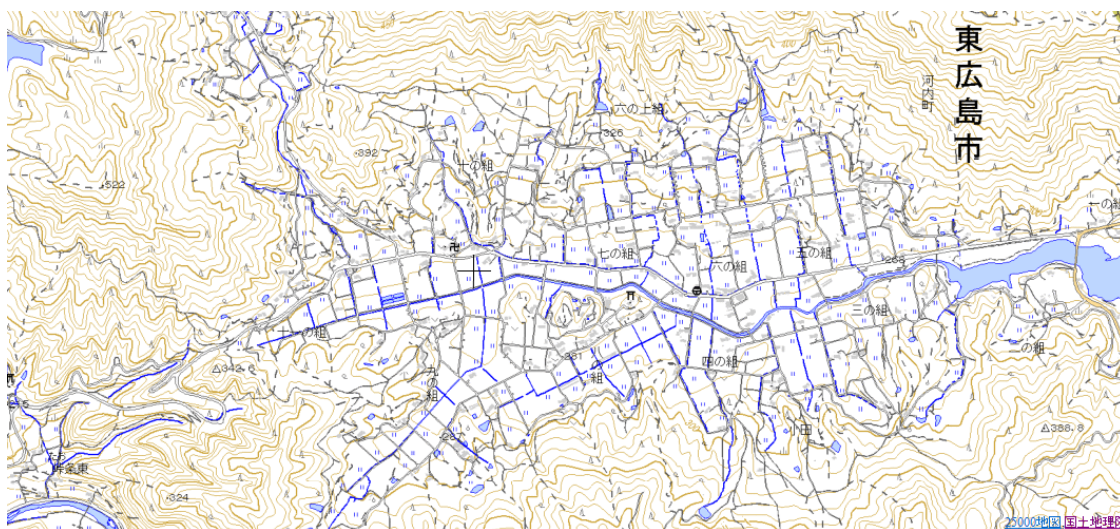


図5-8 小田地区の13集落

資料 国土地理院

第2項 組織の必要性から設立された自治組織

小田地区は小学校の廃校の決定を機に、新たな自治組織を立ち上げた。それとは別に、市町村合併によって保育所と診療所が閉鎖されるかもしれないという問題があり、住民共通の危機意識が高まっていたということも、背景となっている。行政サービスの低下を防ぐには、単独の集落では相手にしてくれない。しかし、13集落総意の民意であれば可能性が高くなるという考えが、小田地区13集落の連携に繋がったとみられる。自治組織の代表者は、「住民の要望を自治体に陳情するには、全集落で組織をつくり意見を結集させなければ効果はない」と述べている。

保育所や診療所の閉鎖、小学校の廃校は、集落住民全員に関係する。特に、診療所は過疎地域住民には生活継続のためになくてはならない施設であった。

第3項 自治組織の概要

新しい組織名称は「共和の郷・小田」である。13 集落が連携したことについては、事務局長が「同じ小学校区なので、皆が昔からの何らかの繋がりがあったこと、子供同士の繋がりで親同士が親しい。子供が交流の中心にいてことで良好な人間関係が生まれる」と述べている。日頃からの交流があったわけである。

「図 5-9」はその組織図である。組織の体制は小さな役場組織となっている。である。組織は、最上位に「総会」、その下位に、「三役会」「役員会」「地域センター」が置かれている。そして、これらの組織を支えて業務を実際に担うためにそれぞれの「部」がある。住民の老若男女の誰もがどこかの部に関わることができるよう。部には部長 1 名、副部長 1 名がいる。

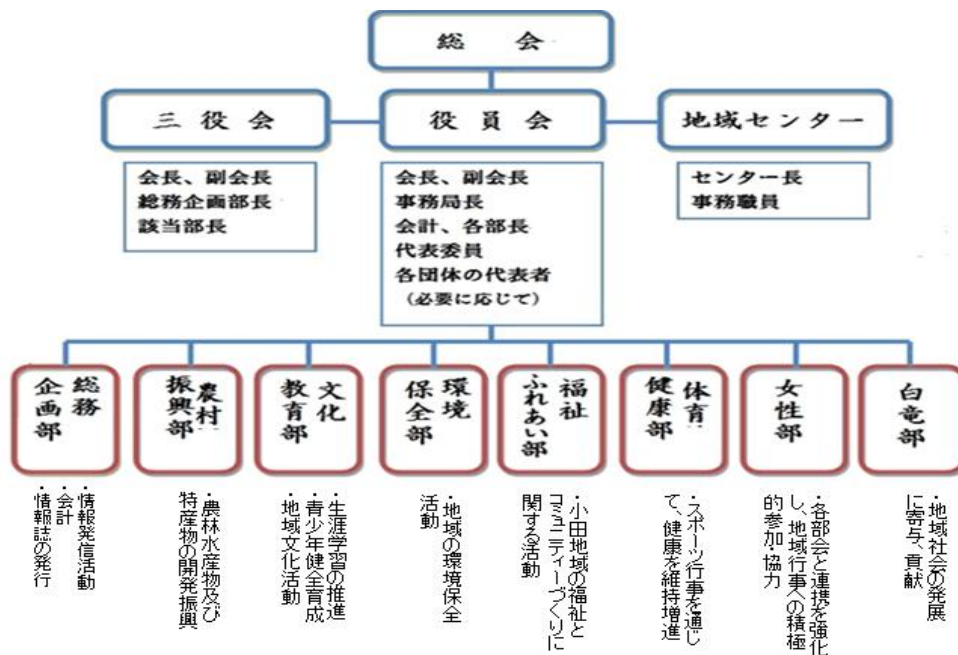


図 5-9 「共和の郷・小田」の組織と各部の事業内容
資料 「共和の郷・小田」より筆者加筆

第4項 拠点の設置

「共和の郷・小田」は、小田小学校跡地に事務局を置いている。事務局設置の目的は、住民自らが地域の活性化を図るための拠点である。

「共和の郷・小田」では毎月趣向をこらした祭事行事、イベントが実行されているが、それらは、この拠点に各部員たちが集まって企画されている。具体的にどのような活動が行なわれているのかを「表 5-2」に示した。平成 25 年 9 月の広報誌『「共和の郷・おだ」たより』から、イベント名を抜粋してみると、「小田ふるさと夏まつり」「戦没者・開拓団

物故者追悼法要」「小田レディースパークゴルフ大会」「自治組織親善スローピッチソフトボール大会」「野菜づくり教室」「小田地区敬老会」と多彩である。この多彩さから、世代や集落の垣根なく、交流が行われていることがうかがえる。この広報誌は毎月発行され、13集落住民に共通の話題をし、行事や活動を繋いで住民のコミュニティ意識を育む役割を果たしている。

表 5-2 「共和の郷・小田」の開催事業・イベント内容

総務企画部
「共和の郷・たより」の発行。インターネットによる情報発信活動。各部門、各種団体、行政機関等との連絡調整。小田ビジョンマップの作成。新年の集いの開催。庶務会計事務。
農林振興部
農産物品評会。毎年農産物品評会を開催（11月中旬頃） 地域センター及び寄りん菜屋生産部会との共催で野菜作り教室（6・8・9月頃）を開催。 農地・水・環境保全向上対策事業の推進。水路、農道等の保全改修。
文化教育部
講演会の開催。史跡めぐりウォーキングの開催（史跡調査会）生涯学習発表会の開催。 史跡めぐりウォーキングの開催（史跡調査会）。伝統文化の継承保存の取組み （正月行事、田植え祭り、夏祭り、祇園祭り、八幡神社祭り、収穫祭等） 小田こども神楽、盆踊りの継承。文化学習サークル活動の支援等
環境保全部
小田川環境整備（ホタル・しじみの里づくり等）。小田城周辺美化活動。寄りん菜屋周辺美化活動 小田地区全体の一斉ゴミ空き缶ひろい（東広島市きれいなまちづくりキャンペーンに協賛） 自主的防災、防犯（青色防犯パトロール隊）、交通安全活動の取組み。小田城周辺美化活動
福祉ふれあい部
「夏祭り」の企画推進（福祉コミュニティづくり）。子育て支援活動 「小田ふるさと夏祭り みんなそろって小田おどり」企画・実施（8月開催） お年寄りサポート活動。声かけ・見守り活動。・民生委員児童委員との連携 ・長期入院者の見舞い、慶事（出産祝い等）、弔事（香典、供物等）。・民生委員児童委員との連携
体育健康部
地区内にあるパークゴルフ場を利用し、地区住民の組対抗パークゴルフ大会を実施 河内町スローソフトボール大会への参加（9月）、わくわくスポーツランドと連携 小田一周駅伝競走大会の開催（2月） 河内町の小中学生、一般成人による小田地区をめぐる駅伝大会を開催
女性部
敬老会企画推進（企画～開催準備、プレゼント、当日の運営協力）（ボランティア育成） 食育講座「米粉研究会」の開催（6・7・11月）。料理講習会企画実施。親子料理講座、クリスマスクッキング等。親子料理講座、クリスマスクッキング等。先進地視察研修会（リーダー研修） 青少年健全育成、あいさつ運動、青少年パトロール等
白毫部
健康活動、健康づくり体操（年6回程度）。親睦パークゴルフ大会、男性料理教室 講演会開催、河内支部懇親・交流会、集落毎のサロン（年7回）、しめ縄づくりへ 老人集会所開放（毎月15日9：00～16：00）。登下校時の交通安全、見守り活動

資料：「共和の郷・小田」より筆者加筆

第5項 農事組合法人「ファーム・おだ」の設立

自治組織「共和の郷・小田」を立ち上げたことは、農事組合法人「ファーム・おだ」の設立にも繋がっている。13集落の農家へのアンケート調査の結果、担い手不足により耕作放棄地が増加している現状が明らかになったという。それに対する課題解決策が、集落営

農による農地集積や機械共有であり、農事組合法人の設立に至った（表 5-3）。

自治組織「共和の郷・小田」と「農事組合法人ファーム・おだ」は連携・協働して、農作物直売所や飲食店の事業を展開している。さらには、パン工房を開店させている。「共和の郷・小田」の婦人部は、「農事組合法人ファーム・おだ」の米粉を使ったパンを考案して、それを販売したところ人気を呼んで、他地域からも客が来て賑いを見せている。この賑いは、人口減少・高齢化が進行している地域に活気をもたらしている。

表 5-3 農事組合法人「ファーム・おだ」の概要

農事組合法人「ファーム・おだ」の概要	
設立：	2005年（平成17年）11月12日
資本金：	9,823千円
売上高：	5,374 万円（平成23 年）
構成員：	128戸 （農業従事者100%加入）
役員：	16名組員従事者49名
主な事業内容・商品	
経営面積：	84ha（水田） 水張り面積 70ha
主な作物：	米、大豆、小麦、そば、
野菜（アスパラガス、トマト、南瓜、トウモロコシ、甘藷）	

資料：農事組合法人「ファーム・おだ」より筆者作成

第6項 13 集落の連携を可能にした要因

集落の連携から新しい自治組織が生まれることを可能にした要因としては、以下の4点が重要だと考えられる（図 5-10）。

（1）小学校区のコミュニティ

「小学校の子供の関係で親同士の交流があった」ことである。

（2）地形環境と集落規模（人口 589 名、世帯数 210 戸）

う（1）とも関係するが、13 集落は同じ山々に囲まれ、他地域とは地形的に隔離された環境で、これまでも交流があり、問題も共有しやすかった。人口規模も適度である。

（3）各集落の持つ農業資源に大差が無かったこと

山浦（2008）は、集落間の統合には「片方、もしくは双方が莫大な共有財産を持つ場合」合併は難航する可能性が高くなると指摘している。

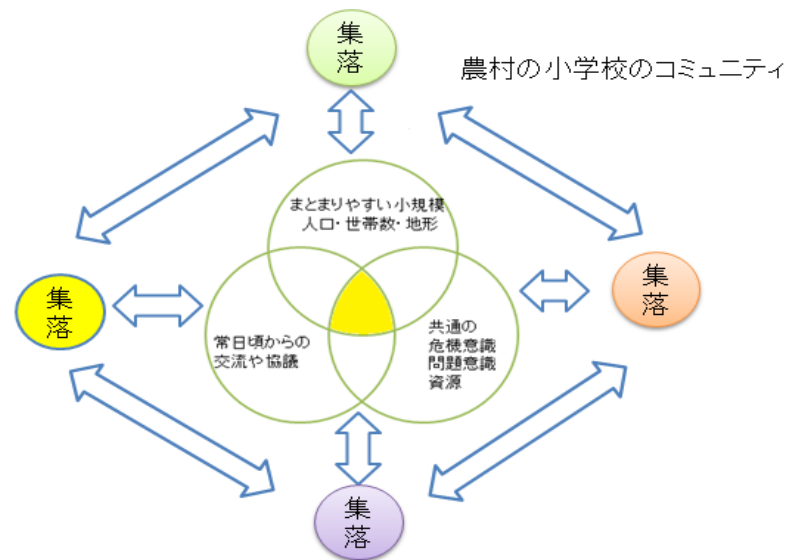


図 5-10 接点の多い農山村の小学校のコミュニティ

資料：筆者作成

第 5 節 「小さな拠点」政策

国土交通省により提案されている「小さな拠点」政策では、生活サービス全般、医療・福祉、教育、地域活動に関する施設、「道の駅」等を、歩いて往来できる範囲に集めた 1 か所（拠点）をつくり、各集落は拠点との交通手段を確保することで生活の継続を図ることが展望されている。

本節では、村の基幹集落を拠点化した旧長谷村の政策を事例として、「小さな拠点」政策の有用性と課題を検証する。

第 1 項 集約化の目的

旧長谷村の集約化の事業（拠点化）が開始されたのは 1990 年代後半である。さらなる人口減少と高齢化を予測し、「道の駅」、共同活動拠点施設（会議室）、診療所、特別養護老人ホーム、健康増進センター、ガソリンスタンド（現在は閉鎖）、公営住宅、集会所、高齢者専用住宅を、村の基幹集落に集約することにしたのである。

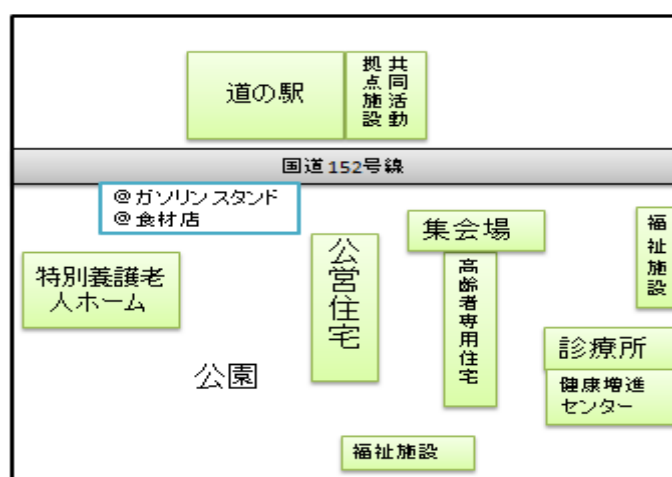
集約化の目的は、基幹集落にさまざまな施設の集約化を図ることで、住民への生活サービスの強化と経費の節約を行うことにあった。

住民への生活サービスでは、第 1 に医療・福祉サービスが優先された。旧長谷村はかつて無医村であった時期があり、このことが住民の不安に繋がっていたからである。診療所と並んで特別養護老人ホームが建設されたのも、一定数の入所人口を確保することが医療体制の充実に繋がると考えたからであった。次の課題は若年層の人口の確保であり、定住

化政策として近代的な集合住宅が建設された。若年層が好むように住宅周辺には集会所や公園が設置され環境が整備された。第三に、食材店とガソリンスタンドが設置された。その他に、高齢者専用住宅、集会場、福祉施設などが建てられた（図 5-11、図 5-12）。



図 5-11 集約化後の風景（旧長谷村）2009・2010 年撮影



注：@ガソリンスタンド、食材店は閉店

図 5-12 旧長谷村の集約化施設（「小さな拠点」政策）

さらに、観光客を誘致するために「道の駅」が設置された。旧長谷村は南アルプスへの登山口となっているために、年間一定の客数がある。また、隣の旧高遠町は桜の名所として知られる観光地なので集客が見込めることから、観光客の休憩所と地域振興施設の拠点になると自治体では期待した。

第2項 集約化施設の住民の利用度と評価

1) 各種施設の利用度

集約化が行われて約10年が経過した。各種の施設は当初、全ての施設において利用率が高かった。しかし、その後は年の経過とともに変化している。主に住民の高齢化にともなう変化である。利用度の変化を4つの傾向に分かれる。

(1) 一貫して利用率が高い施設

診療所は、住民の利用率が高く、住民の暮らしには必須施設となっている。

(2) 当初よりも利用率が高くなっている施設

特別養護老人ホームは、設置当初は地元の入居者が少なく、近隣の市町村から受け入れるほどであったという。しかし、地元と近隣の市町村の双方で入居希望者が増加して、現在では順番待ちで入居することが困難な施設となっている。

(3) 使用率が減少している施設

集会所や共同活動拠点は、地域住民のコミュニティ活動や健康診断・講座等において使用することを目的として設置された。しかし、公的な利用以外は減少している。住民の高齢化とともに各種の活動回数が減少していることによる。それには、加齢にともない車が運転できなくなることの影響が大きい。ふつう男性は自分の運転する車で、女性は夫や近隣の仲間との乗合で来ていた。その交通手段が確保できなくなるからである。

(4) 利用率の低さから閉鎖された施設

閉鎖された施設は、ガソリンスタンドと食材販売店である。地元のガソリンスタンドを利用する者は遠出をしない高齢者に限られていた。その他の世代は、通勤や買い物に出たついでに近隣の町の施設を利用している。食材店も同様で、近隣の町へ車で買い物に出かける住民が多い。理由は、食材の種類や価格、鮮度の問題である。

第3項 「小さな拠点」政策の各種施設

1) 医療・福祉施設

人口が減少している集落では家族以外の同世代間の交流が困難になっている。壮年や若年層は勤務先や各種の活動を通しての外部住民との交流機会が増加傾向にあるが、高齢者の交流機会は希である。旧長谷村において施設の集約化が図られたのは、交流機会の増加が期待されたからでもある。

診療所や福祉施設、健康増進センターは、その期待に応えていると言ってよいであろう。

高齢者同士の交流が見られ、癒しの場としても機能している。健康増進センターでは有償介助ボランティア制度が根付いている。診療所の医師の発案でスタートした制度で、高齢者の介護予防と生きがいに繋がることと、介助される患者の心のケアの一石二鳥効果をねらっている。ボランティアの仕事は機能回復訓練の介助であるが、そこでは機能訓練を行う患者とそれを補助する介護ボランティアに交流が生まれ、患者と介助者の境を無くし（バリアフリー）、それぞれの健康増進に繋がると評価されている。介助を受ける側は「気心が知れているから安心感がある」と言い、ボランティア側は、「ボランティアを行うことで自分の健康に留意するようになった」と言い、どちらにも好評である。同年代という共通項は双方にとってプラス効果となっている。介助ボランティア側は、明日は我が身という認識を持ち、一方の患者側は、早く良くなって介助側に転換したいと希望を持つことができるという。このように、健康増進センターは健康の拠点として機能していた。

2) 道の駅

「道の駅」の地元における役割は、集落間交流の場として機能することである（図 5-13）。国道沿いにあるためアクセスしやすい。開催されている各種イベントや行事は集落間連携により執り行われている。「道の駅」では生産者農家組合が地元農業者の拠点機能を担っている。組合員の中には外部からの定住者が含まれていて、地元住民と交流する機会になっている。生産者農家組合は、農作物を販売するために農家の集落間連携によって組織された（図 5-14）。



図 5-13 集落間交流 2013年撮影



図 5-14 生産者農家組合の寄合 2012年撮影

第 4 項 「小さな拠点」政策の集約化による定住者の増加と課題

1) 若者定住政策

村営住宅（現市営住宅）は、近隣の若年層には人気となっていて、空きが出ない状況にある。これは「小さな拠点」政策の効果といえる。

拠点となった基幹集落と中心集落以外では、児童数が大幅に減少している。全く児童数がない集落が 2 集落ある（表 5-4）。

図 5-4 各集落の児童数（2013 年度小学校の生徒数）

A,B	C	D	E	F	G	H	合計
28人	29人	8人	0	4人	3人	0	72人

2) 終の棲家問題と高齢者専用住宅

高齢者は、最後まで自分の自宅で暮らすことを希望している。しかし、農山村の集落で暮らすために、いくつかの条件が備わらなければ暮らすことができない。その条件とは、第1に火の始末ができることである。第二は、自分の力で生活できることである。第三は、孤独に耐えることである。

高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦の二人暮らしは、加齢にともなってこの問題に直面する。こうした高齢者向けに、旧長谷村では高齢者専用住宅を建設した。一人世帯の面積は、39 平方メートル、2 人世帯は 53 平方メートルとなっている。高齢者が生活するには十分なスペースが確保されている。また、家賃は、収入によって違ってはいるが、安価な設定になっている。室内は、段差をなくし高齢者が安全に生活できるよう設計されており、オール電化である。また、家庭菜園が楽しめようと小さな庭が設けられている。さら緊急通報装置が設置されているため、保健センターへつながる仕組みになっている。

至れり尽せりの住宅であるが、集落の高齢者は入居希望者が少ない。年齢が高い高齢者夫婦や単身の高齢者は、親族や保健師に説得されて入居するという状況である。高齢者専用住宅に入居を希望しない理由は何か。以下は、高齢者への聞き取り調査による。

【入居したくない理由】

- ① 自宅が心配で、他の場所で暮らせない。
- ② 高齢者専用住宅の面積では、家財道具が入らない。
- ③ この集落には知り合いがいない。
- ④ 自宅が一番落ち着く。

【入居して良かった点】

- ① 近隣に人がいる。
- ② バリアフリーである。
- ③ 家賃が安い
- ④ 医療・保健施設に近い
- ⑤ 庭で花や野菜作りができる

3) 「小さな拠点」政策の課題

これまで述べてきたように、「小さな拠点」政策の有用性は高い。しかし課題も少なくはない。主な課題は2点である。

- (1) 経費の問題

設備の揃った施設は運営費等の経費がかかる。施設によっては地元利用者の数が減少している。今後さらに高齢化率が高くなれば、医療・福祉施設利用者は増加するが、その他の集会所等の施設は利用率が下がっていくであろう。となると、経費の問題は今以上に厳しくなる可能性は高い。

(2) 各集落から拠点までの交通手段

この政策が成立するためには交通手段の確保が必須でなる。現状では、巡回バスの便数が少ないことと運行時間が問題となっている。また、中山間地域では坂道が多いため、高齢の利用者にはバス停までの歩行が困難であり、ドア・ツー・ドアの対応が求められている。しかし、これも採算性の問題が立ちふさがる。自治体の予算を継続的にかけられるのかどうか問題である。

第6節 総括

集落機能の低下を補完する事業や活動は容易なことではない。しかし、全国の中山間地域には、集落間連携や住民自らが立ち上げた事業によって集落機能の低下を補完している先進事例がある。本章ではこれらの事業をとおして、課題解決に至った経過と成功要因を検証した。また、過疎地等の地域において国土交通省が提案している生活サービスの集約化を推進する「小さな拠点」政策の有用性と課題を探った。

1. 成功要因——事例からの検証

2～4節で取り上げた3つの事例からは、以下の3点が明らかになった。

(1) 経営の安定化の工夫

過疎地域において小規模販売店を継続させるには運営上の工夫が必要である。旧西土佐村の(株)大宮産業では、住民要望商品をリサーチし多種少量の品を販売することで売れ残しを極力少なくしていた。また、利幅の多いガソリンスタンドを併設し経営の安定を図っていた。

(2) 自分達の課題は自分達で解決できるという自信

広島県三次市青河地区住民は、集落での生活環境を整えるために、自主財源によっての暮らしサポート事業を運営している。これには、コミュニティの危機を救うために有志が始めた賃貸事業の運営が成功が、それを見守っていた住民に、自分達の課題は自分達で解決できるのだという自信と勇気を与えたという前史がある。その自信があつてこそ、自主的・自立的な事業運営が可能なのである。

(3) 危機意識によって結束できた集落間連携

東広島市河内町小田地区では、小学校等の閉鎖と市町村合併を契機として、集落間連携から新しい自治組織「共和の郷・小田」がつけられた。その背景には、生活が継続できなくなるのではという危機意識を住民が共有しており、地理的にも条件が似ていて住民間の交流があったことがある。また、単独の集落の力は弱い、多くの集落が結束すれば大きな

力になり、自治体行政への要望も通りやすいという認識もはたらいている。

2. 「小さな拠点」政策の有効性と課題

事例として取り上げた旧長谷村では、拠点に集約化された施設の中では、特に医療・福祉施設は住民のニーズが高く、利用率は現在も高い。「道の駅」は生産者農家組合により農業者の集落間交流の場として機能していた。これらは今も有用な施設であり、「小さな拠点」政策の有効性を表している。

一方で、地域の人口減少・高齢化にともない利用者数が減少している施設がある。こうした施設では運営費の問題もあり、有用性が問われるようになっている。また、施設自体は充実していて有用性を備えていても、交通手段が確保されなければ高齢者の利用は難しい。集約化施設の有用性の評価は、各集落との間の交通手段セットで考えなければならない。

¹ 「小さな拠点」を提案している国土交通省では、過疎地域等の生活インフラが弱体化している地域では、中心集落や基幹集落に医療・福祉施設、教育施設、公の施設等を集落化（「小さな拠点」）を行い、交通を確保することで全ての集落の生活インフラを補完しようとするものである。

² 三次市青河自治振興会資料（2013 年）

第6章 中山間地域の「道の駅」

第1節 課題と資料

第1項 課題

中山間地域の現状から、生活を継続させるには支援を行う拠点が必要であると考えられた。筆者は、その拠点を、「生活の駅」と名付けられ得るものと想定した。どのような「生活の駅」であれば、有用で利用者には使いやすいのだろうか、その条件を探ろうと考えたとき、筆者は、全国各地域に1,000件以上が設置されている「道の駅」に着目することになった。「道の駅」は、道路利用者の休憩所と地元の地域振興を兼ねた拠点として運営されており、その名は一般にもよく知られている。

本章では、「生活の駅」の設置条件の検討を念頭に置き、まずは現に運営されている「道の駅」の現状を検証する。「生活の駅」を「道の駅」に併設する可能性についても考えてみたい。

第2項 資料

本章の資料は、筆者らが行った「道の駅」におけるアンケート調査、聞き取り調査及びインタビュー調査である。また、「道の駅」に関する既存の資料やデータも使用する。

主に使用する資料は以下の通り。

1) 全国「道の駅」実態調査

国土交通省に登録されている「道の駅」1,004件の内、営業中の1,000件を対象に筆者等が行ったアンケート（質問紙）調査結果を使用する。2013年6月6日（木）郵送にて発送、6月21日（金）締切り、郵送にて返送。回収件数513件、回収率51.3%。

2) 「道の駅」の来客者アンケート調査

長野県伊那市「道の駅」にて筆者実施、2009年10月（回収件数341件）、2012年5月（回収件数343件）、来客者に直接配布、直接回収。

3) 「道の駅」来客者への聞き取り調査

長野県伊那市「道の駅」にて筆者実施。2010年4月、2011年10月、2012年5月の3回にわたり来客者への聞き取り調査実施（総件数45件）。

4) 中山間地域の「道の駅」と農作物直売所・加工所のヒアリング調査

- ① ヒアリング期間：2011年3月～2013年9月
- ② ヒアリング対象者：「道の駅」の駅長および代表者、「道の駅」設置自治体の担当者、農作物直売所・加工所の代表者
- ③ ヒアリング地：岩手県（2か所）、宮城県（2か所）、長野県（道の駅6か所、農作物直売所・加工所10か所）、山口県（2か所）、群馬県（1か所） 熊本県（1か所）、大分県（4か所）、鹿児島県（1か所）の計27か所。

- ④ ヒアリング内容：質問したのは「表 6-1」に示す 14 項目である。

表 6-1 ヒアリングの内容

ヒアリング内容			
1	地元住民との関係	8	オリジナル商品の種類
2	生産者農家との関係	9	営業活動、PR活動
3	品揃えと販売商品	10	商品納入業者の所在地
4	周辺住民からの要望	11	「道の駅」における雇用常用
5	買い物弱者対策	12	連携先と連携内容
6	客の居住地	13	新たな事業と活動
7	集客と売上	14	課題

資料：筆者作成

5) 「道の駅」の視察

全国の「道の駅」の形態、販売商品、併設施設、情報発信状況等の知見を得るために、農業地類区分における中間農業地域と山間農業地域を中心に視察(平成 22 年～平成 25 年)を行った。

(1) 「道の駅」を視察した市町村名

北海道(伊達市、室蘭市)、青森県(八戸市)、岩手県(葛巻町、久慈市、九戸村、野田村)、群馬県(川場村、水上町)、長野県(栄村、飯山市、小布施町、安曇野市、塩尻市、木曽町、南木曽町、阿智村、大桑村、伊那市、飯島町、木祖村、下條村、阿南町)、静岡県(静岡市)、岐阜県(白川村、飛騨市、高山市)、富山県(南砺市)、石川県(七尾市、輪島市)、高知県(須崎市、檜原町、四万十町)、香川県(小豆島町)、広島県(三次市)、山口県(萩市、美東町)、大分県(豊後大野市、竹田市)、熊本県(阿蘇市、大津町)、宮崎県(津野町)、鹿児島県(鹿児島市)以上。

(2) 視察内容

①商品の品揃え、②店舗の特徴、③併設施設の内容、④飲食施設のメニュー、⑤地元の情報案内状況、⑥農作物直売所の特徴、⑦「道の駅」の特徴、⑧近隣の観光地、⑨周辺の環境、⑩交通量と「道の駅」までのアクセス。

第 2 節 「道の駅」の概要

第 1 項 概要

「道の駅」は道路利用者の休憩所と地元の地域振興を兼ねた拠点として広く知られている。その役割と機能は、「休憩機能、情報発信機能、地域の連携機能」である(国土交通省)。

「道の駅」は国土交通省が管轄し、登録許可する。設置主体は、多くは地元の各自治体である。

1) 登録の条件と形態

「道の駅」の登録には一定の条件を満たす必要がある。国土交通省の登録・案内要綱には、設置位置、施設構成、提供サービス、設置者などの詳細が決められている。規定の看板を掲げること、整備された駐車スペースとトイレを設置すること、情報サービスの提供を行うことなどが要件となっている。設置する自治体は要件を満たして「道の駅」の認可を受ける。

2) 「道の駅」の設置施設

一般的に多い「道の駅」の形態は、基本エリア（A）と地域振興施設（B）から形成されている（図 6-1）。基本エリア（A）は、①指定の看板、②駐車スペース、③トイレ、④道路や地域の情報提供、この 4 件を満たす必要がある。基本エリア（A）が満たされていれば「道の駅」の認可を受けることができる。

地域振興施設（B エリア）は、基本エリア（A）を備えた上で、それに併設・隣接することができる。地域振興施設（B エリア）にも、一定の基準が設定されている。本章で取り扱うのは地域振興施設（B エリア）である。

本章では、この地域振興施設（B エリア）場を、便宜上、筆者が「生活の駅」と名付けている拠点機能を有すべきものとして論じることにする。

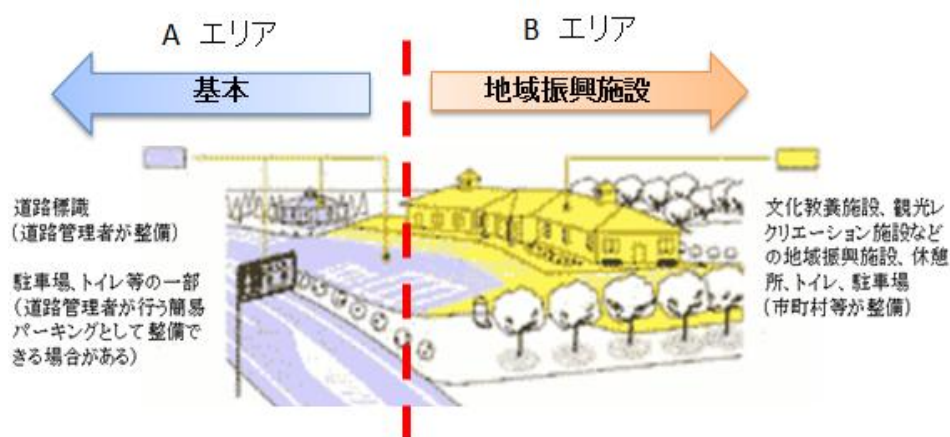


図 6-1 「道の駅」の施設

資料：国土交通省『「道の駅」の施設イメージ』より筆者加筆

第2項 「道の駅」の増加

「道の駅」は、平成5年のスタート時は114箇所であった。その後、一気に増加し、平成12年には600駅を超えた。それ以後も、当初の増加数よりは緩やかながら増加し、現在の「道の駅」の数は1,004駅（2013年4月末）である（図6-2）。

「道の駅」が増加した背景には各種の補助金が活用できたことにある。中でも農林水産省の補助金が多く活用されている¹⁾。

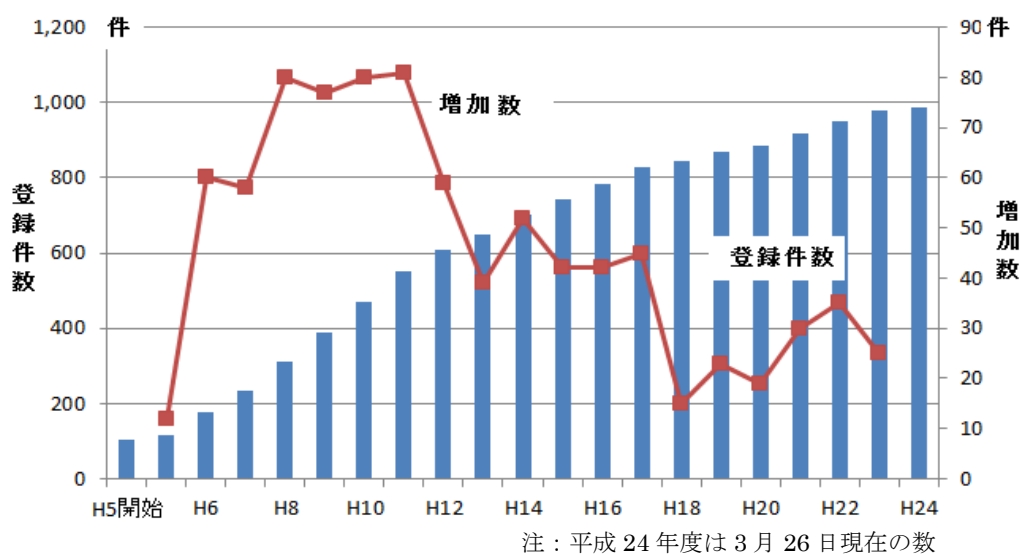


図 6-2 道の駅の推移
資料：国土交通省のデータより作成

第 3 項 都道府県別「道の駅」の数

国土交通省の「道の駅」の Web サイト（2013. 4 月末）から、都道府県別の「道の駅」数をまとめた（図 6-3）。

北海道が最も多く 114 駅である。次いで、岐阜県 53 駅、長野県 41 駅、新潟県 36 駅の順である。「道の駅」は、東京都と神奈川県が最も少ない。都道府県によって設置数は違っているが、複数「道の駅」を設置している自治体は少ない。ただし、平成の合併以降は複数の「道の駅」を持つ自治体が増加した。岐阜県では高山市に 8 か所、郡上市に 7 か所ある。千葉県房総市に 8 か所ある。

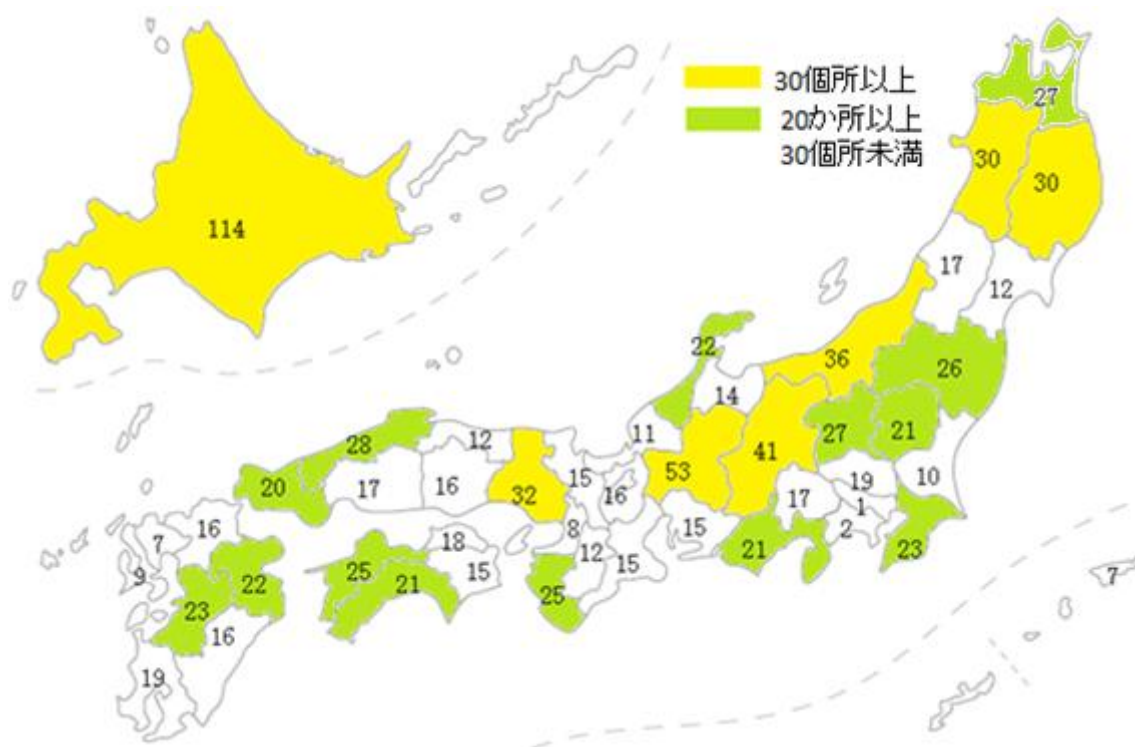


図 6-3 都道府県の「道の駅」の数（2013.5.31 現在）

資料：国土交通省「道の駅」Web サイトの所在地より筆者作成

第 4 項 「道の駅」と女性の社会参画

「道の駅」は、平成5年に登録が開始されてから20年間、増加の一途を辿ってきた。増加して背景の1つには、農村女性の社会参加の推進があると考えられる。

1975年の国際婦人年と国連の女性の差別撤廃に関する条例は、我が国の農村女性の役割が変化していくきっかけになった[大友：2008]。「男女雇用機会均等法」（1985）の制定も農山漁村の女性の地位向上に影響を与え、農村にも女性起業家が出て地域農業の活性化に繋がった[三原：2005]。こうした動きの中で、農村女性が活躍できる農作物直売所や加工所が増加していく。自治体も、女それと連動させて女性の活躍の場を設置する。直売所は農村女性の社会参加には格好の活躍の場であったといえる。中でも農業協同組合における女性の事業開始は早く、「道の駅」がスタートする平成5年以前に、既に6割²の農協で直売所が開設されている。「道の駅」は、このような農村女性の社会参加が活発化している時期にスタートしたのである（図6-4）。

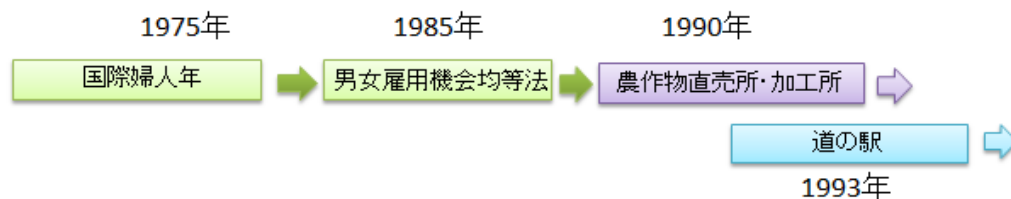


図6-4 農村女性の社会参加の流れ

資料：筆者作成

地域振興施設でもある「道の駅」は、農水畜産物直売所や加工所と融合することで女性の活躍の場を広げた。「道の駅」の飲食店でも女性は活躍することになる。地元の食材を使って、地域の食文化を伝える活動も始められた。それを「道の駅」への来客は受け入れ、地元の食文化と好評なメニューは、「道の駅」の売りとなった。

日常の食と長年関わって来た農山村女性にとって、家庭料理の延長上の食が商品化できることを知ったことは、画期的なことであった。

第3節 道の駅の現状（アンケート調査を中心に）

本節では、筆者らが行ったアンケート調査を中心に、「道の駅」の現状、特に中山間地域の「道の駅」の現状を明らかにする。最低限の生活支援体制との関連から、①地元での役割と機能、②併設・隣接施設、③地元住民との関係、④運営状況、⑤人材、⑥来客者の居住地、⑦連携企業、取引先、⑧課題、についてみていく。

中山間地域の特徴を検証するために、アンケート調査結果を「中山間農業地域（中間農業地域、山間農業地域）」と「平地・その他（都市的農業地域・平地農業地域・その他³⁾）」と2分類した。

第1項 「道の駅」の地元における役割と拠点機能（地元民の認識）

1) 地元にとっての役割

「道の駅」は、役割や機能について地元ではどのように認識されているのだろうか。まず、「道の駅」の地元にとってのメリット、どういう役割を果たすことによって地元に貢献しているかについてであるが、アンケート調査結果は、中山間地域では「地元の特産物の販売」92.2%が最も高く、次いで「雇用の場」55.1%であった（図6-5）。その認識に2分類（中山間と平地）間で差があるか、カイ2乗検定を行った結果は、「雇用の場」($\chi^2(1)=4.04$, $p<0.05$)とする回答の割合が、中山間地域のほうに有意に高かった。中山間地域は雇用の場が少ないため、平地より「雇用の場」としての位置づけが高いことが示唆される。

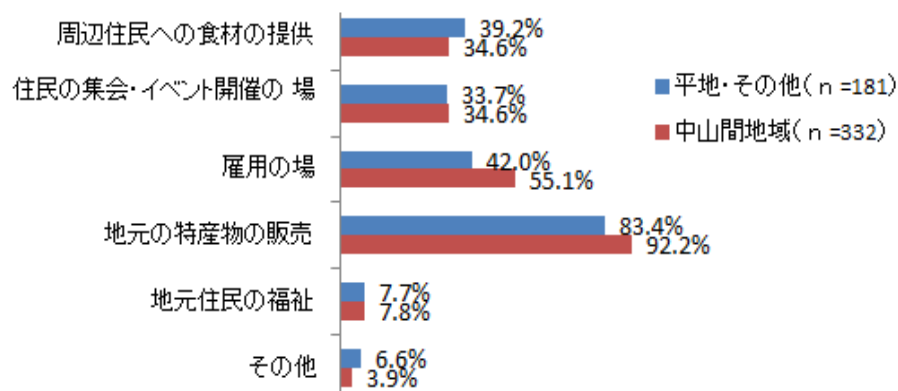


図 6-5 「道の駅」が果たしている地元にとっての役割（複数回答）
資料：筆者作成

2) 拠点としての機能

図 6-6 は「道の駅」が持っている拠点としての機能に対する地元民の認識である。中山間地域で多かったのは「情報発信の拠点」67.2%、「観光の拠点」63.3%、「地域資源活用の拠点」47.6%であった。2分類による差があるのかカイ 2 乗検定を行った結果は、回答率は低かったのであるが、平地では「ビジネス拠点」とした回答率が中山間地域より有意に高かった($\chi^2(1)=8.73$, $p<0.01$)。道の駅の拠点機能についての認識は平地も中山間もほぼ同様の傾向であるが、「ビジネス拠点」だけは認識の多少に差があったのは、平地のほうが都市部に近いということが影響していと考えられる。

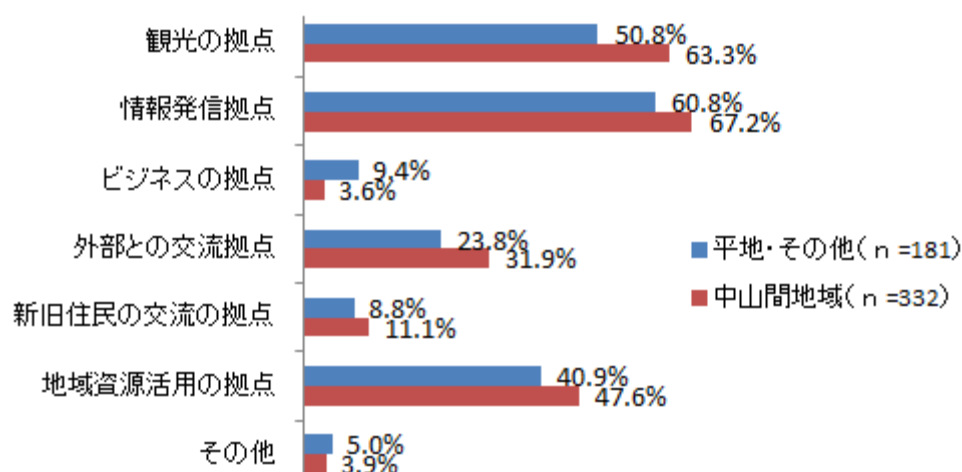


図 6-6 地元が認識している「道の駅」の拠点機能（複数回答）
資料：筆者作成

3) 隣接・併設施設

アンケート調査では、中山間地域の「道の駅」の視察や聞き取り調査において確認され

た 12 の併設・隣接施設施設 (①農水産物直売所 ②体験施設 ③飲食施設 ④入浴施設、⑤宿泊施設、⑥観光案内所、⑦コンビニ、⑧スーパー、⑨金融機関の A T M ⑩銀行、⑪郵便局、⑫ガソリンスタンド) の有無を尋ねた。

併設・隣接施設として高い設置率上位 3 位までの「農水産物直売所」「飲食施設」「観光案内所」が群を抜いて高かった。であった。

2 分類における差は、カイ 2 乗検定で「宿泊施設」($\chi^2(1)=9.44, p<0.01$)、「郵便局」($\chi^2(1)=4.27, p<0.05$)、「役場の出先機関」($\chi^2(1)=3.98, p<0.05$)に有意差がみられた。いずれも中山間地域で併設・隣接率が高い。

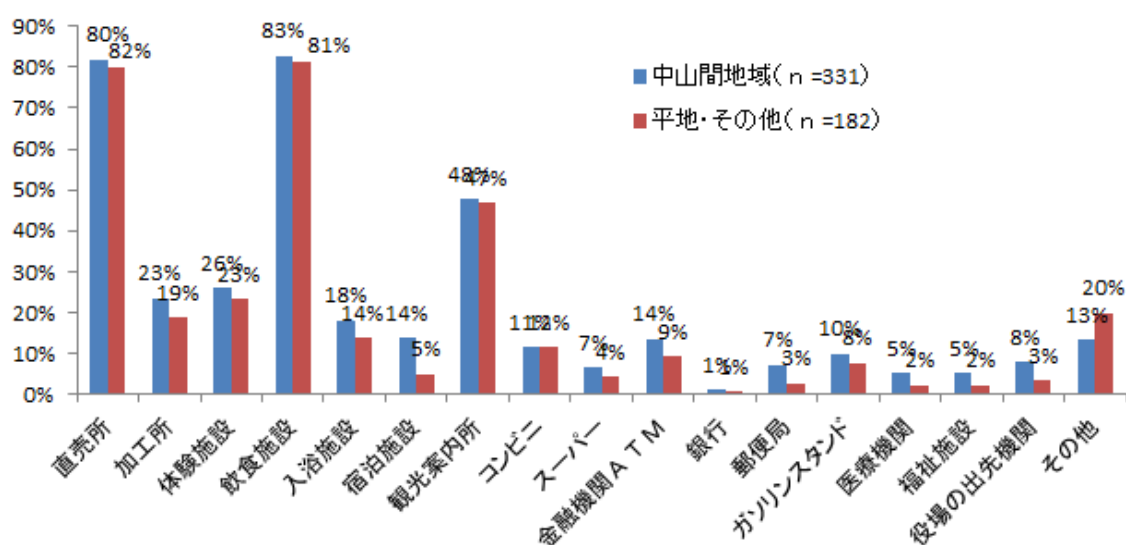


図 6-7 「道の駅」の隣接・併設施設 (n=507)

資料：筆者作成

4) 「道の駅」の立地

「図 6-8」は「道の駅」がどのようなところに立地されているか、地元民の認識である。中山間地域では「観光客が立ち寄りやすい所」59.7%が最も高い。「地元住民が立ち寄りやすい所」は 2 割程度であった。2 分類の差をカイ 2 乗検定した結果、中山間の方が「観光客が立ち寄りやすい所」が有意に高かった($\chi^2(1)=4.41, p<0.05$) [山本：2014]。

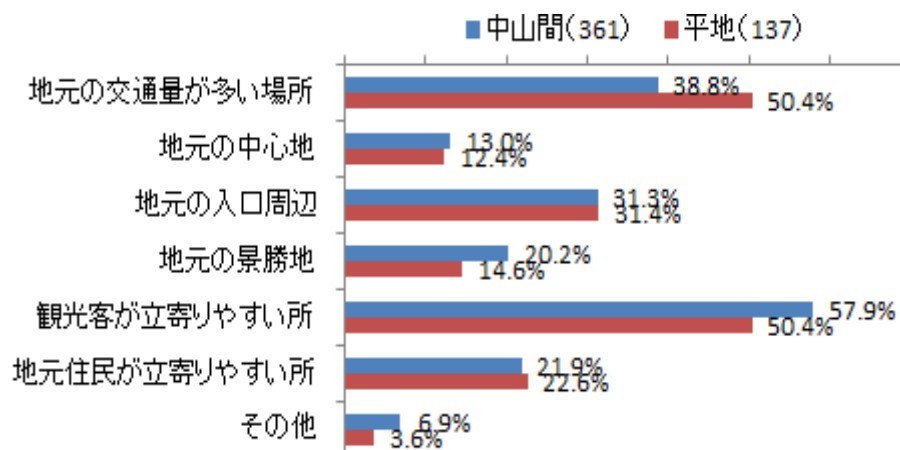


図 6-8 中山間地域の「道の駅」の立地（複数回答）

資料：山本（2014）⁴

第2項 運営状況

1) 売れ筋商品

アンケート調査では、中山間地域の「道の駅」の売れ筋商品上位は、「土産品（菓子類）」、「農水畜産物」、「農水畜産物加工品」、「ソフト・アイス」となっている（図 6-9）。

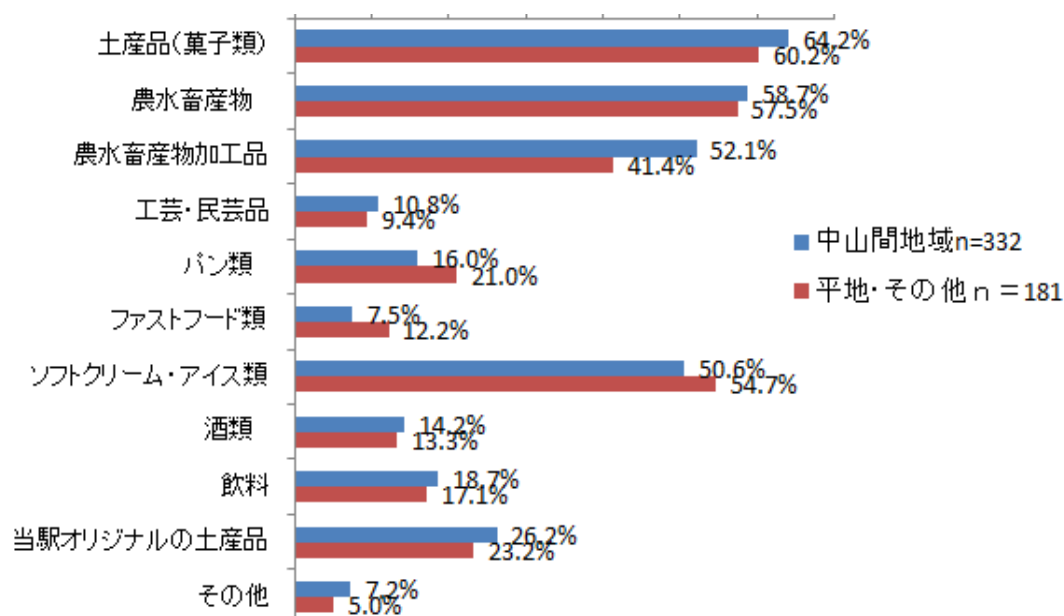


図 6-9 「道の駅」の売れ筋商品（複数回答）

資料：筆者作成

売れ筋商品 1 位は「土産品（菓子類）」となっているが、菓子類の形態には変化がみられる。駅長へのヒアリング調査において、「昔は旅行の際に会社へ土産品を買う者が多かつ

たが、最近ではこうした習慣が薄れてきた。自分や家族向けの土産品を買う者が多くなった」と述べている「道の駅」が多かったことによる。このような変化に対応して、土産物の菓子類は、大箱から家族向けの小箱やばら売りへと品揃えへを変化させていた。

「道の駅」の売れ筋商品に、ご当地の特産物（茶、果物、農作物）を利用してオリジナル商品とした「ソフトクリーム・アイス類」がある。を。ヒアリング調査では、ソフトクリーム・アイスの種類は、「短時間で食べられる手軽な飲食として売れ行きが良い」という意見が多かった。



図 6-10 長野県の「道の駅」2009 年撮影



図 6-11 大分県の「道の駅」2013.6 月撮影

2) 連携先

「道の駅」の連携先はどこが多いか。アンケート調査結果では、「地元自治体」41%、「県内の道の駅」29.1%、「地元企業」23.8%となっており、地元との関与が深くなっていた（図 6-12）。2 分類の差をカイ 2 乗検定した結果は、中山間地域のほうが「地元自治体」が有意に多かった($\chi^2(1)=7.05, p<.005$)。中山間地域では地元自治体との関係が密であると示唆された[山本：2014]。

また、連絡先の他企業等とは、オリジナル商品の開発、農水産物の都市での販売、共同企画商品の作製等連携は多岐にわたっていた。ヒアリング調査では、地元や周辺域をはじめ新たな取引先の開拓や連携が模索されていることが明らかになった。

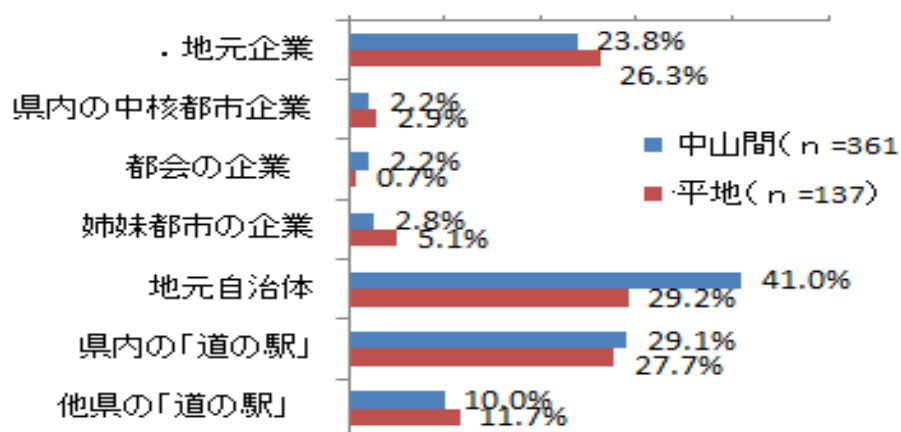


図 6-12 「道の駅」の連携先（複数回答）

資料：山本（2014）⁵

3）商品納入業者の所在地

「道の駅」へ商品を納入している商品納入業者の所在地は、「地元」と「近隣の市町村」が大半を占めていた（図 6-13）。2 分類による差も認められない。

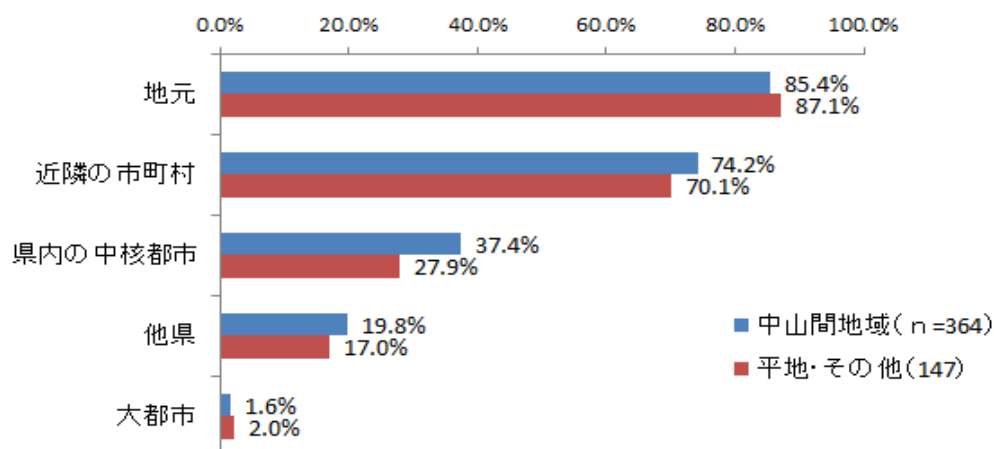


図 6-13 商品納入業者の所在地（複数回答）

資料：筆者作成

4）来客者の居住地

「図 6-14」は「道の駅」の客の居住地である。最も多いのは「近隣の市町村」である。

2 分類の差をみると、「地元」（ $\chi^2(1)=9.63, p<.001$ ）、「県内の中核都市」（ $\chi^2(1)=6.83, p<.001$ ）、「大都市」（ $\chi^2(1)=5.29, p<.005$ ）において有意差があった。いずれも平地のほうに多い。平地の「道の駅」は地元や近隣の市町村からの来客者がより多く、中山間地域の「道の駅」では、遠隔地とみられる「大都市」からの訪れる人の割合が平地の「道の駅」

よりは多いということになる。

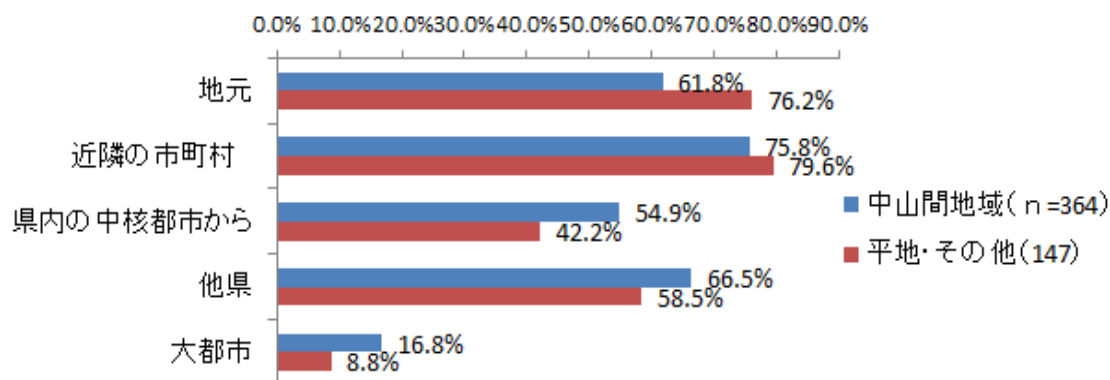


図 6-14 客はどこからきているのか（3つまで）
資料：筆者作成

（５）「道の駅」の課題

「道の駅」の課題の上位３位は「冬場の客数の減少」「生産者農家の高齢化」「売上の低迷」である（図 6-15）。２分類の差をみると、「生産者農家の高齢化」（ $\chi^2(1)=6.47, p<.005$ ）、
「冬場の客数の減少」（ $\chi^2(1)=10.81, p<.001$ ）が、中山間地域で有意に多かった。

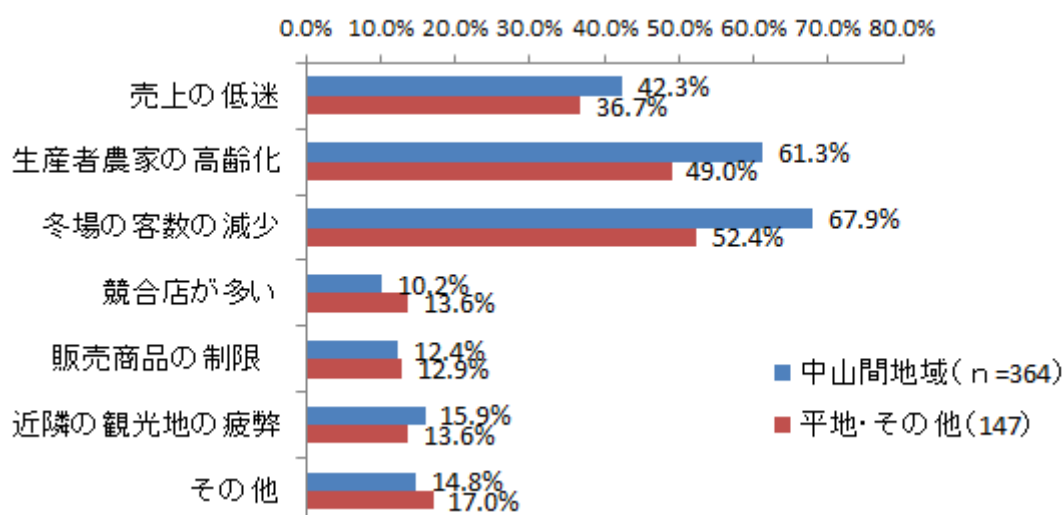


図 6-15 「道の駅」の課題（複数回答）
資料：筆者作成

6) 「道の駅」の人材

「道の駅」の運営に関わって欲しい人材で最も多かったのは「地元の若者」である（図 6-16）。２分類の差で有意差があったのは「都会の若者（I ターン者含む）」（ $\chi^2(1)=9.28,$

$p<.001$)と「Uターン者」($\chi^2(1)=16.30, p<.001$)で、いずれも中山間地域が高い。中山間地域のほうが人口減少と高齢化が深刻なことを反映した結果のように思われる。

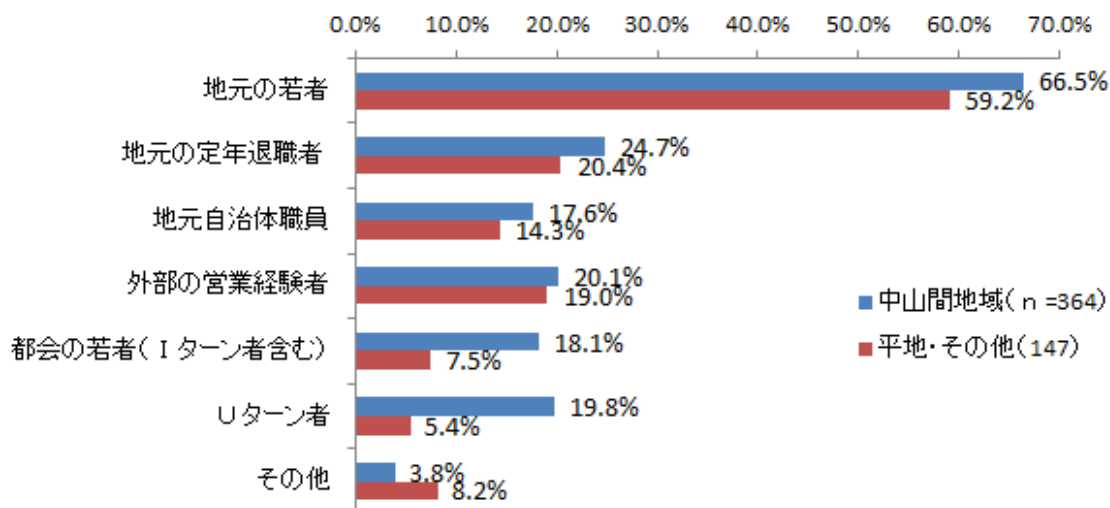


図 6-16 「道の駅」の運営に関わって欲しい人材 (複数回答)
資料：筆者作成

7) 駅長の職歴

「道の駅」駅長の職歴をみると、「地元の企業」31.2%、「公務員」26.0%、「都市企業」12.9%で、抜きん出て高くなっているものはない (図 6-17)。

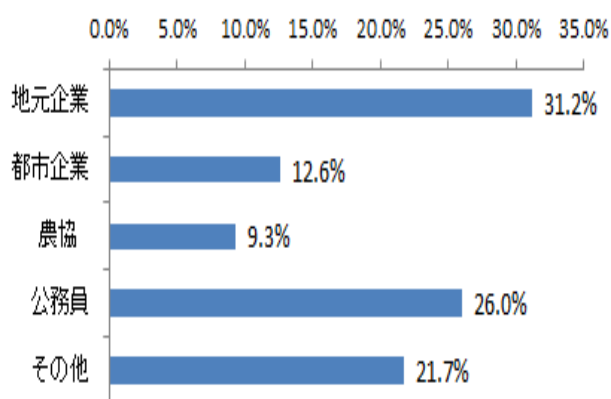


図 6-17 駅長の職歴経験
資料：筆者作成

「表 6-2」は、図 6-17 の「その他」が 21.7%の内訳である。

表 6-2 「その他」の職歴

職歴	人数
町会議員、町長、市長、	15
商工会および商工会役員	5
団体職員、農協、第三セクター	14
自営業	10
他の道の駅	4
会社員	7
会社経営	4
スーパー、百貨店、流通関係	10
農業、漁業	8
主婦、その他	13
計	90

8)「道の駅」と地元住民の協力関係

地元住民と「道の駅」の協力関係については、「とても関係がある」もしくは「関係がある」と8割以上回答しており、地元住民と協力関係は良好であることが推察された。

また、「道の駅」の7割がオリジナル商品を販売しているが、このオリジナル商品の製作には「駅の従業員」が多く関わっている。それ以外にも、約3割の「道の駅」では「地元の製造業」「生産者農家」がオリジナル商品の製作に関わっている。このことから、「道の駅」と地元住民との間には一定の協力関係があると推察される。

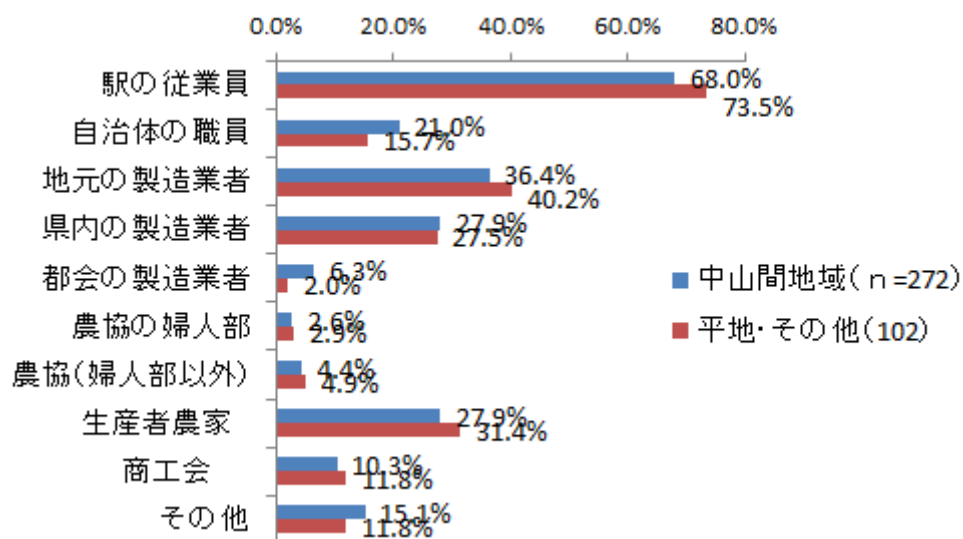


図 6-18 「道の駅」のオリジナル商品の製作に関わっている人（複数回答）

資料：筆者作成

第3項 集客数

1) 中山間地域の「道の駅」の集客数

全国の「道の駅」の平成22年度～24年度の集客数を「表6-3」に示す。中山間地域は平均28万人前後である。

表6-3 平成24年度「道の駅」の集客数

単位: 万人

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	中山間地域	平地・その他	中山間地域	平地・その他	中山間地域	平地・その他
平均	28.01	50.44	27.59	50.71	28.14	51.32
標準偏差	36.49	77.72	35.38	82.43	36.88	83.28

資料：筆者作成

2) 地方別集客数

アンケート調査結果のから平成24年度の集客数をもとに、地方別の平均集客数を出してみた。関東地方が最も多く高く平均54万5千人、次いで北海道44万3千人、九州36万1千人である。一方、集客数が少なかったのは東北地方19万6千人、次いで四国地方24万3千人であった（図6-19）。

東北地方の集客数が一番低くなっているのは東日本大震災の影響と考えられる。検証するために、全ての地方区分の平成22年度と平成24年度の集客数の差を求めた。東北地方は、平成22年度の平均集客数と平成24年度の集客数の差が1万6千人の集客数の減少になっている。震災の影響が読み取れる。ただ、東北地方以上に中国地方の減少数が5万2千人にもなったのはなぜなのか、不明である（表6-4）。

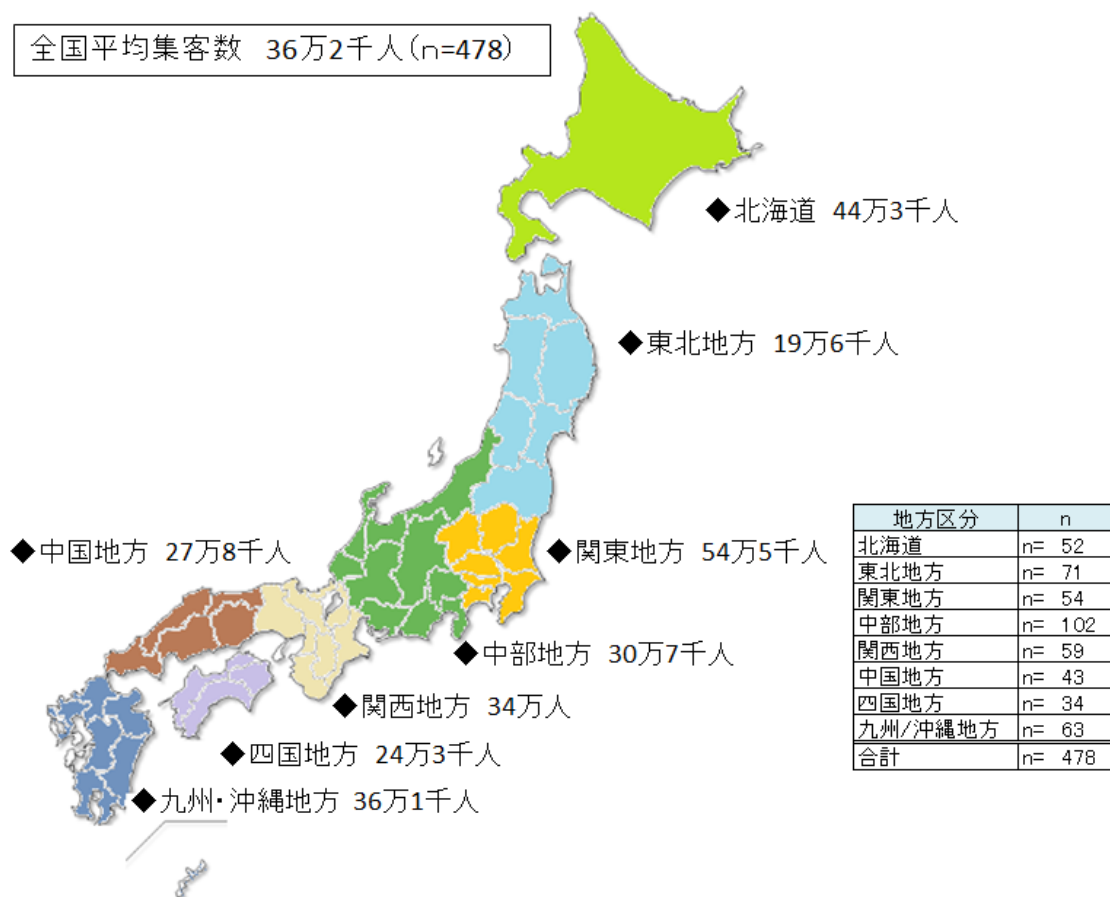


図 6-19 地方別平均集客数（平成 24 年度）

表 6-4 平成 22 年度と平成 24 年度の集客数の差
（単位：人）

地方区分	平成22年度と24年度の差
北海道	22,000
東北地方	-16,000
関東地方	-6,000
中部地方	7,000
関西地方	9,000
中国地方	-52,000
四国地方	15,000
九州・沖縄地方	34,000

資料：筆者作成

第 4 項 飲食の提供サービス

アンケート調査結果から、「道の駅」の飲食施設における「人気メニュー」の集計を行った（図 6-20）。中山間地域では、「定食」と「うどん・そば類」の人気の高かった。（図 6-11）。「定食」の内容は地元の食材を使った料理が多かった。

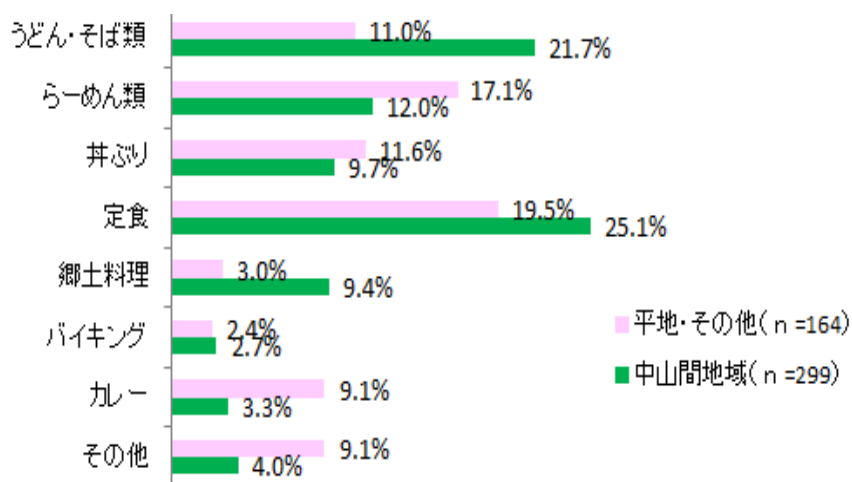


図 6-20 「道の駅」の人気第一位のメニュー
資料：筆者作成

次に、人気メニューの平均単価を中山間地域と平地の 2 分類別に見たのが「表 6-5」である。平均単価は中山間地域のほうが若干高くなっていた。

表 6-5 「道の駅」の人気メニューの単価

単位:円

	平地・その他		中山間地域	
	一番の人気メニュー単価	二番人気のメニュー単価	一番の人気メニュー単価	二番人気のメニュー単価
平均	806	793	868	823
標準偏差	340	334	381	429
n	n=128	n=114	n=269	n=237

資料：筆者作成

第 4 節 「道の駅」の事業・活動の傾向

第 1 項 「道の駅」の決定木分析

全国に広がっている「道の駅」は地域活性化を担い、さまざまな事業や活動が展開されている。「道の駅」の地域活性化への有用性を支持する声は多い。

一方で、運営に苦慮する「道の駅」もある。課題には、冬場の客数の減少や生産者農家の高齢化等があるが、運営の問題は、地域の内情や特性とも絡み議論が難しい。ここでは、1つの手掛かりとして、アンケート調査結果をもとに、「道の駅」の事業・活動から収益性に関連する事項の抽出を試み、決定木を使用して分析する。決定木分析は、多数のデータにある特徴を把握する分析方法である⁶。また、効率的な可視化や分類分け、傾向やパター

ンを解明する方法として活用されている。

1) 変数の整理

決定木分析を行うにあたり変数の整理を行う。アンケート調査項目の中から変数にできる124項目を選択した。変数は、「表 6-6」(次々頁)のとおりである。

2) 決定木分析

目的変数を「推定売上指数(集客数×商品単価)」として、124項目を変数として決定木を行った。決定木は、2回実施した。1回目は、124項目を変数として行った。2回目は、1回目の決定木で抽出された変数(項目)を除外して実施した。

(1) 1回目の決定木 (図 6-21)

決定木を行った結果、抽出された分岐点の変数(項目)は、「①客の当駅を知る方法：テレビ」、「②役割：周辺住民への食材の提供」、「③駅の課題：冬場の客数の減少」、「④農業地類：中山間農業地域」である。

よって、4分岐点から、以下の傾向が示唆される。

- ① 「テレビ」からの情報により当駅へ来ている客が多い場合には、売上が高い傾向にある。
- ② 当駅の役割が「周辺住民への食材の提供」であれば、売上が高い傾向にある。
- ③ 当駅の課題が「冬場の客数の減少」であれば、売上が低い傾向にある。
- ④ 当駅の農業地類が「中山間地域」であれば、売り上げは低い傾向にある。

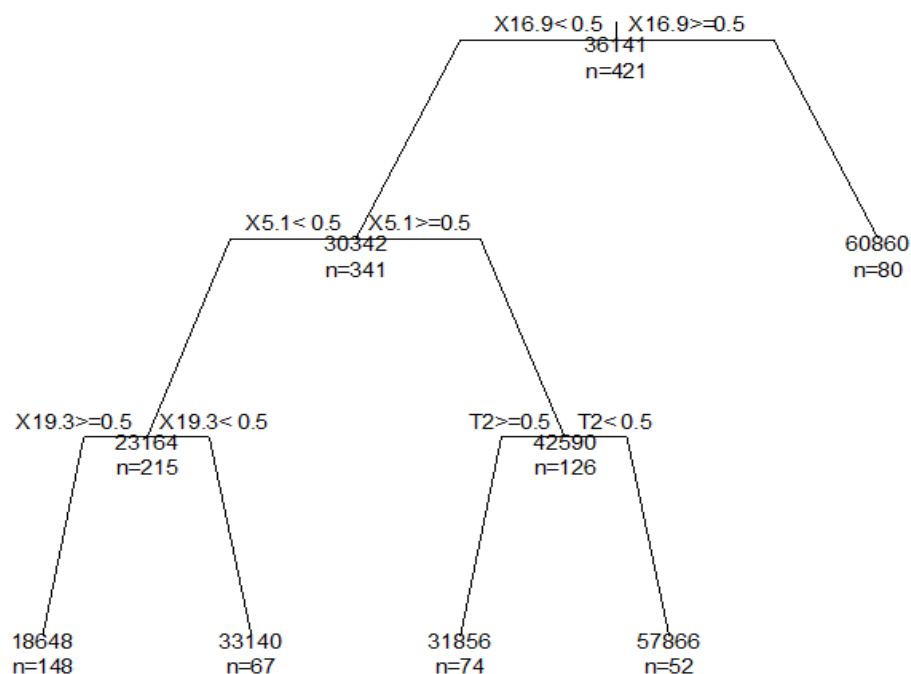


図 6-21 1回目決定木 (n=403)

表 6-6 決定木に使用変数一覧

X 3 「道の駅」は地元のどのような場所に設置されているか						
1.交通量が多い場所	2.地元の中心地	3. . 入口周辺	4. 景勝地	5. 観光客の立寄りやすい所	6. 地元住民が立寄りやすい所	
X 4 貴駅はどのような拠点機能を果たしているか						
1.観光	2.情報発信	3.ビジネス	4.外部との交流	5.新旧住民交流	6.地域資源活用	
X 5 貴駅の地元における役割						
1.周辺住民への食材の提供	2.住民の集会・イベント開催の場	3.雇用の場	4.地元の特産物の販売	5.地元住民の福祉		
X 7 併設・隣接施設						
1.直売所	2.加工所 3.体験施設	4.飲食施設	5.入浴施設	6.宿泊施設	7.観光案内所	8.コンビニ 9. スーパー
10.金融機関ATM	11.銀行	12.郵便局	13.ガソリンスタンド	14.医療機関	15.福祉施設	16.役場の出先機関
X 8 売れ筋商品						
1.土産品菓子類	2.農水畜産物	3.農水物加工品	4.工芸・民芸品	5.パン類	6.ファストフード類	7.ソフトクリーム・アイス
8.酒類	9.飲料	10.オリジナル土産品				
X 11 オリジナル商品の開発に関わる人						
1.駅の従業員	2.自治体の職員	3.地元製造業者	4.県内の製造業者	5.都会の製造業者	6.農協の婦人部	7.農協(婦人部以外)
9.生産者農家	10.商工会					
X 11-1 オリジナル商品の販売先						
1.当駅のみ	2.地元の商店	3.県内「道の駅」	4.他県「道の駅」	5.県内の商店	6.大都市物産館	7.大都市のデパート
X 13 卸業者の所在地						
1.地元	2.近隣の市町村	3.県内の中核都市	4.他県	5.大都市		
X 15 PR活動						
1.会員制度	2.オーナー制度	3.ボランティア組織	4.マーケティング調査	5.営業活動	6.メルマガ	
X 16 貴駅来客者の貴駅の認知方法						
1.当駅ホームページ	2.自治体ホームページ	3.「道の駅」の情報サイト	4.口コミ	5.自治体の観光情報誌	6.観光ガイドブック	7.通りすがり
8.ラジオ	9.テレビ	10.カーナビ	11.当駅の看板			
X 18 貴駅の連携相手						
1.地元企業	2.県内の中核都市企業	3.都会の企業	4.姉妹都市の企業	5.地元自治体	6.県内の「道の駅」	7.他県の「道の駅」
X 19 貴駅の課題						
1.売上の低迷	2.生産者農家の高齢化	3. 冬場の客数の減少	4.競合店が多い	5.販売商品の制限	6.近隣の観光地の疲弊	
X 20 貴駅の運営に関わって欲しい人						
1.地元の若者	2.地元の定年退職者	3. 地元自治体職員	4.外部の営業経験者	5.都会の若者	6.Uターン者	
X 22 貴駅の駅長の選出法						
1.全国公募	2.地元公募	3.指定管理者の代表				
X 23 貴駅の駅長の前職経験						
1.地元企業	2.都市企業	3.農協	4.生協	5.公務員		
X 24 地域の課題						
1.人口減小	2.高齢化	3.少子化	4.治安の悪化	5.耕作放棄地の増加	6.森林の荒廃	7.商店の閉鎖
8.空家の増加	9.景観の悪化	10.防災	11.公共交通の閉鎖	12.産業の低迷	13.担い手不足	
T2 農業地帯						
1.都市的	2.平地農業	3.中山間				

2) 2回目の決定木 (図 6-22)

決定木の結果、抽出された分岐点の変数(項目)は、「①地域の課題：人口減少」、「②当駅の課題：売上の低迷」、「③売れ筋商品：農水畜産物」、「④客の当駅を知る方法：口コミ」、「⑤客の貴駅を知る方法：当駅のホームページ」である。

よって、5分岐点から、以下のことが示唆される。

- ① 地域の課題が「人口減少」であれば、売上は低い傾向にある。
- ② 当駅の課題が「売上の低迷」であれば、売上は低い傾向にある。
- ③ 「口コミ」と「当駅のホームページ」の情報は、売上に寄与する。
- ④ 「農水畜産物」は、売上に寄与する。

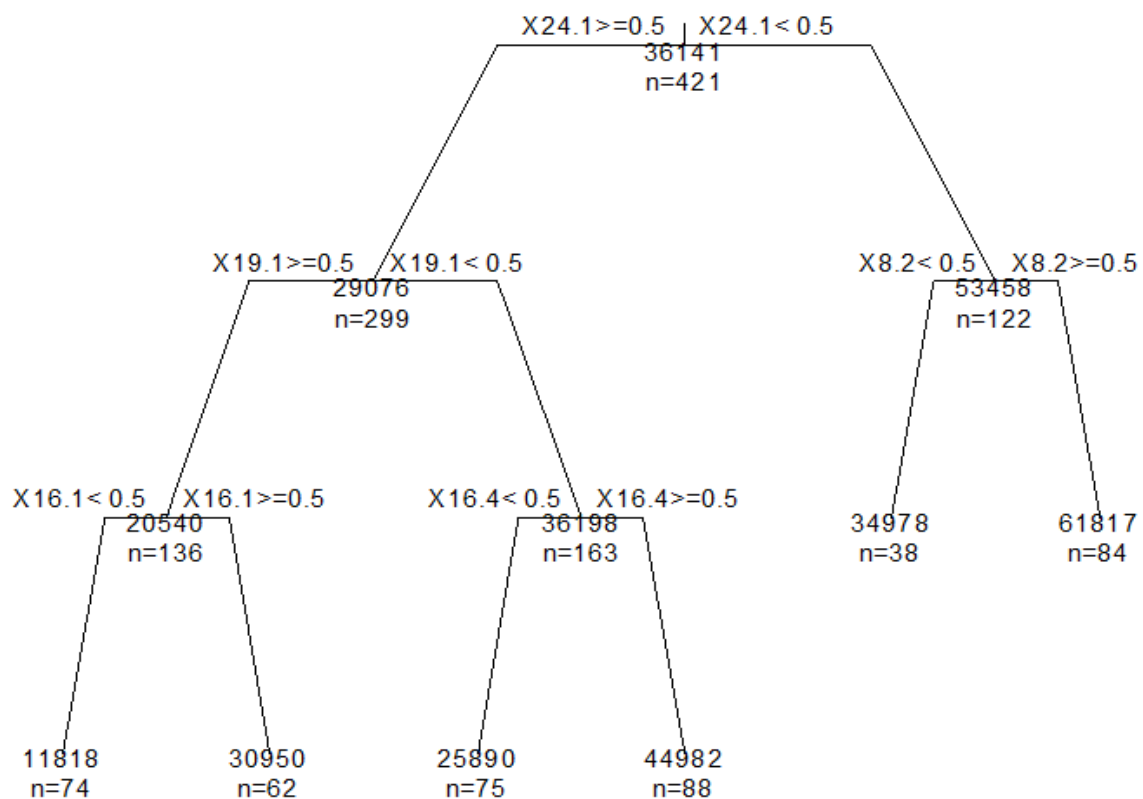


図 6-22 2回目決定木 (n=403)
中山間地域の住民と「道の駅」の関係性

以上の2回の決定木から確認できた点は、多様な事業や活動は収益が高くなる傾向を示していた点である。ただし、その事業内容や活動は、何でもいいというわけではなく、手段や方法の検討が必要であるということである。その1つの手掛かりが、決定木の分岐点となった項目であると示唆される。

第2項 中山間地域の「道の駅」のネットワーク

「道の駅」はいかなる関係者によって形成されているのか。ヒアリング調査(全国 17

件の「道の駅」)をもとに調査した。その結果を以下の8つの関係者の概要としてまとめる。

- ① 生産者農家（生産者農家組合員 100 名から 300 名）は、生産した農作物を出荷や「道の駅」のイベント・行事への参加を行っていた。
- ② 商品仕入れ先業者（80 社から 200 社）は、地元、周辺域を中心に県内、県外、都市部と多岐にわたっている。地元、周辺域、県内企業は商品陳列を自ら行っている。
- ③ 従業員、パート、出店業者の関係者は、入店している商店の数によって従業員数は異なるが、多くの地元や周辺域住民が関わっている。
- ④ 第三セクター従業員、自治体職員が関係者として出入りしている。自治体によって「道の駅」との関係性には差がある。
- ⑤ 婦人団体、NPO、趣味の会、サークル団体は、手芸品、工芸品を陳列、販売を行っている。
- ⑥ 福祉施設では、施設内で作業した製品を「道の駅」へ陳列し販売している。
- ⑦ 観光案内所では、従業員、パート、ボランティア、NPO 等の関係者が地元の案内を行っている。
- ⑧ 農作物所直売所、加工所では、パート、従業員、生産者農家、業者等によって担われている。農作物加工には女性農業者が多く関与している。

以上がヒアリング調査から確認された中山間地域の「道の駅」のネットワークである。「道の駅」の規模によりネットワークの数は違ってくるが、概ね多様な人々が関与する地元の拠点となっていた。

第3項 広域化している取引先

中山間地域の「道の駅」におけるヒアリング調査から、「道の駅」の営業活動や連携先が広域化していることが明らかになった。その理由として考えられることは、

(1) 地元の生産者農家の減少や高齢化により農作物の出荷量が減少した。それに対応した新たな生産者の確保と、商品の仕入れ先の開拓が必要になった。「生産者農家の高齢化により出荷量が落ちているので、近隣の町の生産者農家や八百屋と提携をしないとやっていけない」のである。

(2) 販売先の確保。「道の駅」が設置された場所は国道沿いであるため、土砂崩れや豪雨により道路が寸断されると、まったく商売にならなくなる。そこで、最低限の収益を得る方法を、来客者以外に確保しておく必要がある。そのためには、客を待つだけでなく、「道の駅」側から販売先を探すことが必要である。

(3) 客層の変化、ニーズの変化から、新たな事業の必要性が生まれている。「季節により客数が増減するので、年間を通して収益を確保する策が必要である」との声が聞かれた。

「表 6-7」に、地域の変化や消費者にニーズの変化に対応して課題解決に取り組んでいる事業・活動内容を一覧にした。

表 6-7 「道の駅」の課題と対応策

課題	対応策
生産者農家の高齢化	近隣の町の生産者農家の開拓。近隣の町村の八百屋と提携
土砂災害や集中豪雨による道路事情	客を待つ運営から、客のいる場所へ出向く方法への移行
冬場の客数の減少	多様な企画による集客数の確保。インターネット販売、都市部のスーパー・百貨店への出店や販売。
買い物弱者対策	食材を移動車に乗せての移動販売。配達と客の送迎
客のニーズの変化	大箱の菓子類の販売不調のため、ばら売りの菓子、小箱による販売開始。
米食離れにより漬物・味噌等の加工品の売れ行きが下降	新商品の開発(米食以外で食する商品)
地元の耕作放棄地の増加	自治体と連携した蕎麦栽培(農家には、耕作放棄地に蕎麦を栽培してもらい、全てを「道の駅」で買い取る。
地元特産品である農作物の価格の下落	野菜は季節により売れ行きが異なる。そこで、自治体と連携し、新たな農作物の食べ方の考案。新商品の加工品づくり。
農作物の価格の低下	商品のブランド化。6次産業化。
農作物加工品を作るにあたっての、地元農作物の品薄	近隣の町村の生産者農家と提携。

第4項 中山間地域の「道の駅」の買い物弱者対策

買い物弱者が生まれる背景には、集落の食材販売店の閉鎖がある。そこで、住民から「道の駅」に食材提供の要望が上がっている。しかし、品揃えや鮮度の問題があるために、食材提供に踏み切れない「道の駅」も少なくない。

一部の「道の駅」では、国や自治体の要請を受けて買い物弱者対策を実施している。、食材を積んだ移動車が「道の駅」を出発して集落を巡回している。移動車には「道の駅」で販売している商品だけではなく、近隣の商店から仕入れた生鮮食品や日常生活必需品が少量多品種積み込まれる。こうした買い物弱者対策に乗り出した中山間地域の「道の駅」の事例4件を紹介し、考察する。

【事例】

事例1 (面接者：駅長、面接日 2012年10月、長野県の山間部の「道の駅」)

買い物弱者対策県をはじめたきっかけは、県で公募していた「買い物弱者モデル事業」である。販売方法は、移動販売車に「道の駅」で販売している商品と自社で経営するスーパーの生鮮食料品を積んで、地元や周辺域の集落を巡回している。集落で迎えてくれる高齢者は、移動販売車が来るのを心待ちにしている。人と話す機会がなくなっている高齢者は、移動車の販売員との会話や交流を楽しみしている。当初は、地域のためにという思い

から開始した事業であったが、採算は予想していたよりいい。この事業で収益を上げることは厳しいと思うが、「公」としての役割だと考えて取り組んでいる。

事例 2（面接者：駅長、面接日 2013 年 6 月、大分県の山間部の「道の駅」）

自治体からの要請で買い物弱者対策を行っている。移動販売車に生鮮食品や日常生活品を積んで、周辺域の集落を回る。利用者は高齢者を想定していたが、実際に開始してみると、若い主婦層が多いことに驚く。この層は、子育てしながら遠くまで買い物に行くのが大変だという理由で移動販売車を利用してくれる。予想外の展開ではあるが、やってみてはじめて分かった主婦層のニーズであった。こうした客層がいることで、採算性は思ったより良い。

事例 3（面接者：駅長、面接日 2013 年 6 月、熊本県山間部の「道の駅」）

特別な買い物弱者対策を行ってはいない。ただ、弁当や総菜類が売れるようになってきた。周辺の町村住民が、この「道の駅」まで車を走らせてよく来てくれる。理由を聞くと、周りに食材を売る店がないという。彼らは、常連客となって農作物や弁当・惣菜を買って行く。これまでは、野菜や果物、乾物、味噌・醤油等の食材の充実を希望する人が多かったが、最近では直ぐ食べられる商品（弁当・惣菜・加工品）が売れるようになってきている。要望を受けて弁当・惣菜・加工品の品揃えを充実させている。

事例 4（面接者：駅長、面接日 2012 年 5 月、長野県の山間部の「道の駅」）

地元に食材販売店がないので、生鮮食品を置いてくれという住民の要望が上がっている。しかし、生鮮食品は短期間で販売しなければならないので、客数と収益性を考えると迷う。また、生鮮食品販売には、冷蔵庫設備をはじめいくつかの条件を通らなければ保健所の許可が下りない。「道の駅」がスーパーのように充実した食材販売店になるわけにはいかない。経費の問題もあるが、周辺からの批判が上がるのが問題である。高齢者の要望と採算性を検討している。ただし、住民の要望から、塩乾物、味噌、醤油等の調味料は置くようになった。

以上の事例から、中山間地域の「道の駅」について考察する。

かつて山間部の集落には農協の食材販売店が多かった。しかし、利用者の減少から閉店や統廃合が進み、店舗数が激減した。農協では閉店後の対応策として配送サービスを開始し、現在でもそのサービスは続いている。しかし、配送サービスだけでは満たされないものがある。それが、「道の駅」における生鮮食品や生活必需品の販売の要望になった。

事例から示唆されることは、単に食材が取得できればよいというものではないということである。移動販売車を待つ高齢者の歓迎ぶりにヒントがある。人と接し、商品を買うことの楽しみである。熊本県の山間部にある「道の駅」へ遠くから車を飛ばして来る客の事

例は、客の要望に直ぐ応えてくれる対応と、信頼できて快い対面販売が客の心を掴んでいるのであろう。この「道の駅」は、周辺住民への食材販売店となっているばかりでなく、評判を知って観光バスが止まるようになっているという。

第5節 中山間地域の「道の駅」の現状（事例からの検証）

本節では、長野県の山間部のむらにある一般的な「道の駅」を事例として、どのような運営が行われているのかをみていくことにする。

事例の「道の駅」は、長野県の山間部に位置し、接面道路における車の通行量は多くはない。また、この地域の奥は行き止まりで、他の地域へ通り抜けはできない。地元には一定の観光客数がある。ただし、冬場は観光客は皆無となる。こうした条件の中で運営されている中山間地域の「道の駅」において、アンケート調査およびヒアリング調査、面接調査を行った。こ

第1項 立ち寄りの目的

この「道の駅」に客はどのような目的で来ているのだろうか。客の居住地を4分類（①地元、②周辺域、③県内（地元、周辺域以外）、④県外）し、来店目的を検証する。

アンケート調査結果から、4分類の立ち寄り目的の特徴ををグラフにしたのが「図 6-23」である。4分類の立ち寄り目的には、2つの特徴がみられる。

1つは、①地元、②周辺域、③県内（地元、周辺域以外）客の目的が「パン購入」となっている点である。この「道の駅」には人気のパン屋が入店している。このパン屋を目的に来る客が多い。つまり、近距離客（①近隣、②周辺域）や中距離客（③県内）は、「食」購入を目的に来ているのが特徴である。

2つ目は、遠距離客（県外）が立寄る目的は、「休憩」「土産」「食（パン）」「観光」の多岐にわたっているのが特徴である。

筆者が行った中山間地域の「道の駅」のヒアリング調査においても、地元や周辺域の住民は、「道の駅」への立ち寄り目的として、食購入が多かった。また、地元や周辺域住民が食を求めるようになっている背景には、居住地周辺の商店の閉鎖があった。さらには、「道の駅」の運営戦略として新鮮な食材を提供することが収益性に結びつく、また冬場の客数の減少の緩和になるとの意見が多かった。こうしたことから、この事例の「道の駅」だけではなく、地元や周辺域への食料品の提供は、「道の駅」の形態となりつつあることが推察できる。

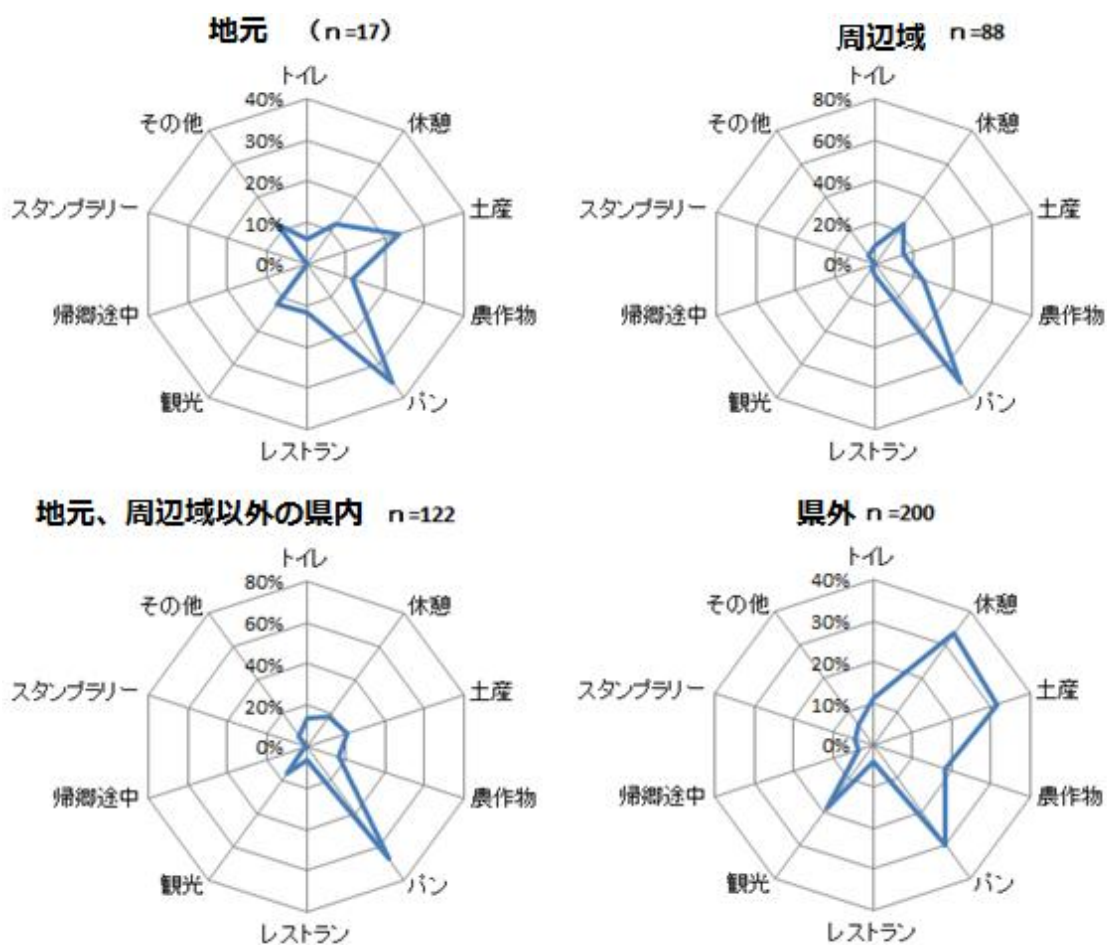


図 6-23 来客者の居住地別による立ち寄り目的
資料：筆者作成

第2項 品揃え

1) 購入予定と実際に買った商品

4分類の内、地元を除いた、「県外」「県内（周辺域以外）」「周辺域」者の購入しようと考えていた商品と実際に買った商品の差を見た。アンケート調査から明らかになったことの第一は、遠距離客（県外）は、購入予定はなくても実際に買った品が多いということである。「土産」「農作物」「パン」の3種類において、いずれもが実際には予定より多く購入した人が多い。それに対して、近距離客（周辺域の住民）は購入目的どおりの買い物を行っている（図 6-24）。

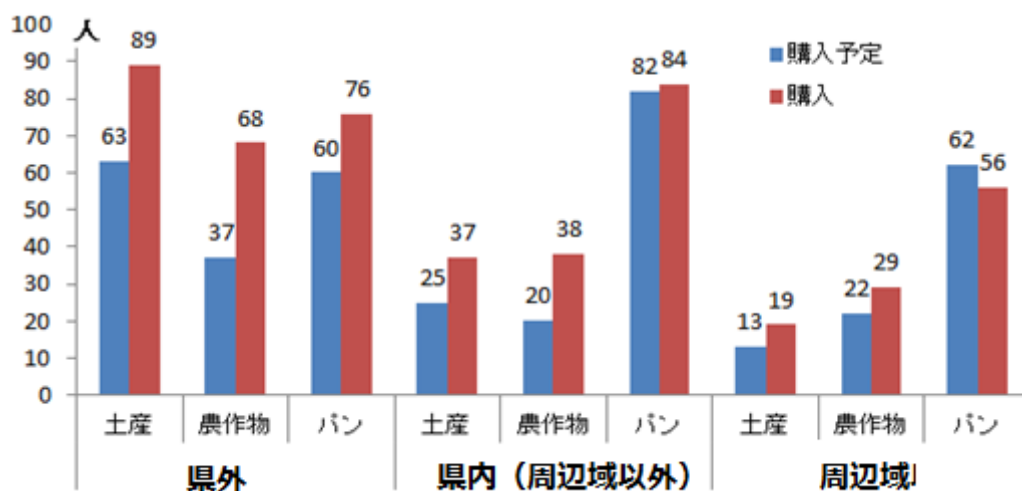


図 6-24 来客者の「購入予定品」と「実際に購入した品」の差
資料：筆者作成

第3項 生産者農家組合の運営と売上

「道の駅」の多くに農作物直売所がある。この直売所で地元の農家が農作物を販売するためには、生産者農家組合員に加入している必要がある。この生産者農家組合の運営と売り上げがどのようなになっているのかをみていく。

事例の「道の駅」が、生産者組合を立ち上げ農作物直売所を開設したのは 2006 年（平成 18 年）である。山間地域の生産者農家で組織されているため、農作物直売所の規模は小さい。組合員数はピーク時で 100 名であったが、現在は 85 名である（図 6-25）。しかし、85 名の組合員のうち実際に出荷しているのは 50 名程度である。また、農作物の収穫時期に限定され、限られた期間の出荷となっている。



図 6-25 生産者農家組合の寄合（総会）

この「道の駅」の農作物出荷品数と金額と客数を見ると、2006 年（平成 18 年）以降、徐々に出荷金額を伸ばし 2010 年（平成 22 年）にはスタート時の 2 倍となっている。客数、

単価、売上点数は同様な伸びを示し増加していたが、2011年（平成23年）は下降している（表6-8）。東日本大震災の影響である。現在では幾分か回復しているが、一方で鳥獣被害が増加しているため、畑作を止める農家が増加しており、農作物出荷の減少への対策が課題となっている。

表 6-8 農作物出荷品数と金額と客数

年度	出荷金額	売上点数	客数(人)	客単価(円)
平成18	9,460,000	41,443	18,036	551
平成19	12,030,000	42,746	19,822	607
平成20	13,920,000	47,941	21,834	637
平成21	13,030,000	48,281	22,235	586
平成22	17,950,000	52,964	24,463	733
平成23	10,900,000	40,513	18,701	583
計	77,290,000	273,888	125,091	616(平均)

資料：H道の駅「生産者農家組合出荷実績」より筆者作成

第4項 生産と出荷の課題

農作物直売所への出荷が減少傾向にある。理由は2つある。1つは、出荷手段である。加齢にともない運転できなくなり、免許返還を機に出荷を止める高齢者が増えている。2つ目は、同種の作物は一斉に収穫日を迎えるため、価格は下落していて励みにならないことである。

近頃は、自家消費用の作物生産を止める農家も増えている。理由を聞くと、「自家消費として耕作した農作物は、家族数が少ないために食べきれない収穫量となる。近所でも同じ時期、同種の作物が収穫されているために、配る家もない。どの家も少人数の高齢者世帯なので消費しきれない」のだそうである。また、「知人は出荷するのであれば道の駅へ運んでやると言っている。しかし、売れ残った商品は引き取りにいかねばならない。そうしなければおさら人さまに手間暇をかけてしまう。価格も安いのでし、たいしたお金にはならないし」という話も聞いた。「道の駅へ出荷しても、支払う手数料を引くと、マイナスになる。ただ、先祖が残してくれた耕作地を荒らしてはいけない思いで畑に出る。また、畑に行けば、誰かと話ができるかもしれないという期待感がある」と述べる人もいた。ている。農作物づくりは、商品価値では計れない、生きがいという面からも評価すべきことを示唆している。

第5項 地域住民と「道の駅」のネットワーク

「道の駅」の地域振興施設や併設施設は、集落間連携による多様な地元住民のネットワークによって成り立っている。「道の駅」を拠点とすることで、地元住民と外部の都市住民

との交流活動がさまざまに企画されるようになった（図 6-26）。



図 6-26 都市農村交流（田植え）

1) 地域の食文化

「道の駅」と地域住民との関わりは、農作物や食を通しての関わりが大きい。地域にはいくつかの食を介した、女性を中心とする団体が活躍している。彼女たちは複数の集落間にまたがってグループを結成している。その代表的存在が「食文化研究会」である。食の活動は「道の駅」との関わりが深い。

「食文化研究会」は食と文化について考え、食について学ぶことを目的に設立された。活動の中心は、都市部から訪れる人々との地元の食材を使った交流活動である。迎え入れるだけではなく、研究会のメンバーが都市に出向いて行うこともある。いろいろなイベントへ招待されるようになって、地域の食を伝える本まで作った。会の発展について会員は、「いろいろな料理が覚えられ、仲間ができるから有意義である。何より仲間とお喋りができることが楽しい」と述べている。リーダーは、「地域の高齢者は自分から積極的には出て来ないが、頼めば快く引き受けてくれる。きっかけ次第である。そのきっかけをどのようにして作るかが課題である」と考えていた（図 6-27）。

「道の駅」は人々が集まれる場として利用されており、都市農村交流の仲立ちの役割を果たしている。



図 6-27 食文化研究会の活動（左；2009、右；2011）

2) 集落間連携した米づくりと炭焼き

高齢者夫婦の二人暮らしが、配偶者喪失によって一人暮らしになるケースが多い。こうした際に、働き手がいなくなった耕作地をどうするかという問題が起きる。こうした背景から遊休地が増加している。この遊休地を使った米づくりを「道の駅」が行っている。始まったきっかけは、都会住民からの要請であった。とれた米の購買者は都市住民。送料が加わるため割高感はあるものの、「安心だから」と注文が相次いでいる。

米づくり同様に都市住民の関心が高いのは炭焼きである。これも「道の駅」が消費者のニーズに応じて行っている。しかし、炭を焼く者は少なくなってしまったので人材が足りず、ニーズはあっても対応しきれないのが現状である。このように都市住民と村とを結ぶ役割を「道の駅」が果たしている。

第6項 「道の駅」の商品納入業者とのネットワーク

（1）販売商品を介してのネットワーク

中山間地域の「F 道の駅」に、どれくらいの業者が関わっているのかを調査した。「F 道の駅」を選定したのは、中山間地域の平均的な集客数と売上を持つためである。

取引先で一番多いのは地元の 34 社（47%）で、約半数である。次いで、近隣の市町村である。商品搬入方法は、業者が直接運び込み、「道の駅」側が指定している所定位置に並べる。商品の入替は業者に任されている。

次に、業者の所在地から「F 道の駅」までの距離を、「Yahoo 地図のルート検索」を使い距離（「道の駅」から各自治体の役場まで）を調べてみた。他県を除いて、一番遠くは中核都市の「B 市」が 126Km、次いで、「C 市」61Km、中核都市の「G 市」61Km となっている（表 6-9）。また、他県からは宅配便で送られて来る物が多い。通常、「道の駅」で取り扱う商品は地場産もしくは近隣自治体の商品であるが、他県からも取引を望む業者からの依頼は多く、一定の割合を決めて取引を行っているという。また、こうした他県との取引業者の情報は、商売においての有用な情報も多く、可能な範囲で今後も継続したいと関

係者は話している。

「F道の駅」での販売手数料は、商品販売額の10%～30%である。その差は、商品の種類や関係性によって決まっているという。地元の商品は、比較的手数料は低く抑えられている。

表 6-9 取引先の在る市町村

所在地市町村	取引業者数 (社)	割合	F道の駅と業者所持地 との距離(K)
地元	34	46.6%	15
A村	6	8.2%	17
B市 中核都市	6	8.2%	126
C市	6	8.2%	61
D市	4	5.5%	27
G市 中核都市	3	4.1%	61
H市	2	2.7%	36
I町	1	1.4%	22
J町	1	1.4%	30
K市	1	1.4%	45
L町	1	1.4%	33
M村	1	1.4%	21
N市	1	1.4%	33
他県	3	4.1%	—
その他	3	4.1%	—
計	73	100.0%	

資料 長谷駅聞き取り調査より作成

¹ 地域活性化センター「「道の駅」を拠点とした地域活性化」2012

² 農林水産省「平成21年度農産物地産地消等実態調査報告」

³ 農業地類は、都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の4種類であるが、アンケート調査の設問では、回答者へ配慮し便宜上、「都市的地域、平地農業地域、中山間農業地域、その他」とした。

⁴ 山本祐子(2014)「中山間地域の変容における拠点機能の必要性—「道の駅」の拠点機能の可能性—」『日本地域政策研究』第12号

⁵ ⁴に同じ

⁶ 金明哲『Rによるデータサイエンス』2007, 森北出版

第7章 「道の駅」に併設する「生活の駅」の可能性

第1節 課題・研究枠組み

第1項 課題

過疎化が進んだ中山間地域の集落においては、住民が生活を継続するのにさまざまな困難が生じている。それに対してどのような支援の方策があるか、どのようにして住民にサービスを提供していくことができるのか。多大な費用をかければできることはたくさんあるであろうが、自治体の財政は厳しい。効率的なサービスの仕組みを考え、サステイナブルに提供する方法を見つけなくてはならない。

「小さな拠点」もそうした試みの1つである。また、6章では、中山間地域の「道の駅」が地元や周辺域住民のニーズにも応えているのをみた。従来の「道の駅」のサービス対象者は主として外部から訪れる客であったのが、地元住民の望む役割と機能を果たすことへ移行したのである。販売対象が変化すれば品揃えも必然的に変化する。近頃では多くの「道の駅」で、いわゆる土産品の割合は減少して、日常的な食料品を販売する割合が高くなっている。

こうした傾向は、山間地の住民の生活支援として有効であり、筆者が構想する「生活の駅」を「道の駅」へ併設させるという筆者の構想の現実的可能性を示唆する。しかし、すでにみてきたように、実現するには設置費、コスト、運営組織など課題も多い。利用率の高い拠点としてサステイナブルに機能し続けるためには、いくつかの要件があることも、前章での事例検討から明らかになった。そこで、本章では、「道の駅」の併設施設として低コストで必要性を満たす「生活の駅」をどうしたら設置することができるか、という課題を追求する。

第2項 研究の視点

地域振興施設としての「道の駅」では、地元野菜の直売場、土産物の販売場、飲食店が多く設置されている。中には、温泉施設や宿泊施設、郵便局、コンビニ、金融機関のATM等のさまざまな施設が併設されているところもある。こうした「道の駅」のさまざまな併設・隣接施設、および地元住民を中心とした多様な人材によるネットワークと情報を活用すれば、地域での生活を支援する拠点（筆者はそれを「生活の駅」と呼ぶ）を構築できるのではないだろうか。

そこで、地域の持つあらゆる資源を組み合わせ、生活の継続に必要な課題の解決を推進できるような拠点を「生活の駅」として構想する。それは、中山間地域における持続可能な新たな生活システムの創造と、集落の再興を促す政策として活かすことができるはず

である。

第2節 地域振興施設と住民のネットワーク

地域振興施設としての「道の駅」に関係しているのは、地元および周辺域の住民で、さまざまな職種や趣味の仲間などの自主的組織に属する人々である。6章で確認されたのは、①生産者農家、②商品納入業者、③「道の駅」の雇用者と出店者、④地元周辺域住民、⑤地元自治体、⑥地元の自治組織、⑦福祉関連施設、⑧農作物直売所・加工所、⑨製造業・卸し業者等である（図7-1）。これらの人々と「道の駅」との関係性についてみていく。

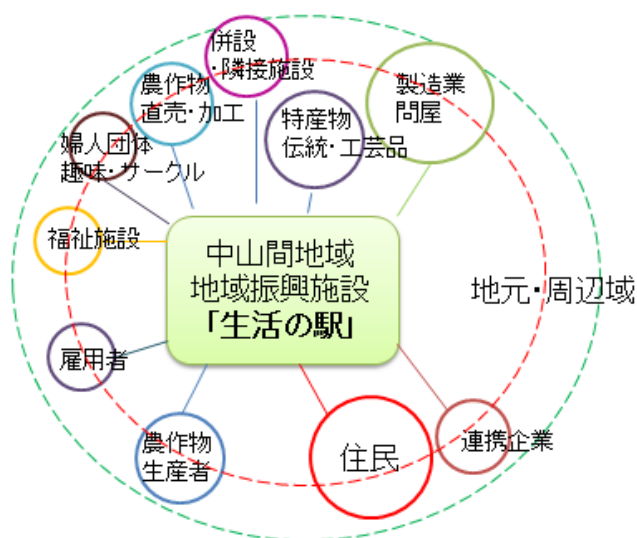


図7-1 中山間地域の地域振興施設としての「道の駅」（「生活の駅」）のネットワーク
資料：筆者作成

第1項 人々と「道の駅」との関係性

1) 生産者農家

農業従事者の高齢化と鳥獣被害の増加により、農作物生産を止めてしまう農家が増加しているが、地元の高齢者は野菜作りを生きがいとしている人も多い。特に高齢者は、生きがいと答えている者が多かった。こうした高齢者は、「道の駅」に野菜を出荷して現金収入を得ることだけでなく、出荷時に、生産者同士、また消費者である住民と交流する機会を楽しみにしているのである。この場合、「道の駅」は住民の交流拠点として機能している。

2) 農作物直売所・加工所

農作物直売所・加工所では、地元の女性と女性農業者が多く雇用されていて、販売だけでなく、農作物を活用した商品の開発・事業に関わっている。また、有機野菜、エコファーム事業へ参加したり、“6次産業”化を目指して活躍している女性農業者も多い。この場合、雇用のある場であるばかりでなく、イノベーションの創発拠点としても機能する可能性が

ある。女性だけの直販加工場は成功している事例が少ない。

3) 飲食施設

地元の食材や伝統食の提供が観光客の人気の、「道の駅」の“売り”になっていることがある。女性たちにとって雇用のある場であるとともに、食文化を伝える役割を果たす社会参加の場でもある。

レストランや食堂がない地域では、「道の駅」の飲食施設は住民の交流の場である。

4) 自主的な組織（婦人会、サークル団体、趣味の会）

サークルや団体等による、伝統工芸品や、趣味の作品が展示される。それらは商品として販売されることもある。出品者にとっては、生きがいを提供する場となっている。

5) 福祉施設の制作品

地元の福祉施設などで制作された作品が陳列・販売されている。福祉施設で制作に励む人たちの労働を保証することでもあり、生きがいを提供する貴重な場である。

6) 地元の伝統工芸品・特産物

地元の特産物や伝統工芸品が陳列・販売されている。地元の住民も、特産物や作家の作品に触れることで“地元愛”や誇らしさを感じることができる。外部からの客には地元のPRになる。「道の駅」はそのような情報発信基地にもなれる。

7) 商品製造、卸し業者

「道の駅」といっても、売れる商品の品揃えをしなくてはならない。外部の業者とのネットワーク構築は重要な課題である。

8) 地元の利用客

概して地元の利用客は多い。

拠点機能は「道の駅」の特徴に応じてさまざまな可能性がある。例えば、隣接する入浴施設が高齢者の「溜り場」として有用であるというように。ただし、住民の交流ができて楽しめる場所であることは、基本的な機能として不可欠であろう。

第2項 広域化している商品納入業者とのネットワーク

「道の駅」が扱っている商品は、地元や周辺域の住民が持ち込む物ばかりではない。商品調達のネットワークは外部に広がっている。最近では、このネットワークはますます広域化している。筆者が行ったアンケート調査では、商品調達の範囲の広がり、7割強の「道の駅」が地元以外の近隣市町村までであったが、3割強が県内の中核都市に、2割が他県に及んでいた。このように広域化が進んでいる理由は、地元の生産・販売会社の低迷ということもあるが、客のニーズに応えるためでもある。中山間地域においても生活様式や食文化が今や都会と変わらず、全国的な大手メーカーの商品の品揃えが当たり前になりつつある。

しかし、何よりも大きな背景となっているのは、物流と情報の流れの変化である。県の

中核都市にある問屋や卸業者は、物流や情報が全国から集まる拠点となっている。県内の情報もそこを経由して他県に広がる。全国からの注文や問い合わせもそこに入るといいう流れができていくという。このように情報と物流は、複雑に絡み合い、全国へと広がりを見せている（図 7-2）。

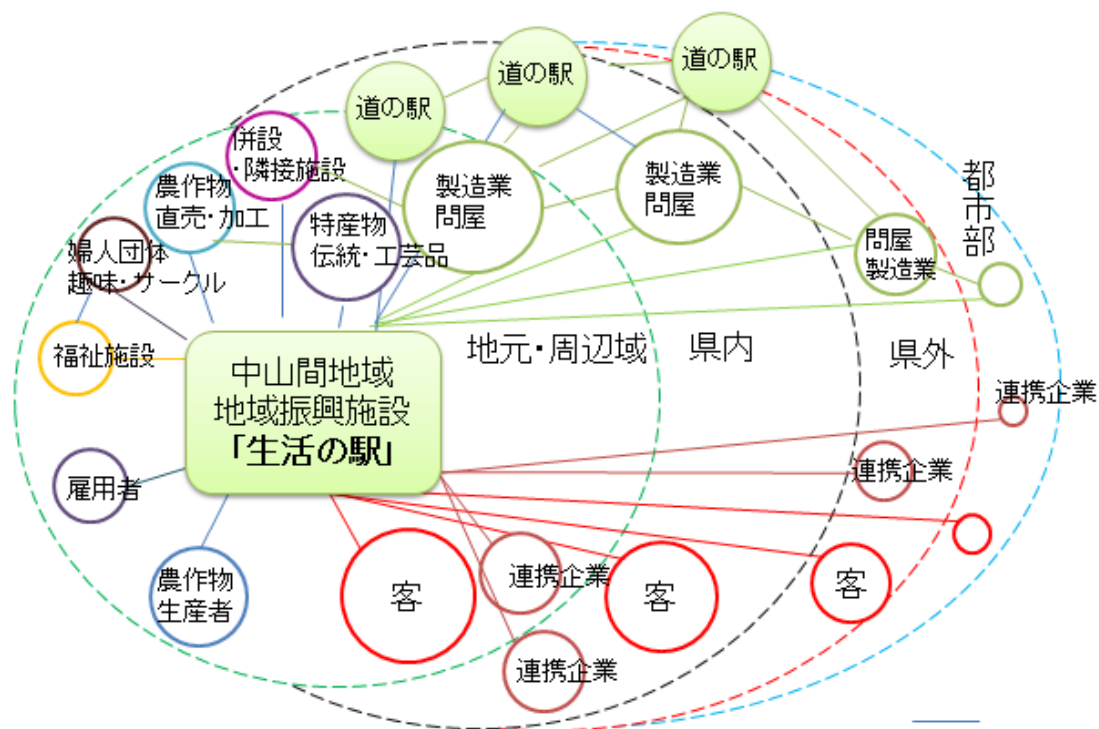


図 7-2 ネットワークの広域化

資料：筆者作成

第 3 項 地域振興施設の販売商品の变化と利用客のニーズ

中山間地域の「道の駅」では、品揃えの商品に変化が見受けられた。売れ筋商品が変化したためである。アンケート調査では、売れ筋商品の上位 3 位は、「土産品（菓子類）」63.9%、「農水畜産物」59.6%、「ソフトクリーム・アイス類」53.1%であった。ただし、菓子類は、昔のような近隣や同僚に配る付き合いのための旅行みやげではなくなっている。ライフスタイルが変化したのである。外部からの立ち寄り客は、自分のため、あるいは家族と一緒に食べるために買うのである。だから、近頃は大量は売れず小箱やばら売りの菓子のほうが売れている（駅長の証言）。

売れ筋商品と集客数の関係を見ると、集客数が多い「道の駅」ほど「農水畜産物」（ $p<0.01$ ）、「パン類」（ $p<0.01$ ）、「ファスト・フード類」（ $p<0.01$ ）、「ソフトクリーム・アイス類」（ $p<0.05$ ）が売れている。

第4項 住民の地域振興施設における食材の購入

「道の駅」の販売商品は、売上の動向や地元住民の要望によって変化している。「農水畜産物」は安定した人気商品である。外部からの立寄り客（観光客）も地元・周辺域住民も購入している。

第6章の決定木分析と重回帰分析から、「農水畜産物」は収益と集客数に関係していた（ $p < 0.01$ ）。また、「周辺住民への食材の提供」も集客数と関係していた（ $p < 0.01$ ）。

第3節 「生活の駅」に想定される条件

第1項 広域化を必要としている集落のネットワーク

アメリカの社会学者マッキーバー（MacIver, R.M.）は、コミュニティを一定の地域性を持って共同生活が行われる生活エリアと定義して、共通の関心や目的を持つアソシエーションとは別の意味合いを持つことを示した。

我が国で、最初にコミュニティの議論が行われたのは「国民生活審議会」においてである（三浦, 2007）¹。この審議会（1968）では、日本経済の急速な成長によって生じた課題の1つが地域のコミュニティであるとし、希薄化したコミュニティの再生を目指して審議された。そして、かつての農村社会にあった、生産構造と生活構造を基盤とした村落共同体、つまり従来のコミュニティは、新しい生活の場に適合しないと結論づけられ、現在の生活と整合性のある新たなコミュニティの必要性が提案されたのであった。

その時代の流れは農村にも及んだ。農林水産省では研究会（2007）¹を発足させ、新たな農村コミュニティの検討が行われている。この研究会では、新しい概念としてソーシャル・キャピタルの議論が行われている。この議論の中で、農村コミュニティの広域化の必要が提案されている。人口減少・高齢化から単独集落での集落機能の維持が厳しいとの判断からである。

農村コミュニティの広域化の必要性は、これまでの各章での考察からも示唆された。よって、「生活の駅」の構想もそれに対応したものとなる。利用者の想定は集落連携と近隣周辺域を中心とするが、提供するサービス内容によってはより広域なネットワークを活用する必要があるだろう。

第2項 交通手段の確保

1) 現状からの見解

交通手段を必要としているのはとくに高齢者女性である。筆者が行った旧長谷村のアンケート調査によれば、女性高齢者の6割が「家族が運転する車」を利用し、「巡回バス」の利用者は3割であった。一方の男性は、ほぼ100%が運転免許を取得している。しかし、加齢とともにやがて運転ができなくなる。男性高齢運転者の平均年齢は75.85歳、各集落の最高齢運転者の平均年齢82.63歳であった。男性高齢者も80歳を過ぎると交通手段が

課題となると考えられた。

以上から、「生活の駅」の構想においては、交通手段の確保が大きな課題である。「生活の駅」までの交通をどのように構想するかである。現在の全国の過疎地などで実施されている方法は、巡回バス、デマンド交通システム、タクシーの活用などである。これらは、それぞれに利点と問題点がある。新たな運用法を加えての検討が必要であろう。

2) 先進事例に学ぶアイデアと課題

第5章において取り扱った、広島県三次市青河地区では、交通支援を中心とした「暮らしサポート事業」を行っている。事業の内容は、輸送（送迎）サポートを中心に、生活全般に渡ってサポートが行われている。必要に応じたサポート体制は、高齢者のニーズが高く、買い物や病院の送迎などに活用されている。

問題はコストである。交通サービスの提供には安全義務を伴い、さまざまな規制がある。その規制をクリアしようとすれば費用の負担が大きくなる。三次市青河地区の生活サポート事業は会員制の会費で賄われている。住民は年間 6,000 円の会費を支払うことによって、支援サービスが受けられる。補助金は一切使用しない自主運営である。運営は、集落住民のボランティアによって成り立っている。しかし、もし事故があった場合の対応や、ボランティアの協力がいつまで継続できるのか、など課題も抱えている。

「生活の駅」の交通手段として重要な条件は、①利用者の使い勝手、②会員制度や有償ボランティア制度などを組み合わせた維持・運営方法、③保険などの事故対応策、があげられる。③の問題には自治体の関与した何らかの仕組みが必要であろう。

第3項 赤字を出さない経営

1) 地域の店ならではの魅力

5章で紹介した長野県の調査結果によれば、高齢者においても、スーパーやショッピングセンター等の大型店を利用しているのが最近の傾向である。しかも、半数は5km以上の距離を車で買い物に出かけていた。最寄りの商店を利用しない理由は、「品揃えが少ない」、「生鮮食品の鮮度が悪い」、「価格が高い」であった。

一方で、個人商店規模でも、四万十市西土佐大宮地区の（有）大宮産業は経営が成り立っていた。それには赤字を出さないための工夫があった。①来店する客との語らい（対面接客）、②売れ残りを出さないために、少量多品目の品揃えと客の要望に応じた商品の仕入れ、③ガソリンスタンドの設置などによる経営の複合化、④夏祭りやイベントを企画する、などである。このようにして、店が地域の溜り場（拠点）として地域に貢献しているのである。いる点である。大宮地区は、他地域までの距離が 15 kmと距離が離れていることも個人商店規模を成立させている要因にはなっているが、それだけではない。上記の4点は、スーパーやショッピングセンター等の大型店にはない魅力を「生活の駅」でどのように構築していくのかのヒントになる。

2)「萩しーまーと」の成功要因

地元の特産物に目をつけて「道の駅」を食材販売店としたのが、萩市の「萩しーまーと」である。ここで販売されているのは、地元の特産物である魚を中心とした生鮮食料品である。当初はそうではなかったと、駅長は述べている。試行錯誤して現在の食材販売店を中心とする「道の駅」に至ったのである。中山間地域に位置する「道の駅」ではないが、成功のヒントを提供していると考えるので、ここに紹介する。

この施設が成功した要因には、第一に駅長の発想の転換があった。観光客が景観を求めにくる位置ではない「道の駅」の人気商品は何かと考えて、特産物である魚が地元で食われていないことに着目したのだという。第二に、漁業者と人間関係をつくり連携できたことである。第三に、情報・宣伝、人脈を活用したマーケティングである。地元テレビでコーナーを持っている。この「道の駅」は周辺域の住民の食材販売店として賑いを見せているが、周辺域の住民が集まる場所には、観光客も寄ってくるのである。結果として、地域振興施設の役割を十分果たしている。

以上から、「生活の駅」の販売商品は、「道の駅」の地域振興施設や地元の生産者、製造業者等との連携した取り組みが必要であろうと考えられる。中山間地域の「道の駅」と連携することで、「道の駅」付属施設として「生活の駅」の構想がかのうであろう。

第4項 精神的サポート

過疎地域住民の大きな課題は、交流相手の減少である。筆者が行った調査からは、物流以上に人との交流不足が大きな課題となっていることが明らかになった。日常の生活必需品は、子弟や親戚からの援助や宅配便網を活用すれば何とかなるが、日々の人との交流だけではこうした手当てができない。

筆者から「生活する中で、何か問題がありますか」という質問にたいして、集落住民からは、「話し相手がいれば、生活は何とかなる」「近隣の仲間は家族同様の存在であり、仲間がいれば生活はできる」「近隣の住民と寄り添って生きることができれば、こんなに安心できる場所は他にはない」という答えが返ってきた。一方で、集落での暮らしの継続を断念した住民からは、「人と会話ができない環境で生活することが限界であった」「近隣の住民に迷惑をかけること（火災を出すこと）は避けたい」という声も聞かれた。つまり、自分の家で最後まで住み続けたいという意向はあるが、最低限の条件が揃わなければ生活の継続は厳しいということである。

「生活の駅」の最重要課題は、人が会話できる環境をいかに構築することができるのか、すなわち交流拠点の構築である。

第5項 「生活の駅」のスタッフ

「生活の駅」のスタッフには、どのような人材が必要とされるか。2 グループに分けて考えることができる。

1) 現況の「道の駅」で関わっている人々

現況の「道の駅」では、①生産者農家、②商品納入業者、③「道の駅」の雇用者と出店者、④「道の駅」の商品を購入する地元住民の利用者、⑤地元自治体、⑥地元の自治体、⑦福祉関連施設、⑧観光案内所、⑨農作物直売所・加工所等、さまざまな人が関わっている。

2) 有償ボランティア

有償ボランティアに関しては、旧長谷村の健康増進センターで実施されている介助の補助を行う有償ボランティア制度が参考になる。そこには高齢者同士の交流が生まれ、介護される側もする側も双方が生きがいを感じる、健康増進につながる有用な制度となっている。この制度を提案したのは地元診療所の医師である。

精神的サポートを担うスタッフの要件を満たしている有償ボランティアは「生活の駅」でもが有用に機能すると考える。

以上が、現況から抽出されたスタッフとなるべき人材であるが、筆者は、これに第三の人材を加えてみたい。地元こだわることなく、農山村の暮らしに興味を持つ大学生、社会人、社会貢献に積極的な企業などに多様な人材を求めるのである。

島根県海士町は、島根半島から北へ 60 キロの隠岐諸島にある、人口 2,377 人、1,052 世帯（平成 22 年国勢調査）の小さな町である。生活環境が整っているわけではない。ところが、この町は I ターンにより有能な若年層が増加している。海士町の 23 年度のデータでは、218 世帯、330 人にのぼる。I ターン者を増加させたのには、いくつかの仕組みが背景にある。島へ観光として来てもらうのが第 1 段階である。第 2 段階は、農水産業体験やサマースクール参加させる。第 3 段階は、より深く地域の産業を体験できるインターン制度に進ませる、最終段階は、地元で一定期間定住させ地元の産業に触れさせる。段階ごとに人員は絞られていくため、最終的には地元の産業に興味を持つ、地元で適合した優秀な人材が残るという仕組みである。

「生活の駅」は、集落での生活支援を主眼とするため、現時点で海士町ほどの仕組みにまで論を広げるつもりはない。しかし、「生活の駅」は多様な人材が往来する拠点となり、情報が交差する拠点として、さらなる可能性へ向けた展望は持つべきである。そう考えたとき、第三の人材をスタッフとして迎えることには大きな意味があると思う。

第 4 節 「小さな拠点」政策に見る拠点機能

第 1 項 「小さな拠点」政策における集積化施設の稼働率

現在、人口減少や高齢化が進む過疎地域などの集落の生活課題を解決策として、国土交通省により提案されているのが、「小さな拠点」政策である。

多数の集落の生活を、小学校区などを単位として1か所を拠点化することで、生活を継続させようというものである。その政策が描くで構想は、「道の駅」、生活サービス、医療・福祉施設、教育機関、地域活動等が歩いて往来できる範囲でつながれ、その拠点となる場所と各集落との交通手段が整えられている（図 7-3）。



図 7-3 「小さな拠点」政策

資料：国土交通省

第2項 「小さな拠点」政策の課題

中山間地域における食材・日常生活必需品販売店の閉鎖は、買い物弱者にとっては大問題であるが、車を使える住民は、小規模商店が近隣の地域にあったとしても、品揃えと生鮮食品の鮮度を理由に、遠くても大きなスーパーやショッピングセンターを利用する傾向にある。このようななかで、「小さな拠点」で集約化によって利便性を高めたはずの施設も、期待した利用率（稼働率）に達していないというケースも見られる。

筆者が行った調査は限られた地域ではあったが、いずれにおいても稼働率の高さを維持している施設は、医療・福祉施設だけであった。稼働率が高いに地域は人が集まりやすいさまざまな好条件が備わっていた。

概して過疎地域では施設に対する住民の評判は良い。しかし、ランニングコストが重荷

となっている。また、既存の施設は、現在の人口規模とは整合性のない大きな建物が多く見受けられる。

平成の大合併によって多数の町と村が統合され、自治体は広域化した。「小さな拠点」政策がうまく機能すれば、新たなコミュニティが育つであろう。しかし、広域化した自治体の多くは、中心となる人口集積地域からは遠く離れた中山間集落を抱えている。「小さな拠点」をどこにどのように配置することが適当か、利用率、稼働率の予測評価をもとに検討する必要がある。

第3項 「生活の駅」に必要とされる視点

集落での生活が継続できない地域では、「小さな拠点」政策よりもさらに小規模化した拠点が必要であるがあると考ええる。さらに縮小している集落規模の問題と施設の利用率と経費の問題を総合的に考えるとそうなる。上述の利用率の高い医療・福祉施設、そして教育施設は本論とは別の意味合いがあるために除外し、それ以外の施設について検証してみる。

コミュニティ施設、集会所、ガソリンスタンド、生活サービス施設等はいずれも有用な施設であるのに利用率が低い理由は、地域住民の人口と年齢層に関係している。

1) 地元商店の利用率

長野県中川村（人口 6,000 人）が行った調査では、地元で買い物をするのは高齢者であり、壮年層は近隣の中核都市へと足を伸ばしていた。また、高齢者でも地元商店を利用する者は 70 代と 80 代が 6 割、60 代 50%、50 代が 40%であった（図 7-4）。

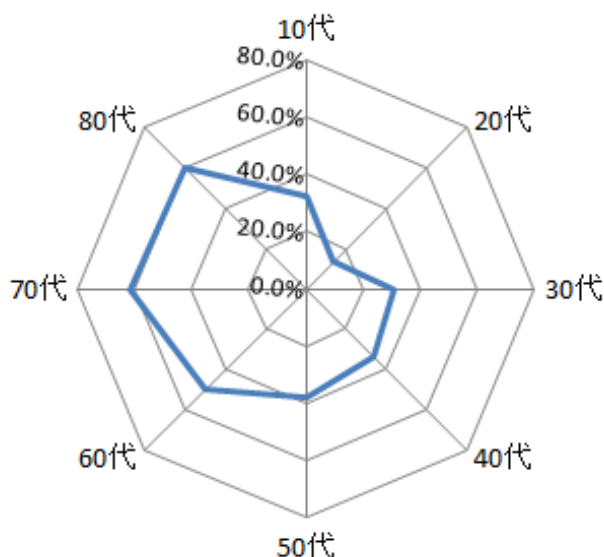


図 7-4 食料品・日用雑貨を地元の商店で購入する割合
資料 中川村「住民意識調査」(2009) より作成

ガソリンスタンドにも同じで、買い物のついでなどに町のガソリンスタンドに立ち寄るケースが多く、集落にあるガソリンスタンドの利用率は低い。

2) コミュニティ施設、集会所

さらに、コミュニティ施設、集会所の利用が少なくなっているのも、外部での買い物をしている昼間地元にはいない割合が高いことが影響している。昼間も集落で過ごす高齢者だけでは利用率が低いのは当たり前である。他に利用しているのは、趣味やサークルなどの限定されたグループに留まっている。

第5節 結論

「生活の駅」の構想に必要な視点は、現在の「小さな拠点」政策の成果と、そこに起きている問題を十分把握した上で、住民にその情報と課題を提起することと、住民が主体的に構想に参画し、そのパワーを運営にも発揮してもらうこと、自治体の政策に反映させ継続的な支援を得ることが重要である。

第8章 結論

本研究のリサーチクエストは、以下の3点であった。

- (1) 中山間地域の変容によって集落の生活の継続で失われてきたものは何か。また、それによって何が課題となっているのか。
- (2) 生活の継続のためには最低限、どのような機能が必要とされているのか。
- (3) その最低限の必要な機能を支援するとすれば、政策としてどのようなことが構想できるのか。

リサーチクエストの解をさぐるとともに、具体的な「場」を想定し、この構想を現実にするための考察を行ってきた。

第1項 リサーチクエストからの考察

1. 中山間地域の集落で生活を継続するための課題

中山間地域における集落での生活継続を困難にしている問題は、①交通手段、②生活支援、③防災、④住民との交流、⑤鳥獣被害、⑥医療機関、⑦情報、⑧耕作放棄地、⑨森林の荒廃、以上の9点であった。

人口減少・高齢化による集落規模の縮小から、かつての集落の生活を支えた機能であった集落機能は弱体化し、このことが生活の継続を困難にしすると同時に、集落機能をより厳しい状況にしていた。集落規模の縮小から食材や日常生活必需品店が閉鎖された。中山間地域の集落では歩く人がいなくなっている。それはすなわち住民の交流機会の喪失を意味している。

2. 中山間地域で生活を継続するための最低限の必要なもの

生活を継続するための最低限の必要な課題として浮かび上がったのは、①交通手段、②生活支援、③防災、④住民との交流、⑤鳥獣被害、⑥医療機関、⑦情報受発信の7点である。これらの発生はいずれもが相互に関連している。

日常交通手段が自家用車に頼る部分が大きくなっていることで、高齢者女性の運転免許取得率の低さや加齢にともなう運転の中止は、交通手段の喪失に他ならない。また、世帯数が足りなければ集落の「組」組織の維持は困難である。その結果、住民同士の交流が減少し、人手を擁する山林の手入れがなされなくなり、防災上の不安となり、また鳥獣被害の増大へと繋がっている。

3. 生活支援の拠点

集落の生活上の問題はすべてが関連しているため、その支援策も総合的でなければならない。総合的な解決を図るためには、拠点をつくって、そこで生活を完結させる方策が模索されるべきであると考えられた。

第2項 知見

1. 中山間地域の変容と生活維持の機能

中山間地域では、集落規模の縮小と高齢化が集落での生活を厳しい状況にしていた。これを解消するための集落の連携が行われているが、地形的に厳しい環境下にあること、連携がとれたとしても集落の高齢化率が類似しているため、解決には結びつきづらい。そのため、新たな第三の方法が必要とされていた。

その方法の1つが、拠点をつくり、そこを利用することで最低の生活は完結できるようにすることである。

2. 拠点機能の必要性

(1) 構想

拠点は、集落の人口や高齢化を加味すれば、隣接する集落間連携よりもっと広域化した小学校区もしくは村単位で構想するのがよいと考えられる。

(2) 政策インプリケーション

拠点機能の必要性から構想したのが、「生活の駅」である。次の3点から、「生活の駅」は有用な手段となる。

第1は、集落の生活で最低限の必要な機能を拠点に集約化することで、中山間地域で関連して発生している諸課題の総合的な解決の可能性が高くなる。

第2は、人が集まる拠点をつくらないかぎり、住民の交流の機会がなくなっているという現状である。世代間交流の場としても「生活の駅」は有用な手段となりうる。現に、「道の駅」の地域振興施設では多様な住民が関わっている状況をみることができるのは、その裏付けとなる。それは、他出子や親戚・縁者、また、訪れる都市住民にとっても有用に活用されている。また、そこでさまざまな情報をシステム化し、その発信基地化することで交流はより広がっていくと推察される。

第3は、医療・福祉への活用である。生活の維持に必要とされる支援は、物質面と精神面の双方に関わるものである。特に高齢の配偶者喪失者は、精神面のケアが必要である。この課題を解決するには、医療機関との連携が必要となる。医療機関との中継ぎをするとともに、解決に繋がる活動の場を提供することもできる。

第4は、防災上の拠点となることも重要である。東日本大震災で顕著になったように、避難施設として、また、情報を集約する拠点が必要である。

以上から、「生活の駅」は政策として有用性が高いと考えられる。

集落の問題を集落内部に留めず、より広域的な支援機能を構築する必要がある。それに

住民自身がコミットするのが、これからのあるべき姿であるとする。

集落には、地域性があるため全国の全ての集落に該当するわけではない。しかし、集落の変容から発生している課題には、共通する部分が多々ある。本論が、これからの地域政策に活かされることを期待したい。

■参考文献

- 相川陽一・福島万紀・笠松浩樹・他（2012）「耕作放棄地の実態調査と活用に向けた課題提示；島根県浜田市弥栄自治区における踏査を事例にして」島根県中山間地域研究センター研究報告, 8:39-49
- 青木辰司（2004）『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善
- 秋津元輝（2009）『集落再生 農山村・離島の実情と対策』農文協
- 阿久根優子（2009）『食品産業の産業集積と立地選択に関する実証分析』筑波書房
- 東清和（1999）『エイジングの心理学』早稲田大学出版部
- 荒樋豊（2006）「農村社会の展開と地域づくり」大久保武・中西典子編著『地域社会へのまなざし』第1章, 文化書房博文社
- 安梅勅江・篠原亮次・杉澤悠圭・伊藤澄雄（2006）「高齢者の社会関連性と生命予後；社会関連性指標と7年間の死亡率の関係」日本公衆衛生雑誌, 53(9):681-687
- 石田正昭（2008）『農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ；地域再活性化とJAの役割』家の光協会
- 石原健二（2008）『農業政策の終焉と地方自治体の役割』農文協
- 伊藤修一郎（2007）「自治会・町内会と住民自治」筑波大学人文社会科学研究科現代文化・公共政策専攻 論叢現代文化・公共政策, 5:85-116
- 稲本志良・桂英一・河合明宣（2006）『アグリビジネスと農業・農村』日本放送出版協会
- 井上善海（2008）「中小企業の戦略行動と業績に関する一考察」広島大学経済論叢, 32: 45-58
- 井上善海（2009）「中小企業の人材育成と業績に関する一考察」広島大学経済論叢, 33: 93-100
- 井上治代（2003）『墓と家族の変容』岩波書店
- 今井健・奥村彰浩・柳田洋吉（1997）「耕作放棄地の現状と課題；岐阜県可児市A地区の事例分析」岐阜大学農学部研究報告, 62:51-55
- 植田浩史・立見淳哉（2009）『地域産業政策と自治体』創風社
- 上野眞也（2005）『持続可能な地域社会の形成』成文社
- 宇根豊・木内孝他（2009）『本来農業宣言』コモンズ
- 梅沢昌太郎（2000）『むら組織の事業戦略』白桃書房
- 梅澤正（2008）『職業とは何か』講談社
- 梅本雅（2011）『担い手育成に向けた経営管理と支援手法』農林統計協会
- NHK放送文化研究所（2010）『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会
- 大内雅利（1982）「過疎地における老人の引退過程（農村老人の引退過程と生活分離；社会関係の視点から）」社会老年学, 15:14-26
- 大川一郎（2003）「老年期と居場所:その心理的意味」高齢者のケアと行動科学, 9(1):3-11

- 大杉寛（2011）「地域発自治創造に向けた地域コミュニティの新展開」（財）地域活性化センター『「地域自治組織」の現状と課題』:3-12
- 大塚洋子・牧田実（2004）「過疎地域におけるソーシャル・サポートネットワークと社会的資源」家族関係学,23:61-77
- 大野晃（2005）『山村環境社会学序説』農文協
- 大野晃（2008）『限界集落と地域再生』静岡新聞社
- 大堀和明（2010）「中山間地の活性化策を用いた課題解決手法の調査研究」
<http://www.hrr.mlit.go.jp/library/happyoukai/h22/kurashi/04.pdf>
- 大森純子（2004）「高齢者にとっての健康「誇りをもち続けられること」；農村地域におけるエスノグラフィーから」日本看護科学会誌,24(3):12-20
- 大山さく子・本田春彦・植木章三・河西敏幸・高戸仁郎・芳賀博（2005）「高齢者の転倒予防教室に対する不参加者の特性」介護福祉学,12:147-157
- 岡村清子・河合千恵子（1987）「高齢女性における配偶者喪失後の役割移行と適応」老年社会科学,9:53-70
- 岡村清子（1992a）「高齢期における配偶者との死別；死別後の家族生活の変化と適応」社会老年学, 36:3-14
- 岡村清子（1992b）「高齢期における配偶者との死別と孤独感；死別後経過年数別にみた関連要因」老年社会科学,14:73-81
- 岡村清子（1994）「配偶者との死別に関する縦断研究；死別後の孤独感の変化」老年社会科学,15(2):157-165
- 岡本秀明・岡田進一・白澤政和（2005）「農村部における高齢者の社会活動と生活満足度との関連；社会活動に対する参加意向に着目して」社会福祉学,46(1):63-73
- 岡本義行（2003）『政策づくりの基本と実践』法政大学出版社
- 奥山正司（1982）「農村老人の引退過程；研究の視点と枠組（農村老人の引退過程と生活分離；社会関係の視点から）」社会老年学,15:3-13
- 小倉武一（1992）『農政・税制・書生；私の履歴書』日本経済新聞社
- 小坂田稔（2009）「高齢者の介護予防に果たす道の駅の役割と効果」美作大学・美作大学短期大学部紀要,54:5-17
- 尾崎伊都子・白井みどり・門間晶子・柳堀朗子・山口洋子（2006）「老人クラブの活動性に必要な要素；老人クラブ会長の視点に焦点を当てて」日本地域看護学会誌,8(2):65-72
- 小田切徳美（2012）「農山村の視点からの集落問題」大西隆・小田切徳美・中村良平・安島博幸・藤山博編著『集落再生』ぎょうせい
- 小田切徳美（2005）『日本の農業；2005年農業センサス分析』農林統計協会
- 小田切徳美（2009）『農山村再生；「限界集落」問題を越えて』岩波書店
- 小田切徳美（2011）『農山村再生の実践』農文協
- 小田利勝（2004）『サクセスフル・エイジングの研究』学文社

- 小野誠志編著（1997）『中山間地農村の展開；地域産業広域複合経済圏の構築』筑波書房
- 恩田裕一（2004）「人工林の荒廃による水流出特性の変化に関する研究」平成14～15年度科学研究費補助金（基盤研究(C)（2））研究成果報告書,98
- 香川幸次郎・中嶋和夫・芳賀博（1998）「高齢者の社会活動と生活満足度の関係」日本保健福祉学会誌,5(1):71-77
- 笠松浩樹（2009）「小規模高齢化集落の再生に向けて」島根県中山間地域研究センター研究報告,5:73-76
- 笠松浩樹（2006）「中山間地域における限界集落の実態」島根県中山間地域研究センター研究報告,2:93-97
- 梶井功（2011）『「農」を論ず；日本農業の再生を求めて』農林統計協会
- 柏村祐司・石井敏夫（2003）『絵葉書が映す下野湯治場紀行』随想舎
- 柏雅之（2002）『条件不利地域再生の論理と政策』農林統計協会
- 柏雅之・白石克孝・重藤さわ子（2007）『地域の生存と社会的企業；イギリスと日本の比較をとおして』公人の友社
- 金子郁容・他（2010）『コミュニティのちから』慶應義塾大学出版会
- 神座保彦（2006）『概論ソーシャル・ベンチャー』ファーストプレス
- 神谷美恵子（1966）『生きがいについて』みすず書房
- 河合千恵子・佐々木正宏・本間昭（2005）「死別の悲しみを支える」小冊子の発行とその活用」老年精神医学雑誌,16(1):79-88
- 河合千恵子（1984）「配偶者との死別後における老年期女性の人生；そのストレスと適応」社会老年学,20:35-45
- 河合千恵子・下仲順子（1992）「老年期におけるソーシャル・サポートの授受；別居家族との関係の検討」老年社会科学,14:63-72
- 河合千恵子・下仲順子・中里克治（1996）「老年期における死に対する態度」老年社会科学,17(2):107-116
- 河合千恵子（1997）「配偶者と死別した中高年者の悲嘆緩和のためのミーティングの実施とその効果の検討」老年社会科学,19(1):48-57
- 河合千恵子・佐々木正宏（2004）「配偶者の死への適応とサクセスフルエイジング；16年にわたる縦断研究からの検討」心理学研究,75(1):49-58
- 河合千恵子・佐々木正宏・本間昭（2005）「死別におけるサポートの受領とその有益性の検討」老年社会科学,26(4):412-423
- 川手督也（2011）「むらの変貌と農村社会再編の展望」農村計画学会誌,30(1):36-39
- 川本龍一・土井貴明・山田明弘・他（1999）「山間地域に在住する高齢者の主観的幸福感と背景因子に関する研究」日本老年医学会雑誌,36(12):861-867
- 神崎宣武（2004）『江戸の旅文化』岩波書店
- 神田孝治編著（2009）『観光の空間』ナカニシヤ出版

- 木村利人（2006）『クリエイティブ・エイジング』ライフサイエンス
- 工藤由貴子（2004）「わが国の家族構成の変化と一人暮らし高齢者」老年精神医学雑誌, 15(2):156-161
- 熊谷苑子（1998）『現代日本農村家族の生活時間』学文社
- 熊谷宏・堀口健治・他（2009）『わが国農業・農村の再起』農林統計協会
- 小磯明（2009）『地域と高齢者の医療福祉』お茶の水書房
- 厚生労働省（2007）『平成 19 年度版 厚生労働白書』
- 神門善久（2006）『日本の食と農；危機の本質』N T T 出版
- 国土交通省（2007）「国土形成計画策定のための集落の状況に関する調査報告書」国土交通省
- 国民生活審議会調査部会編（1969）「コミュニティ；生活の場における人間性の回復」
- 後藤一寿・相原貴之（2010）「地域振興の拠点となる道の駅に求められている役割」農業経営研究, 48(3):43-47
- 小林健著（2009）『日本初の海外観光旅行』春風社
- 小林裕子（2005）「夫を亡くした妻の喪失体験の意味づけ；夫婦としての存在の意味づけ」日本看護研究学会雑誌, 28(5):71-79
- 古谷野亘（1982）「モラル・スケール, 生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度間の関連性」老年社会科学, 4:142-154
- 古谷野亘（1996）「QOLなどを測定するための測度」老年精神医学雑誌, 7(4):
- 古谷野亘（2004）「社会老年学における QOL 研究の現状と課題」保健医療科学, 53(3):204-208
- 今野信雄著（1991）『日本人の旅行 100 年史；明治、大正、昭和の旅』旅行読売出版社
- 坂口幸弘（2002）「配偶者喪失後における過去への肯定的－否定的評価と精神的健康との関係」心理学研究, 73(5):425-430
- 櫻井清一（2011）『農業・農産物流通の国際比較』農林統計出版
- 志賀重昂（1995）『日本風景論』岩波書店
- 四方康行（2008）『中山間地域の発展戦略』農林統計協会
- 島崎哲彦編著（2000）『社会調査の実際』学文社
- 志水田鶴子・芳賀博（2003）「デイサービスプログラムの評価活動に関する研究」介護福祉学, 10(1):95-103
- 白樫久・今井健・山崎仁朗（2008）『中山間地域は再生するか』あおでみあ書齋院（アカデミア出版発売）
- 鈴木栄太郎（1940）『日本農村社会学原理』時潮社
- 鈴木栄太郎（1968）『日本農村社会学原理』（上）（下） 未来社
- 関満博・長崎利幸編（2003）『市町村合併の時代；中山間地の産業振興』新評論
- 関満博・関幸子（2005）『インキュベータとSOHO』新評論

- 関満博・足利亮太郎編（2007）『「村」が地域ブランドになる時代；個性を生かした 10 か村の取り組みから』新評論
- 関満博（2009）『地域産業の「現場」を行く』新評論
- 関満博・松永桂子編（2009）『中山間地域の「自立」と農商工連携』新評論
- 関句一（2006）『老年期の人間関係』培風館
- 関戸明子（2007）『近代ツーリズムと温泉』ナカニシヤ出版
- 全林協編（2012）『「森林・林業再生プラン」で林業はこう変わる！』全国林業改良普及協会
- 総合研究開発機構・植田和弘共編（2000）『循環型社会の先進空間；新しい日本を示唆する中山間地域』農文協
- 総務省地域力創造グループ過疎対策室（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査結果の概要」 http://www.soumu.go.jp/main_content/000112719.pdf
- 祖田修（2010）『食の危機と農の再生』三和書籍
- 田尾雅夫・他（2001）『高齢者就労の社会心理学』ナカニシヤ出版
- 高田尚人・松田泰明（2012）「国際競争力の高いロードツーリズムの実現に向けて；来道外国人ドライバーから見たドライブ環境の評価と考察」国土交通省北海道開発局・独立行政法人土木研究所寒地土木研究所,第 55 回(平成 23 年度)北海道開発技術研究発表会
- 武石恵美子（2009）『女性の働きかた』ミネルヴァ書房
- 竹中星郎（2005）『高齢者の喪失体験と再生』青灯社
- 田高悦子・金川克子・立浦紀代子・他（2002）「地域虚弱高齢者に対する介護予防：試行的研究」日本地域看護学会誌,4(1):61-68
- 立川雅司・土居洋平・谷口吉光・市田知子（2005）『消費される農村』農文協
- 玉置好徳（2005）「地域におけるソーシャル・インクルージョンに関する実践的研究；支援困難事例に対する「ネットワーク機能分析」の試行」日本の地域福祉,18:67-77
- 陳立行（1989）『社会的ネットワークの理論的再検討』年報筑波社会学:100-117
- 辻正二・船津衛 編著（2003）『エイジングの社会心理学』北樹出版
- 堤マサエ・徳野貞雄・山本勤（2008）『地方からの社会学』学文社
- 寺崎明美・中村健一（1998）「配偶者喪失による高齢者の悲嘆とそれを左右する要因」日本公衆衛生雑誌,45(6):512-525
- 徳野貞雄（2008）「農業の現代的意義」堤マサエ・徳野貞雄・山本努『地方からの社会学；農と古里の再生をもとめて』第 7 章 学文社
- 徳野貞雄（2008）「農山村における、グリーン・ツーリズムの限界と可能性」日本村落研究学会編『グリーン・ツーリズムの新展開』農文協
- 富田浩次著（2008）『旅の風俗史』青弓社
- 鳥越皓之・家中茂・藤村美穂（2009）『景観形成と地域コミュニティ』農文協

- 内閣府共生社会政策統括官（2007）『19年版高齢社会白書』内閣府
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2007/zenbun/19index.html>
- 直井道子（2001）『幸福に老いるために；家族と福祉のサポート』勁草書房
- 直井道子（2004）「高齢者の生きがいと家族」生きがい研究,10:20-40
- 中井郷之（2010）『新たな社会ネットワークの構築と地域振興に関する研究』立命館大学
 地域共創シリーズ,17:1-15
- 中里克治・下仲順子・河合千恵子・佐藤眞一（1996）「老年期の心理的依存性が適応に及ぼす影響」老年社会科学,17(2):148-157
- 長野県立歴史館編（2011）『観光地の描き方』長野県立歴史館
- 西野寿章（2008）『山村地域振興論』原書房
- 西村昌記・石橋智昭・山田ゆかり・古谷野亘（2000）「高齢期における親しい関係；「交遊」「相談」「信頼」の対象としての他者の選択」老年社会科学,22(3):367-374
- 二宮一枝・難波峰子・北園明・他（2004）「中山間地域における中高年の地域活動と定住願望・生きがいとの関係」日本地域看護学会誌,7(1):75-80
- 仁平恒夫（2006）『担い手型農業公社の現状と展開方向』日本統計協会
- 日本農業経済学会（2009）『日本農業経済学会論文集 2009 年度』農文協
- 日本農業経営学会（2011）『知識創造型農業経営組織のナレッジマネジメント』農林統計出版
- 日本村落研究学会（1999）『高齢化時代を拓く農村福祉』農文協
- 日本村落研究学会（2006）『地域における教育と農』農文協
- 日本村落研究学会（2009a）『近世村落社会の共同性を再考する』農文協
- 日本村落研究学会（2009b）『集落再生 農山村・離島の実情と対策』農文協
- 日本村落研究学（2008）『グリーン・ツーリズムの新展開』農文協
- 日本旅行編（2006）『日本旅行百年史』日本旅行
- 農政ジャーナリストの会（2007）『日本農業の動き 157；女性が変わる農業・農村』農林統計協会
- 農林水産省大臣官房統計部（2010）『農地の移動と転用』農林統計協会
- 農林水産省（2009）『中山間地域における限界集落の実態』
- 農林水産省（1999）『農業集落整備対策調査報告書』
- 野村美千江・大名門裕子（2005）「農村に暮らす初期痴呆高齢者と配偶者の生活特性とその全体像」日本看護研究学会雑誌,28(1):91-100
- 芳賀博・安村誠司・新野直明（1996）「在宅要援助老人の転倒とその関連要因」日本保健福祉学会誌,3(1):21-29
- 博報堂（2008）『地ブランド』弘文堂
- 橋本和也（2011）『観光経験の人類学』世界思想社

- 長谷川明弘・藤原佳典・星旦二・新開省二（2003）「高齢者における「生きがい」の地域差；家族構成、身体状況ならびに生活機能との関連」日本老年医学会雑誌,40(2)：90-396
- 長谷川久夫（2004）『直売所が農村を変える』ベネット
- 長谷川万希子・岡村清子・安藤孝敏・他（1994）「在宅老人における孤独感の関連要因」老年社会科学,16(1):46-51
- 長谷村誌刊行委員会（1994）『長谷村誌』1巻～5巻 長野県長谷村
- 長谷村村誌刊行委員会（2006）『長谷村閉村誌』長野県長谷村
- 長谷村『長谷村広報』No1～No225（昭和48年～平成18年） 長野県長谷村
- 長谷村（1994）『三峰川の歴史』長野県長谷村
- 馬頭町広重美術館編（2002）『江戸の旅東海道五捨三次展図録』馬頭町広重美術館
- 鳩野洋子・田中久恵・古川馨子・増田勝恵（2001）「地域高齢者の閉じこもりの状況とその背景要因の分析」日本地域看護学会誌,3(1):26-31
- バトラー,R.N.・他編(岡本祐三訳)（1998）『プロダクティブ・エイジング』日本評論社
- ハヴィガースト,R.J.(児玉憲典・飯塚裕子訳)（1997）『ハヴィガーストの発達課題と教育』川島書店
- 速水聖子（2008）「混住化と地域社会」堤マサエ・徳野貞雄・山本勤『地方からの社会学』:164-184 学文社
- 樋口美雄（2008）『人口減少社会の家族と地域』日本評論社
- 日野秀逸（2008）『新版 医療構造改革と地域医療』自治体研究所
- 広田すみれ（2003）「農村居住高齢者のコミュニケーション・ネットワークの分析」社会心理学研究,19(2):104-115
- 福川康之（2007）『老化とストレスの心理学』弘文堂
- 藤田幸司・藤原佳典・熊谷修・他（2004）「地域在宅高齢者の外出頻度別にみた身体・心理・社会的特徴」日本公衆衛生雑誌,51(3):168-180
- 藤野直人（2011）『これからの農業ビジネス』同文館出版
- 藤本信義（2011）「農村計画における住民参加の導入と展望」農村計画学会誌,30(3),461-465
- 藤山浩（2009）「中山間地域問題の基本構造」関満博・松永桂子編『中山間地域の「自立」と農商工連携；島根県中国山地の現状と課題』:30-51 新評論
- 淵田英津子・安梅勅江（2004）「保健福祉サービスにおけるエンパワメント環境の整備に関する研究；訪問面接とグループインタビューによる当事者主体のニーズ把握」日本保健福祉学会誌,10(2):31-40
- 星旦二（2006）「高齢者の健康づくりにおける主観的健康感のすすめ」生きがい研究,12号（財団法人長寿社会開発研究センター）
- 前田清・太田壽城・芳賀博・石川和子・長田久雄（2002）「高齢者の QOL に対する身体活動習慣の影響」日本公衆衛生雑誌,49(6):497-506
- 松田修一（1998）『ベンチャー企業』日本経済新聞社

- 松永桂子（2012）「「道の駅」を核とした地域の新たな試み」松永桂子監修『「道の駅」を拠点とした地域活性化；調査研究報告書』:3-10 （財）地域活性化センター
- 松原豊彦・磯田宏・佐藤加寿子（2011）『新大陸型資本主義国の共生農業システム』農林統計協会
- 三浦哲司（2007）「日本のコミュニティ政策の萌芽」同志社政策科学研究,9(2):145-160
- 水上喜美子（2005）「高齢者の主観的健康感と老いの自覚との関連性に関する検討」老年社会科学,27(1):5-16
- 三觜雄・岸玲子・江口照子・他（2003）「在宅高齢者の検診受診行動と関連する要因；社会的背景の異なる三地域の比較」日本公衆衛生雑誌,50(1):49-61
- 村田和賀代（2008）「森林経営の集団化における制度上の課題」四方康行『中山間地域の発展戦略』:92 農林統計協会
- 村松照美・流石ゆり子・若林澄江（2006）「農山村の高齢婦人における膝関節痛と生活に関する研究；痛みの発生と生活に焦点を当てて」日本地域看護学会誌,8(2):79-86
- 森彰英著（2007）『「ディスカバー・ジャパン」の時代』交通新聞社
- 守屋國光（2005）『生涯発達論；人間発達の理論と概念』風間書房
- 矢口芳生（2002）『農業経済の分析視角を問う』農林統計協会
- 矢口芳生・山崎亮一（2009）『現在「農業構造問題」の経済学的考察』農林統計協会
- 山浦陽一（2008）「中山間地域の地域資源管理体制の再編」日本農業研究所研究報告/農業研究,21:227-248
- 八巻睦子（2006）「一人暮らし高齢者の社会的排除と支援のあり方；いわゆる「孤独死」問題への支援策を中心に」生活経営学研究,41:16-21
- 山崎亮一（2010）『現代「農業構造問題」の経済学的考察』農林統計協会
- 山下一也・飯島献一・小林祥泰（1999）「特別養護老人ホーム入所者の ADL と QOL の 1 年間の変化」日本老年医学会雑誌,36(10):711-714
- 山田宜廣（2011）『住民主導の地域福祉行動』筒井書房
- 山田正彦（2011）『「農政」大転換』宝島社
- 大和裕幸・坪内孝太（2010）「オンデマンドバスシステム；利用者の需要に対応した新しい公共交通機関」システム・制御・情報,54(9):342-347
- 山中進・上野眞也（2005）『山間地域の崩壊と存続』九州大学出版会
- 山中康裕（2001）「健やかな老い：老年期の喪失体験」老年精神医学雑誌,12(3):259-262
- 山本健兒（2003）「知識創造と産業集積；マスケル&マルムベルイ説の批判的検討」人文地理, 55(6):554-573
- 山本健兒（2005）『産業集積の経済地理学』法政大学出版局
- 山本淳子（2011）『農業経営の継承と管理』農林統計出版

- 山本祐子（2008）「人口流出地域における高齢者対策とその実態；長野県H地域の高齢者施策を中心として」東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科（福祉社会システム専攻）2007年度修士論文
- 山本祐子（2009）「山間地域存続の可能性；山間地域と都市との交流に着目して」地域活性学会第1回研究大会論文集:131-134
- 山本祐子（2010a）「中山間地域の都市農村交流；長野県の農産物直売所を中心として」地域活性研究,1:147-158
- 山本祐子（2010b）「都市農村交流の定住における地域住民の役割；長野県の中山間地域の実態からの検証」地域活性学会第2回研究大会論文集:203-206
- 山本祐子（2011）「中山間地域の地域再生；地域住民の当事者意識を視点として」地域活性学会第3回研究大会論文集:159-162
- 山本祐子（2012）「中山間地域の拠点機能の必要性；「道の駅」モデル化の検討」地域活性学会第4回研究大会論文集:115-118
- 山本祐子（2013）「中山間地域の拠点機能の必要性；「道の駅」の役割と拠点機能についての考察」地域活性研究,4:371-380
- 横山博子・芳賀博・安村誠司・他（2005）「外出頻度の低い「閉じこもり」高齢者の特徴に関する研究；自立度の差に着目して」老年社会科学,26(4):424-437
- 米村喜男・他（2007）『保健・医療・福祉の研究・教育・実践』東信堂
- 若林敬子（2009）『日本の人口問題と社会的現実』東京農工大学出版会
- 渡辺めぐみ（2009）『農業労働とジェンダー；生きがいの戦略』有信堂高文社

謝辞

学位論文をまとめるにあたり、ご協力いただきました多くの皆様方にお礼を申し上げます。

特に、研究を遂行し学位論文をまとめるにあたり、恵まれた研究環境を与えていただくとともに手厚いご指導をいただいた、岡本義行教授（法政大学政策創造研究科）に厚く御礼を申し上げます。

審査員としてご助言を頂きました中嶋聞多教授（法政大学政策創造研究科）、野中資博教授（島根大学生物資源科学部）に深く感謝いたします。また、博士課程進学への基礎となる修士論文のご指導をいただいた井上治代教授（東洋大学ライフデザイン学部）に御礼を申し上げます。

こうして学位論文提出にこぎつけることができましたことを励みに、今後より一層精進していければと考えています。

最後に、本研究に関し多大なるご尽力とご協力をいただきました長野県伊那市長谷地区の皆様と辛抱強く見守ってくれた家族に対して感謝の意を表し、謝辞といたします。

2014年2月28日

山本 祐子

